

令和6年度

一般会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

令和6年度 一般会計決算附属資料 目 次

会計別 決算額	-----	3 頁
一般会計決算の概要	-----	4 頁
一般会計歳入決算 款別内訳	-----	10 頁
財源の構造	-----	11 頁
歳入決算の主なポイント	-----	12 頁
市税等徴収実績調	-----	14 頁
市税関係資料	-----	16 頁
普通交付税の状況	-----	23 頁
発行市債一覧	-----	24 頁
一般会計歳出決算 目的別内訳	-----	27 頁
性質別内訳	-----	28 頁
節別内訳表	-----	29 頁
歳出決算の主なポイント	-----	30 頁
グラフで見る一般会計決算	-----	34 頁
基金の状況	-----	49 頁
会計別 市債現在高の状況	-----	50 頁
市債現在高の状況	-----	51 頁
市債借入先別・利率別現在高の状況	-----	52 頁
人件費の状況	-----	53 頁
経常収支比率の状況	-----	54 頁
財政収支・財政指標の推移	-----	55 頁
財政健全化指標		
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	-----	56 頁
実質公債費比率等の状況	-----	57 頁
将来負担比率の状況	-----	59 頁
公営企業会計資金不足比率の状況	-----	61 頁
令和6年度 ふるさと応援寄附金活用状況	-----	62 頁
ふるさと応援基金活用状況	-----	63 頁
第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額	-----	64 頁
一般会計歳入予算 財源構造推移	-----	66 頁
一般会計歳出予算 性質別内訳推移	-----	67 頁
会計別 予算推移	-----	68 頁

■会計別 決算額

(単位：千円、%)

会 計 名 称			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳 入		歳 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨
								決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤			
一 般 会 計			43,570,000	3,938,362	47,508,362	1,981,058	49,489,420	43,908,184	88.7	42,377,174	85.6	1,531,010	669,910	861,100
特 別 会 計	国民健康保険事業		6,135,000	△ 354,032	5,780,968	0	5,780,968	5,787,053	100.1	5,745,683	99.3	41,370	0	41,370
	国民健康保険直営診療所事業		231,000	△ 1,610	229,390	0	229,390	229,804	100.1	217,483	94.8	12,321	0	12,321
	後期高齢者医療事業		1,027,000	△ 6,743	1,020,257	0	1,020,257	1,021,013	100.0	1,014,164	99.4	6,849	0	6,849
	介護保険事業		6,920,000	164,513	7,084,513	0	7,084,513	7,080,167	99.9	6,960,348	98.2	119,819	0	119,819
	介護サービス事業		204,000	4,718	208,718	0	208,718	208,809	100.0	187,462	89.8	21,347	0	21,347
	工業用地造成事業		10,000	0	10,000	0	10,000	16,757	167.5	7,506	75.0	9,251	0	9,251
	宅地造成事業		44,700	0	44,700	0	44,700	50,814	113.6	24	0.0	50,790	0	50,790
	市民太陽光発電所事業		48,000	7,258	55,258	0	55,258	57,718	104.4	44,332	80.2	13,386	0	13,386
	峰山財産区		5,600	0	5,600	0	5,600	5,610	100.1	185	3.3	5,425	0	5,425
	五箇財産区		800	0	800	0	800	823	102.8	68	8.5	755	0	755
特別会計合計			14,626,100	△ 185,896	14,440,204	0	14,440,204	14,458,568	100.1	14,177,255	98.1	281,313	0	281,313
総 合 計			58,196,100	3,752,466	61,948,566	1,981,058	63,929,624	58,366,752	91.2	56,554,429	88.4	1,812,323	669,910	1,142,413

企 業 会 計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収 入		支 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨
								決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤		
水道事業	収 益 的	収 入	1,630,791	△ 5,270	1,625,521	0	1,625,521	1,689,080	103.9	1,712,834	94.0	△ 23,754	0
		支 出	1,846,649	△ 25,472	1,821,177	0	1,821,177						
	資 本 的	収 入	2,116,998	5,401	2,122,399	870,500	2,992,899	1,767,647	59.0	2,214,685	63.8	△ 447,038 (注1)	1,124,654
		支 出	2,595,957	1	2,595,958	871,895	3,467,853						
下水道事業	収 益 的	収 入	2,466,063	△ 7,854	2,458,209	0	2,458,209	2,443,315	99.3	2,599,305	95.4	△ 155,990	0
		支 出	2,714,030	8,926	2,722,956	0	2,722,956						
	資 本 的	収 入	3,311,175	△ 278,379	3,032,796	874,500	3,907,296	2,667,038	68.2	3,252,753	72.0	△ 585,715 (注2)	918,894
		支 出	3,910,479	△ 269,683	3,640,796	874,960	4,515,756						
病院事業	収 益 的	収 入	7,385,000	△ 383,063	7,001,937	0	7,001,937	6,748,178	96.3	7,437,301	94.5	△ 689,123	0
		支 出	7,884,000	△ 14,431	7,869,569	0	7,869,569						
	資 本 的	収 入	1,280,717	△ 165,742	1,114,975	0	1,114,975	1,110,072	99.5	1,316,886	98.0	△ 206,814 (注3)	0
		支 出	1,511,884	△ 169,089	1,342,795	0	1,342,795						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 447,038千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 132,390千円及び過年度分損益勘定留保資金 314,648千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 585,715千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,544千円、引継金 4,723千円、過年度分損益勘定留保資金 370,848千円及び当年度分損益勘定留保資金 123,600千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 206,814千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

令和6年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

令和6年度は、長引いた新型コロナが5類感染症に移行し約一年が経過する中、市民生活や社会経済活動もコロナ前の日常に戻りつつある一方で、諸物価高騰により家計や事業活動に大きな影響を及ぼしており、国・府としっかりと連携しながら、市民や事業者の皆様の生活や生業をしっかりと守り支えるための対策に注力した年度でした。

また、令和6年度は、この間二回の活用期限の延長がなされてきた合併特例債が活用できる最終年度であることから、懸案でありました庁舎増築棟などの庁舎整備事業の本格実施のほか、網野学校給食センター整備や新最終処分場の計画見直しなど、これまで計画してきた未来への投資を着実に実行する、極めて重要な年度となりました。

令和6年度の一般会計の当初予算は、市長選挙が令和6年4月に執行されることから「骨格型」の予算として編成し、第2次京丹後市総合計画「基本計画」に掲げた、①『かせぐ』、②『はぐくむ』、③『ささえる』、④『つなぐ』の4つの重点プロジェクトを柱としつつ、経常的な経費や継続事業を中心に計上しました。令和6年度当初予算は「骨格型」での編成となりましたが、庁舎整備事業、網野学校給食センター整備事業などの超大型の建設事業や国の施策としての定額減税調整給付金給付事業などを計上したことから、京丹後市発足後最大の435億7,000万円、対前年度比62億1,000万円、16.6%増の予算を編成しました。

選挙後の6月定例会では、新たな体制のもと政策的な事業などを盛り込んだ「肉付け」の補正予算を①かせぐ（地方創生）、②はぐくむ（未来人材育成）、③ささえる（支え合いのまちづくり）、④つなぐ（未来につなぐ）、⑤財政強化・公民連携の5つの柱として編成しました。肉付け補正では、国の臨時交付金を活用した子育て支援給付金や京丹後プレミアムデジタル商品券発行のほか、子ども主体の教育を実現するための学びの変革推進事業、経済的課題を抱える世帯の子どもの学習機会を確保するための大学等受験料支援補助金などを創設しました。また、熱中症対策として小学校特別教室（音楽室）の空調化や夏季期間のス

クールバス運行の拡充、「一日こども広場」の開催経費、AIを活用した峰山こども園での午睡見守りシステムの試験導入及び認知症に関するガイドシステムの導入経費、財政強化戦略策定に向けた経費などを計上するとともに、合併特例債の発行期限を迎えることを踏まえ、丹後王国展望台等跡地の活用への実施設計など将来整備が想定される施設で実施が可能なものを前倒し実施する経費などを追加しました。

7月臨時会では、丹海バス路線の一部廃線の計画を受け、持続可能な公共交通網を再構築するにあたり、国の「共創・MaaS実証プロジェクト」の採択を受けたことから、新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業を追加しました。

9月定例会では、市内事業者の経営力向上の設備投資に対する製造・加工業経営革新等推進補助金をはじめ、遠方分娩取扱施設への交通費・宿泊費助成制度の創設、合併特例債を活用したあみの図書館空調設備改修や久美浜中央運動公園トイレ洋式化事業などを追加しました。また、国の採択を受けた地域金融機関と連携し、地域資源を活用した民間事業者の新たなビジネスの立ち上げ（創業）を支援する地域経済循環創造事業補助金も追加しました。

12月定例会では、合併特例債の活用期限を直前に迎える中、丹後王国展望台跡地に大型遊具を整備する活用事業をはじめ、ブロードバンドネットワーク整備事業、橋梁・河川等改修事業、社会体育館トイレ洋式化事業などを前倒し活用するほか、果樹カメムシ類の被害を受けた農家を支援するための果樹農家営農継続緊急支援事業補助金も追加しました。また、国の臨時交付金を活用した住民税非課税世帯・低所得者の子育て世帯加算給付金も追加しました。

1月臨時会では、ふるさと応援寄附金の増額見込みにより、特産品返礼等に関わる経費を追加、3月定例会では除雪経費のほか、国の1次補正予算を活用し府や近隣市町と協調した京都丹後鉄道への地域公共交通再構築事業費補助金、災害用避難所資機材整備経費などを追加しました。

このように年度を通して、計11回の補正予算を編成し、状況の変化などに機を逃さず、物価高騰をはじめとした各種課題に喫緊に対応しました。

◎令和6年度実施の主なもの（施策別）

①『かせぐ』

ふるさと納税の推進による各般の活力充実・強化に向け、まずは30億円規模の寄附額達成を目指し、市内事業者、金融機関等関係機関との連携を深めながら、クラウドファンディングを活用したふるさと産品創出・拡大の支援、各種シティプロモーション、関係人口づくりなどに取り組みました。

また、商工分野では、デジタル化及びその社会的進展を活かし、テレワークやワーケーション、副業・兼業の推進に取り組んだほか、京丹後デジタルポイントによる地域経済の循環促進、製造加工業経営革新や企業立地支援、タンゴオープンヴィレッジ構想の支援、地域金融機関と連携した創業支援などを行いました。

農林水産業分野では、有害鳥獣対策の推進、高温対策の支援、生物多様性を育む農業推進、有機農業の拡大支援、果樹産地としての生産基盤強化、和牛振興の支援、丹後王国展望台跡地の活用、海藻等の商品開発の支援などを進めました。

観光分野では、観光公社による各種プロモーション等活動支援、ユネスコ世界ジオパークや各種スポーツ観光の推進、日本一の砂浜海岸づくりや海水浴場のトイレ改修などを行いました。

また、若者やシニア層の就業や創業支援に係る支援の実施、さらには地域コミュニティの各種かせぐ力の向上など、「はぐくむ」、「ささえる」、「つなぐ」の各分野と相乗した、かせぐ力の強化に資する取組を行いました。

②『はぐくむ』

「ひとづくり」を大きな市政の柱に、まちの将来を担う人材をしっかり育成していくため、中学校全学年へAIを活用した英語教育、グローバル人材の育成、プログラミング遠隔教育制度の導入、探求コーディネーターの設置、「丹後学」の充実、低所得世帯の受験料支援、見守り・相談アプリの導入、教職員のICT研修含め教職員の働き方改革の推進、網野学校給食センターの整備、小学校特別教室（音楽室）の空調化、中学校のトイレ洋式化などを行いました。

またU・Iターン支援では、定住促進に向けた奨学金の返金支援のほか、地域おこし協力隊やふるさと創生職員の任用を実施、空家相談窓口の設置、移住促進・空家改修への支援を行いました。

③『ささえる』

誰ひとり置き去りにしない、助け合い、ささえあいのまちづくりを全力で進めるため、子育て支援では令和6年度から新たにこども部を創設し、4月にはこども部内に「こども家庭センター」を設置、子ども、妊産婦、子育て世帯への一体的な対応と支援体制を整備したのをはじめ、産後ケア事業の無償化や妊産婦健診の充実など産前産後サポートの充実、小中学校1食200円給食の継続実施、教育支援センター「麦わら」の運営、ヤングケアラーへの支援や発達支援相談窓口の開設、子育て環境の整備支援など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない、かつ、地域全体における子育て環境の充実を進めました。

また、誰ひとり置き去りにしない真の共生社会実現に向け、全市域に地域共生ステーションを設置、高齢者の補聴器購入支援、障害福祉サービス事業所による製品販売の支援、グループホーム整備支援などを行いました。百才活力社会づくりの分野では、高齢者のフレイル予防や新型コロナ・インフルエンザ予防接種の支援、安全安心な運転環境の整備、介護人材育成支援のほか、働くシニア応援プロジェクトの実施、医療分野では、各種の医療体制充実の取組を推進しました。この他にも、住民に身近な生活道路等の小規模インフラ整備の支援充実のほか、地域公共交通の確保と使用促進に取り組みました。さらに、新たな地域コミュニティ組織づくりの推進、ふるさと納税を活用した地域プロジェクトの推進、協同労働の支援などを行いました。

防災、減災分野では、防災行政無線施設更新などのほか、災害時避難所等の備品整備、木造住宅耐震改修支援を行いました。

④『つなぐ』

地域の力を明日へとつなぐ活力あるまちづくりに向け、国・京都府と連携し山陰近畿自動車道の早期全線実現を推進したほか、脱炭素重点対策加速化事業の推進、庁舎整備事業の推進、海岸漂着物対策など自然環境の保護・啓発など美しいふるさとづくりの推進、大阪・関西万博との連携事業、文化芸術によるまちづくりの推進、歴史文化や自然環境、地域の魅力・特色をSDGsなどの時代潮流とともに、未来、次世代にしっかりとつないでいくまちづくりを進めました。

また、デジタル化への対応・推進のため、標準化システムへの移行、行政関係証明書のコンビニ交付システムや公共施設の予約システムの運用、オンライン申請システムの拡充など、デジタル化による市民サービスの利便性向上や行政運営の効率化を推進しました。

◎決算収支

令和6年度の決算収支は、物価高騰対策として国等の様々な施策の実施や、合併特例債の活用期限を控え、庁舎増築棟など庁舎整備事業や網野学校給食センター整備などを実施したこともあり、歳入決算で439億818万4千円、歳出決算で423億7,717万4千円と大型の決算となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「**形式収支**」は15億3,101万円、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額6億6,991万円を差し引いた「**実質収支**」は8億6,110万円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「**単年度収支**」は△5,137万5千円、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩し額のマイナス要素を加味した「**実質単年度収支**」については△7億9,868万3千円となりました。

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

区 分	R6	R5	増減	増減率
歳入決算額	43,908,184	39,361,857	4,546,327	11.6
歳出決算額	42,377,174	38,209,667	4,167,507	10.9
形式収支	1,531,010	1,152,190	378,820	32.9
翌年度への繰越財源	669,910	239,715	430,195	179.5
実質収支	861,100	912,475	△51,375	△5.6
単年度収支	△51,375	△265,221	213,846	80.6
積立金(+)	2,692	1,199	1,493	124.5
繰上償還金(+)	0	0	0	0
積立金取り崩し額(-)	750,000	0	750,000	皆増
実質単年度収支	△798,683	△264,022	△534,661	△202.5
標準財政規模(臨財債含む)	20,645,463	20,606,704	38,759	0.2
実質収支比率	4.2	4.4	△0.2	

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

◎歳入決算の主なポイント

歳入決算額は、439億818万4千円で対前年度45億4,632万7千円(+11.6%)となりました。

自主財源の確保としてふるさと納税に全力で取り組んだ結果、寄附金が大きく増加。また市税では、定額減税により個人市民税が減少しており、市税全体で減少しています。ただし、地方特例交付金で措置されている定額減税分を加味すると、市税全体では増加しています。市債では、庁舎増築棟や網野学校給食センターなどの建設事業の借入により大きく増加しています。

また、財源構成については、依存財源が70.7%（前年度70.1%）と前年度より増加した反面、自主財源が29.3%（前年度29.9%）となり、ふるさと納税などを含む自主財源比率が前年度に比べ0.6ポイント減少しました。

【一般会計決算の歳入】

(単位：千円、%)

区 分		R6		R5		増減	増減率
			構成比		構成比		
依存財源	地方交付税	15,461,791	35.2	15,376,958	39.1	84,833	0.6
	国庫支出金	4,502,950	10.3	4,422,038	11.2	80,912	1.8
	市債	6,112,300	13.9	3,181,900	8.1	2,930,400	92.1
	府支出金	2,696,944	6.1	2,645,394	6.7	51,550	1.9
	その他	2,279,032	5.2	1,962,094	5.0	316,938	16.2
	小 計	31,053,017	70.7	27,588,384	70.1	3,464,633	12.6
自主財源	市税	5,132,451	11.7	5,277,276	13.4	△144,825	△2.7
	繰入金	2,704,370	6.2	1,944,822	4.9	759,548	39.1
	寄附金	2,332,450	5.3	1,812,266	4.6	520,184	28.7
	繰越金	1,152,190	2.6	1,354,606	3.5	△202,416	△14.9
	使用料及び手数料	571,623	1.3	589,453	1.5	△17,830	△3.0
	分担金及び負担金	150,833	0.3	161,855	0.4	△11,022	△6.8
	その他	811,250	1.9	633,195	1.6	178,055	28.1
	小 計	12,855,167	29.3	11,773,473	29.9	1,081,694	9.2
合 計		43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	4,546,327	11.6

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

歳出決算額については、423 億 7,717 万 4 千円で対前年度 41 億 6,750 万 7 千円（+10.9%）となりました。

総務費では、庁舎整備事業やふるさと応援寄附金推進事業が増加、教育費では新網野学校給食センター施設整備により大きく増加しました。

一方で、労働費は、中小企業緊急雇用調整助成事業の助成金が制度の終期を迎えたことから減少となっています。

【一般会計決算の歳出（目的別）】

（単位：千円、%）

区 分	R6		R5		増減	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	207,700	0.5	204,832	0.5	2,868	1.4
総 務 費	8,882,779	21.0	6,043,983	15.8	2,838,796	47.0
民 生 費	11,223,246	26.5	11,214,409	29.3	8,837	0.1
衛 生 費	5,096,280	12.0	4,915,020	12.9	181,260	3.7
労 働 費	7,606	0.0	13,175	0.0	△5,569	△42.3
農林水産業費	1,332,843	3.2	1,546,774	4.0	△213,931	△13.8
商 工 費	1,247,948	2.9	1,364,853	3.6	△116,905	△8.6
土 木 費	3,943,471	9.3	3,708,380	9.7	235,091	6.3
消 防 費	1,411,375	3.3	1,445,566	3.8	△34,191	△2.4
教 育 費	4,448,375	10.5	3,106,659	8.2	1,341,716	43.2
災 害 復 旧 費	112,550	0.3	136,610	0.4	△24,060	△17.6
公 債 費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	△46,405	△1.0
合 計	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別では、義務的経費では対前年度 5 億 1,702 万 3 千円（+3.1%）となりました。主な要因は、会計年度任用職員の給与改定と勤勉手当支給開始による人件費及び、定額減税調整給付金により扶助費が大幅に増加したことによりです。

その他経費では、対前年度 8 億 175 万 9 千円（+4.6%）となりました。大雪により除雪作業委託料が増加したことが大きな要因です。

投資的経費では、対前年度 28 億 4,872 万 5 千円（+66.2%）となりました。庁舎整備、新網野学校給食センター整備による増加が主な要因となっています。

【一般会計決算の歳出（性質別）】

（単位：千円、%）

区 分		R6		R5		増減	増減率
			構成比		構成比		
義務的	人件費	6,698,515	15.8	6,344,095	16.6	354,420	5.6
	扶助費	5,865,199	13.9	5,656,191	14.8	209,008	3.7
	公債費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	△46,405	△1.0
小 計		17,026,715	40.2	16,509,692	43.2	517,023	3.1
その他経費	物件費	6,494,956	15.3	6,222,767	16.3	272,189	4.4
	補助費等	5,037,949	11.9	5,020,998	13.1	16,951	0.3
	繰出金	2,860,769	6.8	2,872,299	7.5	△11,530	△0.4
	積立金	1,648,743	3.9	1,561,680	4.1	87,063	5.6
	その他	2,156,715	5.0	1,719,629	4.5	437,086	25.4
小 計		18,199,132	42.9	17,397,373	45.5	801,759	4.6
投資	普通建設事業費	7,036,194	16.6	4,165,175	10.9	2,871,019	68.9
	災害復旧事業費	115,133	0.3	137,427	0.4	△22,294	△16.2
小 計		7,151,327	16.9	4,302,602	11.3	2,848,725	66.2
合 計		42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9

◎基金の状況

一般会計所管の基金について、財政調整基金の取り崩しや合併特例措置逓減対策準備基金を活用していることなどもあり、前年度末に比べ△10億4,462万7千円、△10.8%の減となりました。

特別会計所管の基金については、介護保険給付費準備基金や市民太陽光発電所事業基金への積み立てがあるものの、国民健康保険事業基金の取り崩しにより、対前年度△7,575万8千円、5.4%の減となりました。

【基金の状況】

(単位：千円)

区 分		R3 末	R4 末	R5 末	R6 末	増減率
一般会計所管		9,851,732	10,002,512	9,630,370	8,585,743	△10.8
主 な 基 金	財政調整基金	3,146,178	3,747,030	3,748,229	3,000,921	△19.9
	減債基金	527,079	527,245	611,953	670,284	9.5
	ふるさと応援	946,343	1,107,681	1,154,534	1,368,945	18.6
	合併逓減基金	2,009,384	1,510,083	1,010,693	511,666	△49.4
特別会計所管		607,058	1,245,294	1,392,771	1,317,013	△5.4
合 計		10,458,790	11,247,806	11,023,141	9,902,756	△10.2

◎市債現在高の状況

一般会計所管の令和6年度末の市債現在高は、359億1,905万9千円となり、対前年度17億5,634万5千円、+5.1%となっています。この市債現在高は、庁舎増築棟や網野学校給食センターなどの借入により増加となっています。合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているため、令和6年度末の市債現在高に対する交付税算入率は76.3%となっています。

また、特別会計の年度末の市債現在高については、借入額よりも元金償還額の方が大きかったため令和6年度末の現在高は減少していますが、企業会計については、元金償還額よりも借入額の方が大きかったため令和6年度末の現在高は増加しています。

市債の発行については、市として必要な事業を実施する上で貴重な財源であることから、今後の基盤整備等に当たっても、その返済の一部が普通交付税で措置される過疎対策事業債をはじめ、緊急防災・減災事業債などの有利な地方債を活用しつつ、市債現在高等に留意しながら活用していく必要があると考えています。

【市債の状況】

(単位：千円、%)

区 分	R3 末	R4 末	R5 末	R6 末	増減率
一般会計	36,695,023	35,381,045	34,162,714	35,919,059	5.1
特別会計	1,048,116	951,330	842,194	780,218	△7.4
企業会計	39,597,186	39,235,778	38,619,660	39,115,050	1.3
合 計	77,340,325	75,568,153	73,624,568	75,814,327	3.0

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

(単位：千円、%)

区 分	R6	R5	増減額	率
普通建設事業	5,812,200	2,717,900	3,094,300	113.8
その他(積立等)	241,200	330,800	△89,600	△27.1
上記のうち合併債	3,437,100	1,448,000	1,989,100	137.4
災害復旧事業	14,700	38,100	△23,400	△61.4
臨時財政対策債	44,200	95,100	△50,900	△53.5
合 計	6,112,300	3,181,900	2,930,400	92.1

◎主な財務指標の状況

経常収支比率については、主に人件費と物件費の増などにより、前年度から1.2ポイント増加し96.4%となりました。

次に健全化判断比率ですが、実質公債費比率は、公債費にかかる普通交付税算入額が減少したため、前年度よりも0.1ポイント増え13.1%（3か年平均）、将来負担比率は、地方債現在高の増加及び充当可能基金が減少したことから前年度よりも12.7ポイント増の126.1%となりましたが、引き続き、いずれも適正な基準の範囲内にあります。

ただ、本市の財政力指数は0.292（3か年平均）と依然として極めて低い状態が続いています。このことは、税収等が少なく普通交付税への依存度が高い財政構造であることを意味しています。このため、本市の財政の状況は、国の地方財政対策等の動向によって大きく影響を受けることから、歳入歳出の両面において、より一層の改革の取組を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

【主な財政指標等】

（単位：千円）

区 分	R3	R4	R5	R6
標準財政規模	20,961,069	20,609,996	20,606,704	20,645,463
財政力指数	0.290	0.289	0.287	0.292
経常収支比率	90.1%	94.2%	95.2%	96.4%
実質公債費比率	12.5%	12.8%	13.0%	13.1%
将来負担比率	120.0%	118.9%	113.4%	126.1%

※財政力指数と実質公債費比率は3か年平均

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

【参考：資金不足比率（公営企業）の状況】

対象会計	経営健全化基準	資金不足比率	
		R5	R6
病院事業会計	20%	0.7%	7.7%

※事業の規模に対する資金不足比率。

◎おわりに

令和6年度の一般会計決算は、経常収支比率は増加したものの、実質公債費比率や将来負担比率の財政健全化判断比率については十分健全な基準の範囲内にあり、市債の現在高は増加しましたが、全体的には良好な決算であったと考えています。しかしながら、財政調整基金を取り崩したことにより、実質単年度収支が約8億円減となっており、今後も新たな最終処分場整備などの大型事業を控える中、気を許すことなく引き続き健全化に努めていく必要があります。

歳入面では、地方特例交付金を含めた実質的な市税の増加、さらには、ふるさと納税（寄附金）の充実など歳入の改善がみられるものの、引き続き安定的な歳入の確保充実に向けた総合的な努力が重要で欠かせません。

また、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費、物価高騰による各種経費の増加、特別会計・企業会計への繰出金など様々な増加要素があることに加え、今後、新たな最終処分場整備の本格的な着手推進のほか、都市拠点や地域拠点づくりなど、各種の欠かせない施設整備について、引き続き着実に進めていく必要があります。

このため、ふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に、引き続きしっかり取り組むとともに、民間の活力と資金の適切で積極的な活用等による新たな公民連携を進めつつ、交付金・助成金や有利な地方債制度など財政力の総合的な充実強化に努め、持続可能で安定的な行財政基盤をつくることが重要で欠かせません。その上で、今後とも、施策の優先順位等を背景に、基金現在高や市債現在高の推移や各種の財政指標の状況等も慎重・適切に考慮し、必要な行財政改革の取組とともに、事務事業を可能な限り計画的かつ効率的に取組んでいかなければなりません。

昨年は、合併20年の記念すべき節目を迎え、旧町の時代も含め市民の皆様とともに耕し築いてきた総合的な礎の上に、持続発展する豊かな未来の発展へと更なる一歩を踏み出した年でありました。今後とも、未来、次世代へ、希望と安心、活力の創造へ、誰ひとり置きざりにされない、ささえあい、助け合い、力を合わせあって、喜びと感謝にあふれ、豊かさが広がり続けるまちづくりを、京丹後にあふれる豊かな未来への可能性の実現とともに、市議会と両輪となり、市民の皆様、職員の皆と力を合わせ積極的にチャレンジを重ね、誠心誠意全力で取り組めます。

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額		令和5年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】						
	①	構 成 比	②	構 成 比			令和4年度		令和3年度		令和2年度		
					決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
1 市 税	5,132,451	11.7	5,277,276	13.4	△ 144,825	△ 2.7	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	
2 地 方 譲 与 税	325,749	0.7	317,058	0.8	8,691	2.7	314,731	0.8	313,588	0.8	309,053	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	2,952	0.0	1,932	0.0	1,020	52.8	2,102	0.0	4,433	0.0	4,505	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	63,544	0.1	47,501	0.1	16,043	33.8	41,202	0.1	43,112	0.1	30,997	0.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	79,078	0.2	48,417	0.1	30,661	63.3	28,506	0.1	50,182	0.1	34,612	0.1	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	145,322	0.3	143,266	0.4	2,056	1.4	109,267	0.3	66,611	0.2	15,849	0.1	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,275,616	2.9	1,224,613	3.1	51,003	4.2	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	
8 ゴルフ場利用税交付金	9,233	0.0	10,153	0.0	△ 920	△ 9.1	10,351	0.0	9,941	0.0	9,203	0.0	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,210	0.0	△ 3,210	△ 100.0	1,158	0.0	21	0.0	384	0.0	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	66,121	0.2	58,320	0.2	7,801	13.4	55,191	0.1	37,575	0.1	45,017	0.1	
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,656	0.2	58,986	0.2	△ 330	△ 0.6	59,165	0.2	57,390	0.1	58,070	0.2	
12 地 方 特 例 交 付 金	248,387	0.6	44,738	0.1	203,649	455.2	34,596	0.1	214,881	0.6	51,826	0.1	
13 地 方 交 付 税	15,461,791	35.2	15,376,958	39.1	84,833	0.6	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	
	普 通 交 付 税	13,561,364	30.9	13,499,347	34.3	62,017	0.5	13,591,361	34.4	13,584,736	35.2	12,888,799	30.2
	特 別 交 付 税	1,900,427	4.3	1,877,611	4.8	22,816	1.2	1,859,131	4.7	1,775,884	4.5	1,654,032	3.9
14 交通安全対策特別交付金	4,374	0.0	3,900	0.0	474	12.2	4,137	0.0	4,952	0.0	5,486	0.0	
15 分 担 金 及 び 負 担 金	150,833	0.3	161,855	0.4	△ 11,022	△ 6.8	177,637	0.4	207,336	0.5	175,455	0.4	
16 使 用 料 及 び 手 数 料	571,623	1.3	589,453	1.5	△ 17,830	△ 3.0	598,538	1.5	606,480	1.6	626,031	1.5	
17 国 庫 支 出 金	4,502,950	10.3	4,422,038	11.2	80,912	1.8	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	
18 府 支 出 金	2,696,944	6.1	2,645,394	6.7	51,550	1.9	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	
19 財 産 収 入	204,013	0.5	235,594	0.6	△ 31,581	△ 13.4	189,936	0.5	181,449	0.5	234,681	0.5	
20 寄 附 金	2,332,450	5.3	1,812,266	4.6	520,184	28.7	1,533,105	3.9	940,383	2.4	587,794	1.4	
21 繰 入 金	2,704,370	6.2	1,944,822	4.9	759,548	39.1	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	
22 繰 越 金	1,152,190	2.6	1,354,606	3.5	△ 202,416	△ 14.9	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	976,738	2.3	
23 諸 収 入	607,237	1.4	397,601	1.0	209,636	52.7	481,308	1.2	522,795	1.4	785,248	1.8	
24 市 債	6,112,300	13.9	3,181,900	8.1	2,930,400	92.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	
	うち臨時財政対策債	44,200	0.1	95,100	0.2	△ 50,900	△ 53.5	213,800	0.5	786,200	2.0	643,600	1.5
歳 入 合 計	43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	4,546,327	11.6	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	325,749	0.7	317,058	0.8	8,691	2.7	314,731	0.8	313,588	0.8	309,053	0.7
	利 子 割 交 付 金	2,952	0.0	1,932	0.0	1,020	52.8	2,102	0.0	4,433	0.0	4,505	0.0
	配 当 割 交 付 金	63,544	0.1	47,501	0.1	16,043	33.8	41,202	0.1	43,112	0.1	30,997	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	79,078	0.2	48,417	0.1	30,661	63.3	28,506	0.1	50,182	0.1	34,612	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	145,322	0.3	143,266	0.4	2,056	1.4	109,267	0.3	66,611	0.2	15,849	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,275,616	2.9	1,224,613	3.1	51,003	4.2	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	9,233	0.0	10,153	0.0	△ 920	△ 9.1	10,351	0.0	9,941	0.0	9,203	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	3,210	0.0	△ 3,210	△ 100.0	1,158	0.0	21	0.0	384	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	66,121	0.2	58,320	0.2	7,801	13.4	55,191	0.1	37,575	0.1	45,017	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	248,387	0.6	44,738	0.1	203,649	455.2	34,596	0.1	214,881	0.6	51,826	0.1
	地 方 交 付 税	15,461,791	35.2	15,376,958	39.1	84,833	0.6	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1
	交通安全対策特別交付金	4,374	0.0	3,900	0.0	474	12.2	4,137	0.0	4,952	0.0	5,486	0.0
	国 庫 支 出 金	4,502,950	10.3	4,422,038	11.2	80,912	1.8	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7
	府 支 出 金	2,696,944	6.1	2,645,394	6.7	51,550	1.9	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8
	市 債	6,112,300	13.9	3,181,900	8.1	2,930,400	92.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,656	0.2	58,986	0.2	△ 330	△ 0.6	59,165	0.2	57,390	0.1	58,070	0.2
	(小 計)	31,053,017	70.7	27,588,384	70.1	3,464,633	12.6	28,285,900	71.7	28,703,791	74.3	32,926,771	77.3
自 主 財 源	市 税	5,132,451	11.7	5,277,276	13.4	△ 144,825	△ 2.7	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	150,833	0.3	161,855	0.4	△ 11,022	△ 6.8	177,637	0.4	207,336	0.5	175,455	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	571,623	1.3	589,453	1.5	△ 17,830	△ 3.0	598,538	1.5	606,480	1.6	626,031	1.5
	財 産 収 入	204,013	0.5	235,594	0.6	△ 31,581	△ 13.4	189,936	0.5	181,449	0.5	234,681	0.5
	寄 附 金	2,332,450	5.3	1,812,266	4.6	520,184	28.7	1,533,105	3.9	940,383	2.4	587,794	1.4
	繰 入 金	2,704,370	6.2	1,944,822	4.9	759,548	39.1	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7
	繰 越 金	1,152,190	2.6	1,354,606	3.5	△ 202,416	△ 14.9	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	976,738	2.3
	諸 収 入	607,237	1.4	397,601	1.0	209,636	52.7	481,308	1.2	522,795	1.4	785,248	1.8
	(小 計)	12,855,167	29.3	11,773,473	29.9	1,081,694	9.2	11,184,291	28.3	9,908,987	25.7	9,681,262	22.7
合 計		43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	4,546,327	11.6	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0

◎歳入決算の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

市税 51億3,245万1千円(△1億4,482万5千円、△2.7%)

個人市民税	18億8,023万5千円	(△1億3,252万1千円、△6.6%)
法人市民税	2億5,122万2千円	(260万9千円、1.0%)
固定資産税	24億1,304万6千円	(△441万3千円、△0.2%)
軽自動車税	2億4,017万1千円	(366万8千円、1.6%)
市たばこ税	3億186万4千円	(△1,317万8千円、△4.2%)
入湯税	4,578万2千円	(△98万3千円、△2.1%)

地方譲与税 3億2,574万9千円(869万1千円、2.7%)

地方揮発油譲与税	7,035万円	(△114万1千円、△1.6%)
自動車重量譲与税	2億1,529万2千円	(△23万5千円、△0.1%)
森林環境譲与税	4,010万7千円	(1,006万7千円、33.5%)

地方消費税交付金 12億7,561万6千円(5,100万3千円、4.2%)

地方消費税交付金	12億7,561万6千円	(5,100万3千円、4.2%)
----------	--------------	------------------

地方交付税 154億6,179万1千円(8,483万3千円、0.6%)

普通交付税	135億6,136万4千円	(6,201万7千円、0.5%)
特別交付税	19億42万7千円	(2,281万6千円、1.2%)

分担金及び負担金 1億5,083万3千円(△1,102万2千円、△6.8%)

小規模農業基盤整備事業分担金	155万4千円	(△134万6千円、△46.4%)
土地改良施設維持管理適正化事業分担金	272万1千円	(84万4千円、45.0%)
農業競争力強化農地整備事業分担金	1,217万9千円	(283万9千円、30.4%)
▼農業水路等・長寿命化防災減災事業分担金	—	(△456万1千円、皆減)
保育認定児保育料	1億19万8千円	(△891万3千円、△8.2%)
◎丹後縦貫林道維持管理負担金	223万6千円	(223万6千円、皆増)

使用料及び手数料 5億7,162万3千円(△1,783万円、△3.0%)

公有財産使用料	1,964万3千円	(△1万2千円、△0.1%)
し尿処理手数料	2億2,329万1千円	(△847万5千円、△3.7%)
大宮最終処分場持込ごみ処理手数料	775万6千円	(△391万4千円、△33.5%)

国庫支出金 45億295万円(8,091万2千円、1.8%)

介護給付・訓練等給付費負担金	9億5,177万9千円	(7,785万1千円、8.9%)
児童手当負担金	5億1,254万3千円	(8,970万6千円、21.2%)
▼新型コロナウイルス接種対策費負担金	—	(△7,900万円、皆減)
▼新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	(△4億5,782万8千円、皆減)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	8億9,117万円	(2億5,392万6千円、39.8%)
▼子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金	—	(△6,460万4千円、皆減)
循環型社会形成推進交付金	4,178万円	(3,155万5千円、308.6%)
道路のたけな事業補助金	1億1,359万5千円	(△4,378万8千円、△27.8%)
◎臨時道路除雪事業費補助金	2億2,900万円	(2億2,900万円、皆増)

府支出金 26億9,694万4千円(5,155万千円、1.9%)

介護給付・訓練等給付費負担金	4億8,358万9千円	(4,972万円、11.5%)
機構集積協力金交付事業費補助金	6,684万6千円	(△6,651万2千円、△49.9%)
▼産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	—	(△1億3,438万5千円、皆減)
◎農村地域防災減災事業補助金	3,365万2千円	(3,365万2千円、皆増)
水産物供給基盤機能保全事業費補助金	419万9千円	(△3,180万円、△88.3%)
農地・農業用施設災害復旧費補助金	4,189万3千円	(3,727万4千円、807.0%)
◎衆議院議員選挙費委託金	3,602万7千円	(3,602万7千円、皆増)
◎治山・適正管理事業委託金	4,000万円	(4,000万円、皆増)
府道除雪作業委託金	6,675万1千円	(3,929万1千円、143.1%)

財産収入 2億401万3千円(△3,158万1千円、△13.4%)

財産運用収入	1億8,150万3千円	(648万4千円、3.7%)
土地建物貸付収入	1,347万8千円	(254万5千円、23.3%)
財政調整基金利子収入	269万2千円	(149万3千円、124.5%)
財産売払収入	2,251万円	(△3,806万5千円、△62.8%)
土地売払収入	1,292万1千円	(△3,080万3千円、△70.4%)
▼建物売払収入	—	(△330万円、皆減)
▼丹後地区土地開発公社繰越準備金精算金	—	(△693万5千円、皆減)

寄附金 23億3,245万円(5億2,018万4千円、28.7%)

ふるさと応援寄附金	23億3,245万円	(5億2,018万4千円、28.7%)
※寄附件数	100,198件	

繰入金 27億437万円(7億5,954万8千円、39.1%)

財政調整基金繰入金	7億5,000万円	(7億5,000万円、皆増)
減債基金繰入金	5,000万円	(5,000万円、皆増)
観光のまち整備等促進実行調整費基金繰入金	3,063万4千円	(△1,098万6千円、△26.4%)
ふるさと応援基金繰入金	10億2,856万8千円	(△2,727万8千円、△2.6%)
森林環境譲与税基金繰入金	3,965万8千円	(917万6千円、30.1%)
▼新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金	—	(△2,400万円、皆減)

諸収入 6億723万7千円(2億963万6千円、52.7%)

◎デジタル基盤改革支援補助金	1億2,194万8千円	(1億2,194万8千円、皆増)
▼ふるさと応援ポイント外相当分返還金	—	(△2,995万3千円、皆減)
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	450万円	(△1,350万円、△75.0%)
消防団員退職報償金	5,011万円	(4,590万9千円、1,092.8%)
◎損害賠償金	7,350万円	(7,350万円、皆増)

市債 61億1,230万円(29億3,040万円、92.1%)

過疎地域持続的発展特別事業債	2億4,120万円	(△8,960万円、△27.1%)
庁舎整備事業債	19億550万円	(17億90万円、831.3%)
水道事業一般会計出資債	5億480万円	(2億1,390万円、73.5%)
消防自動車整備事業債	5,930万円	(5,520万円、1,346.3%)
防災行政無線整備事業債	9,820万円	(△1億3,260万円、△57.5%)
小学校施設整備事業債	1億2,790万円	(△1億2,090万円、△48.6%)
学校給食以外整備事業債	15億8,220万円	(13億4,480万円、566.5%)
臨時財政対策債	4,420万円	(△5,090万円、△53.5%)

市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

区 分 内 訳		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		未 収 額			徴 収 率			前年度徴収率		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	G	H	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C			
市 税	市 民 税	2,123,214	30,117	2,153,331	2,119,717	11,740	2,131,457	0	1,628	3,497	16,749	20,246	99.8	39.0	99.0	99.6	38.2	98.6
	内 個 人 分	1,872,074	28,493	1,900,567	1,869,331	10,904	1,880,235	0	1,628	2,743	15,961	18,704	99.9	38.3	98.9	99.5	37.6	98.5
	内 均 等 割 分	77,929	1,186	79,115	77,815	454	78,269						99.9	38.3	98.9	99.5	37.6	98.5
	内 所 得 割 分	1,794,145	27,307	1,821,452	1,791,516	10,450	1,801,966						99.9	38.3	98.9	99.5	37.6	98.5
	法 人 分	251,140	1,624	252,764	250,386	836	251,222	0	0	754	788	1,542	99.7	51.5	99.4	99.7	52.1	99.4
	内 均 等 割 分	141,515	1,540	143,055	140,191	752	140,943						99.1	48.8	98.5	99.4	48.0	98.9
	内 法 人 税 割 分	109,625	84	109,709	110,195	84	110,279						100.5	100.0	100.5	100.1	98.4	100.1
	固 定 資 産 税	2,410,556	34,848	2,445,404	2,401,520	11,526	2,413,046	345	1,833	8,691	21,489	30,180	99.6	33.1	98.7	99.5	25.5	98.5
	内 純 固 定 資 産 税 分	2,400,486	34,848	2,435,334	2,391,450	11,526	2,402,976	345	1,833	8,691	21,489	30,180	99.6	33.1	98.7	99.5	25.5	98.4
	内 土 地 分	635,629	9,228	644,857	633,237	3,052	636,289						99.6	33.1	98.7	99.5	25.5	98.4
	内 家 屋 分	1,238,964	17,986	1,256,950	1,234,300	5,949	1,240,249						99.6	33.1	98.7	99.5	25.5	98.4
	内 償 却 資 産 分	525,893	7,634	533,527	523,913	2,525	526,438						99.6	33.1	98.7	99.5	25.5	98.4
	内 国 有 資 産 等 交 付 金	10,070		10,070	10,070		10,070						100.0		100.0	100.0		100.0
	軽 自 動 車 税	240,420	5,763	246,183	238,972	1,199	240,171	0	775	1,448	3,789	5,237	99.4	20.8	97.6	99.3	26.4	97.3
	内 種 別 割	222,344	5,763	228,107	220,896	1,199	222,095	0	775	1,448	3,789	5,237	99.3	20.8	97.4	99.2	26.4	97.1
	内 環 境 性 能 割	18,076		18,076	18,076		18,076						100.0		100.0	100.0		100.0
	市 た ば こ 税	301,864		301,864	301,864		301,864						100.0		100.0	100.0		100.0
税	鉱 産 税	131		131	131		131						100.0		100.0	100.0		100.0
	入 湯 税	45,848	70	45,918	45,782	0	45,782	0	0	66	70	136	99.9	0.0	99.7	99.9	100.0	99.9
	都 市 計 画 税																	
	合 計	5,122,033	70,798	5,192,831	5,107,986	24,465	5,132,451	345	4,236	13,702	42,097	55,799	99.7	34.6	98.8	99.5	32.2	98.6
	国 民 健 康 保 険 税	1,082,805	93,446	1,176,251	1,050,562	30,936	1,081,498	0	7,226	32,243	55,284	87,527	97.0	33.1	91.9	97.5	31.0	91.7
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	722,163	4,642	726,805	722,530	1,311	723,841	0	41	△ 367	3,290	2,923	100.1	28.2	99.6	99.7	61.7	99.5
	介 護 保 険 料	1,190,659	4,186	1,194,845	1,188,860	847	1,189,707	0	1,216	1,799	2,123	3,922	99.8	20.2	99.6	99.9	20.5	99.7
	保 育 所 ・ こ と も 園 保 育 料	101,348	6,063	107,411	101,082	1,003	102,085	0	0	266	5,060	5,326	99.7	16.5	95.0	99.5	12.9	94.8
	放 課 後 児 童 〃 〃 利 用 料	24,644	835	25,479	24,542	153	24,695	0	0	102	682	784	99.6	18.3	96.9	99.7	9.5	96.6
	住 宅 使 用 料	47,085	3,195	50,280	46,776	641	47,417	0	0	309	2,554	2,863	99.3	20.1	94.3	97.5	2.7	93.9

市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

内 訳		令和6年度収入額			令和5年度収入額			前年度比較						（参考）令和4年度収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	率	滞納繰越分	率	合 計	率	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	A-D		B-E		C-F				
市 税	市 民 税	2,119,717	11,740	2,131,457	2,247,793	13,576	2,261,369	△ 128,076	△ 5.7	△ 1,836	△ 13.5	△ 129,912	△ 5.7	2,215,438	12,846	2,228,284
	内 個 人 分	1,869,331	10,904	1,880,235	1,999,974	12,782	2,012,756	△ 130,643	△ 6.5	△ 1,878	△ 14.7	△ 132,521	△ 6.6	1,978,230	11,732	1,989,962
	内 均 等 割 分	77,815	454	78,269	89,917	575	90,492	△ 12,102	△ 13.5	△ 121	△ 21.0	△ 12,223	△ 13.5	90,060	534	90,594
	内 所 得 割 分	1,791,516	10,450	1,801,966	1,910,057	12,207	1,922,264	△ 118,541	△ 6.2	△ 1,757	△ 14.4	△ 120,298	△ 6.3	1,888,170	11,198	1,899,368
	法 人 分	250,386	836	251,222	247,819	794	248,613	2,567	1.0	42	5.3	2,609	1.0	237,208	1,114	238,322
	内 均 等 割 分	140,191	752	140,943	137,485	671	138,156	2,706	2.0	81	12.1	2,787	2.0	140,071	1,093	141,164
	内 法 人 税 割 分	110,195	84	110,279	110,334	123	110,457	△ 139	△ 0.1	△ 39	△ 31.7	△ 178	△ 0.2	97,137	21	97,158
	固 定 資 産 税	2,401,520	11,526	2,413,046	2,408,720	8,739	2,417,459	△ 7,200	△ 0.3	2,787	31.9	△ 4,413	△ 0.2	2,385,354	25,115	2,410,469
	内 純 固 定 資 産 税 分	2,391,450	11,526	2,402,976	2,398,616	8,739	2,407,355	△ 7,166	△ 0.3	2,787	31.9	△ 4,379	△ 0.2	2,375,252	25,115	2,400,367
	内 土 地 分	633,237	3,052	636,289	646,228	2,355	648,583	△ 12,991	△ 2.0	697	29.6	△ 12,294	△ 1.9	650,847	6,882	657,729
	内 家 屋 分	1,234,300	5,949	1,240,249	1,260,788	4,593	1,265,381	△ 26,488	△ 2.1	1,356	29.5	△ 25,132	△ 2.0	1,233,957	13,047	1,247,004
	内 償 却 資 産 分	523,913	2,525	526,438	491,600	1,791	493,391	32,313	6.6	734	41.0	33,047	6.7	490,448	5,186	495,634
	内 国 有 資 産 等 交 付 金	10,070		10,070	10,104		10,104	△ 34	△ 0.3			△ 34	△ 0.3	10,102		10,102
	軽 自 動 車 税	238,972	1,199	240,171	234,803	1,700	236,503	4,169	1.8	△ 501	△ 29.5	3,668	1.6	231,668	1,924	233,592
	内 種 別 割	220,896	1,199	222,095	217,665	1,700	219,365	3,231	1.5	△ 501	△ 29.5	2,730	1.2	212,883	1,924	214,807
	内 環 境 性 能 割	18,076		18,076	17,138		17,138	938	5.5			938	5.5	18,785		18,785
	市 た ば こ 税	301,864		301,864	315,042		315,042	△ 13,178	△ 4.2			△ 13,178	△ 4.2	320,993		320,993
	鉱 産 税	131		131	138		138	△ 7	△ 5.1			△ 7	△ 5.1	179		179
	入 湯 税	45,782	0	45,782	45,985	780	46,765	△ 203	△ 0.4	△ 780	△ 100.0	△ 983	△ 2.1	43,806	1,439	45,245
	都 市 計 画 税															
合 計		5,107,986	24,465	5,132,451	5,252,481	24,795	5,277,276	△ 144,495	△ 2.8	△ 330	△ 1.3	△ 144,825	△ 2.7	5,197,438	41,324	5,238,762
国 民 健 康 保 険 税		1,050,562	30,936	1,081,498	1,075,191	32,635	1,107,826	△ 24,629	△ 2.3	△ 1,699	△ 5.2	△ 26,328	△ 2.4	1,152,736	42,212	1,194,948
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		722,530	1,311	723,841	658,922	2,518	661,440	63,608	9.7	△ 1,207	△ 47.9	62,401	9.4	635,275	1,828	637,103
介 護 保 険 料		1,188,860	847	1,189,707	1,226,460	760	1,227,220	△ 37,600	△ 3.1	87	11.4	△ 37,513	△ 3.1	1,231,593	1,369	1,232,962
保 育 所 ・ こ と も 園 保 育 料		101,082	1,003	102,085	110,338	829	111,167	△ 9,256	△ 8.4	174	21.0	△ 9,082	△ 8.2	111,655	1,200	112,855
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 料		24,542	153	24,695	23,911	79	23,990	631	2.6	74	93.7	705	2.9	22,171	114	22,285
住 宅 使 用 料		46,776	641	47,417	48,851	54	48,905	△ 2,075	△ 4.2	587	1,087.0	△ 1,488	△ 3.0	49,776	221	49,997

■市税の状況

(単位：千円、%)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度		5,078,642	4,926,680	5,183,482	5,234,984	5,076,033	△158,951	△3.0
	滞納繰越		32,259	34,644	28,672	23,670	20,911	△2,759	△11.7
	合 計		5,110,901	4,961,324	5,212,154	5,258,654	5,096,944	△161,710	△3.1
	対前年度伸び率		△1.5	△2.9	5.1	0.9	△3.1		
調定額	現年度		5,144,118	4,970,396	5,225,094	5,276,624	5,122,033	△154,591	△2.9
	滞納繰越		135,575	134,856	102,653	77,096	70,798	△6,298	△8.2
	合 計		5,279,693	5,105,252	5,327,747	5,353,720	5,192,831	△160,889	△3.0
	対前年度伸び率		△1.4	△3.3	4.4	0.5	△3.0		
収入済額	現年度		5,097,301	4,939,780	5,197,438	5,252,481	5,107,986	△144,495	△2.8
	滞納繰越		38,360	46,658	41,324	24,795	24,465	△330	△1.3
	合 計		5,135,661	4,986,438	5,238,762	5,277,276	5,132,451	△144,825	△2.7
	対前年度伸び率		△1.3	△2.9	5.1	0.7	△2.7		
不納欠損額	現年度		87	6	0	0	345	345	皆増
	滞納繰越		8,602	16,266	11,894	6,223	4,236	△1,987	△31.9
	合 計		8,689	16,272	11,894	6,223	4,581	△1,642	△26.4
収入未済額	現年度		46,730	30,610	27,656	24,143	13,702	△10,441	△43.2
	滞納繰越		88,613	71,932	49,435	46,078	42,097	△3,981	△8.6
	合 計		135,343	102,542	77,091	70,221	55,799	△14,422	△20.5
徴収率 (対予算)	現年度		100.4	100.3	100.3	100.3	100.6	0.3	
	滞納繰越		118.9	134.7	144.1	104.8	117.0	12.2	
	合 計		100.5	100.5	100.5	100.4	100.7	0.3	
徴収率 (対調定)	現年度		99.1	99.4	99.5	99.5	99.7	0.2	
	滞納繰越		28.3	34.6	40.3	32.2	34.6	2.4	
	合 計		97.3	97.7	98.3	98.6	98.8	0.2	

■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収	①	8,703	8,529	8,081	8,116	7,805	△311	△3.8
	特別徴収	②	20,219	20,621	20,612	20,578	20,714	136	0.7
	計（①+②）	③	28,922	29,150	28,693	28,694	28,519	△175	△0.6
	普徴・特徴の双方徴収	④	2,466	2,691	2,613	2,749	2,473	△276	△10.0
	分離課税の退職所得割	⑤	125	96	85	76	94	18	23.7
	個人市民税 計（③-④-⑤）		26,331	26,363	25,995	25,869	25,952	83	0.3
調定額	普通徴収	①	429,565	430,076	452,516	437,571	414,688	△22,883	△5.2
	均等割		26,579	25,741	24,532	24,394	20,390	△4,004	△16.4
	所得割		402,986	404,335	427,984	413,177	394,298	△18,879	△4.6
	特別徴収	②	1,542,475	1,514,969	1,540,440	1,571,478	1,457,386	△114,092	△7.3
	均等割		65,607	66,649	66,199	65,931	57,539	△8,392	△12.7
	所得割		1,476,868	1,448,320	1,474,241	1,505,547	1,399,847	△105,700	△7.0
	うち分離課税の退職所得割		12,206	13,967	14,478	16,069	18,963	2,894	18.0
	個人市民税 計（①+②）		1,972,040	1,945,045	1,992,956	2,009,049	1,872,074	△136,975	△6.8
	均等割		92,186	92,390	90,731	90,325	77,929	△12,396	△13.7
	所得割		1,879,854	1,852,655	1,902,225	1,918,724	1,794,145	△124,579	△6.5
収入済額	個人市民税		1,958,375	1,935,195	1,978,230	1,999,974	1,869,331	△130,643	△6.5
	均等割		91,547	91,922	90,060	89,917	77,815	△12,102	△13.5
	所得割		1,866,828	1,843,273	1,888,170	1,910,057	1,791,516	△118,541	△6.2
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			13,665	9,850	14,726	9,075	2,743	△6,332	△69.8

■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

年度 区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率
調定額	現年度	均等割額	132,620	137,002	140,010	137,724	140,972	3,248	2.4
		法人税割額	80,431	116,209	96,440	109,703	107,103	△2,600	△2.4
		計	213,051	253,211	236,450	247,427	248,075	648	0.3
	過年度	均等割額	894	731	615	635	543	△92	△14.5
		法人税割額	1,033	1,557	755	567	2,522	1,955	344.8
		計	1,927	2,288	1,370	1,202	3,065	1,863	155.0
	合計	均等割額	133,514	137,733	140,625	138,359	141,515	3,156	2.3
		法人税割額	81,464	117,766	97,195	110,270	109,625	△645	△0.6
		計	214,978	255,499	237,820	248,629	251,140	2,511	1.0
収入済額	合計	均等割額	131,790	137,209	140,071	137,485	140,191	2,706	2.0
		法人税割額	81,074	117,734	97,137	110,334	110,195	△139	△0.1
		計	212,864	254,943	237,208	247,819	250,386	2,567	1.0
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			2,114	556	612	810	754	△ 56	△ 6.9

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

法人の区分			均等割の税率 （年額）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
号数	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	708	730	740	767	777
2	〃	50人超	144	8	7	8	7	9
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	256	251	246	245	248
4	〃	50人超	180	16	16	16	16	18
5	1億円を超10億円以下	50人以下	192	33	34	35	34	34
6	〃	50人超	480	2	3	2	3	3
7	10億円超	50人以下	492	42	42	38	39	42
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	6	6	6	6
合 計				1,072	1,090	1,092	1,118	1,138

（課税状況資料参考）

■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

（単位：人、千円、％）

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率
区分								
納税義務者数	土地	27,022	27,065	27,169	27,195	27,199	4	0.0
	家屋	22,122	22,113	22,042	21,995	21,930	△65	△0.3
	償却資産	2,900	2,918	2,975	3,000	3,004	4	0.1
	合 計	52,044	52,096	52,186	52,190	52,133	△57	△0.1
課税標準額	土地	48,056,898	47,174,767	46,869,222	46,566,541	45,573,361	△993,180	△2.1
	家屋	92,854,259	80,901,374	91,452,944	93,202,742	91,033,231	△2,169,511	△2.3
	償却資産	36,542,890	34,726,830	37,634,149	38,402,537	40,553,900	2,151,363	5.6
	合 計	177,454,047	162,802,971	175,956,315	178,171,820	177,160,492	△1,011,328	△0.6
調定額	土地	669,772	657,689	653,494	649,585	635,629	△13,956	△2.1
	家屋	1,253,946	1,095,856	1,238,974	1,267,335	1,238,964	△28,371	△2.2
	償却資産	474,176	440,847	492,441	494,153	525,893	31,740	6.4
	合 計	2,397,894	2,194,392	2,384,909	2,411,073	2,400,486	△10,587	△0.4
収入済額	土地	662,119	652,445	650,847	646,229	633,237	△12,992	△2.0
	家屋	1,239,620	1,087,120	1,233,957	1,260,788	1,234,300	△26,488	△2.1
	償却資産	468,758	437,332	490,448	491,600	523,913	32,313	6.6
	合 計	2,370,497	2,176,897	2,375,252	2,398,617	2,391,450	△7,167	△0.3
不納欠損額		87	0	0	0	345	345	皆増
収入未済額		27,310	17,495	9,657	12,456	8,691	△3,765	△30.2

■軽自動車税（現年課税分の推移）

環境性能割

（単位：台、千円）

区分 税率等		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
課税台数		626	10,795	605	11,335	878	18,785	807	17,138	795	18,076	△ 12	938
性能による税率0.5%		0	0	0	0	0	0	8	47	0	0	△ 8	△ 47
性能による税率1%		274	3,690	202	2,941	238	3,172	232	3,051	251	3,474	19	423
性能による税率2%		352	7,105	403	8,394	640	15,613	567	14,040	544	14,602	△ 23	562
非課税車両		4,051	0	3,969	0	3,431	0	3,606	0	3,431	0	△ 175	0
免税（50万円以下）		3,173	0	3,228	0	2,967	0	3,032	0	2,972	0	△ 60	0
軽減対象		878	0	741	0	464	0	574	0	459	0	△ 115	0
収入済額		10,795		11,335		18,785		17,138		18,076		938	

種別割

（単位：台、千円）

区分 車種		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	2,942	5,884	2,759	5,518	2,656	5,312	2,532	5,064	2,447	4,894	△85	△170
	特定小型原付									4	8	4	8
	50～90cc以下	269	538	274	548	286	572	286	572	287	574	1	2
	90～125cc以下	343	823	350	840	373	895	386	927	421	1,010	35	83
	ミニカー	79	292	76	281	75	278	76	281	73	270	△3	△11
軽小型特殊自動車及び自転車	二輪車	607	2,185	621	2,236	627	2,257	642	2,311	651	2,344	9	33
	二輪車（合衆国軍）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三輪車	2	9	2	9	2	9	2	9	2	9	0	0
	四輪乗用	15,483	144,481	15,365	146,875	15,400	151,912	15,472	155,680	15,463	158,341	△9	2,661
		2	14	4	26	3	21	4	29	6	40	2	11
	四輪貨物	8,041	39,872	8,010	40,147	7,947	40,180	8,079	41,312	8,076	41,714	△3	402
		73	258	71	256	74	268	74	269	81	304	7	35
	四輪車（合衆国軍）	10	30	13	39	10	30	13	39	6	18	△7	△21
	農耕用	3,062	6,124	2,961	5,922	2,905	5,810	2,810	5,620	2,743	5,486	△67	△134
	特殊作業用	397	2,342	405	2,390	410	2,419	417	2,460	417	2,460	0	0
二輪の小型自動車		745	4,470	756	4,536	800	4,800	804	4,824	812	4,872	8	48
二輪の小型自動車（合衆国軍）		1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
旧税額適用分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		32,056	207,323	31,669	209,625	31,568	214,763	31,597	219,397	31,489	222,344	△108	2,947
収入済額		200,043		204,723		207,581		207,581		220,896		13,315	

■軽自動車税種別割（令和6年度課税内訳）

（単位：台、千円）

車種			区分	税率（円）	賦課期日 現在台数	非課税 台数	課税保留 台数	身障者等 減免台数	課税台数	調定額 【税率×台数】	
原動機付 自転車	自転車	50cc以下		2,000	2,458	5	3	3	2,447	4,894	
		特定小型原付		2,000	4	0	0	0	4	8	
		50～90cc以下		2,000	288	1	0	0	287	574	
		90～125cc以下		2,400	432	9	0	2	421	1,010	
		ミニカー		3,700	73	0	0	0	73	270	
		小 計			3,255	15	3	5	3,232	6,756	
軽自動車	軽自動車	二輪車		3,600	659	1	1	6	651	2,344	
		二輪車（合衆国軍）		1,000	0	0	0	0	0	0	
		三輪車	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,100	0	0	0	0	0	0
			新税率	H27.4.1～新規登録	3,900	0	0	0	0	0	0
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0
				B.概ね50%軽減	2,000	0	0	0	0	0	0
				C.概ね25%軽減	3,000	0	0	0	0	0	0
			重課税率	新規登録から13年経過	4,600	2	0	0	0	2	9
		四輪乗用	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	7,200	4,459	19	188	4,252	30,614
				新税率	H27.4.1～新規登録	10,800	8,259	30	310	7,919	85,525
				軽課税率	A.概ね75%軽減	2,700	26	0	0	26	70
					B.概ね50%軽減	5,400	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	8,100	0	0	0	0	0
				重課税率	新規登録から13年経過	12,900	3,515	44	200	3,266	42,131
			営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	5,500	1	0	0	1	6
				新税率	H27.4.1～新規登録	6,900	4	0	1	3	21
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,800	0	0	0	0	0
					B.概ね50%軽減	3,500	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	5,200	1	0	0	1	5
				重課税率	新規登録から13年経過	8,200	1	0	0	1	8
		四輪貨物	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	4,000	1,619	24	49	1,546	6,184
				新税率	H27.4.1～新規登録	5,000	3,782	71	61	3,650	18,250
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,300	0	0	0	0	0
					B.概ね50%軽減	2,500	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	3,800	0	0	0	0	0
				重課税率	新規登録から13年経過	6,000	3,057	50	109	2,880	17,280
			営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,000	20	0	0	20	60
				新税率	H27.4.1～新規登録	3,800	43	0	0	43	164
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0
					B.概ね50%軽減	1,900	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	2,900	0	0	0	0	0
				重課税率	新規登録から13年経過	4,500	19	0	1	18	81
		四輪車（合衆国軍）			3,000	6	0	0	6	18	
		小 計				25,473	239	24	925	24,285	202,770
小型特殊 自動車	自動車	農耕用		2,000	2,776	28	5	0	2,743	5,486	
		特殊作業用		5,900	493	76	0	0	417	2,460	
		小 計			3,269	104	5	0	3,160	7,946	
二輪の小型自動車			6,000	823	2	1	8	812	4,872		
二輪の小型自動車（合衆国軍）			1,000	0	0	0	0	0	0		
合 計				32,820	360	33	938	31,489	222,344		

A 電気軽自動車、天然ガス軽自動車（H21年排出ガス規制に適合し、かつH21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ない車両）

B 乗用：令和2年度燃費基準＋30%達成車両、貨物：H27年度燃費基準＋35%達成車両

C 乗用：令和2年度燃費基準＋10%達成車両、貨物：H27年度燃費基準＋15%達成車両

※B及びCは、H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★）車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
売渡したばこ本数	49,783,052	48,933,772	48,986,081	48,079,871	46,071,984	△2,007,887
旧3級品外	49,783,052	48,933,772	48,986,081	48,079,871	46,071,984	△2,007,887
旧3級品						0
調定額	292,366	308,610	320,993	315,042	301,864	△13,178
収入済額	292,366	308,610	320,993	315,042	301,864	△13,178

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
特別徴収義務者	76	77	78	77	75	△2
納税義務者数	253,737	236,464	297,244	307,028	305,653	△1,375
調定額	38,061	35,460	44,587	46,054	45,848	△206
収入済額	37,020	34,789	43,806	45,985	45,782	△203

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

年度 税目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度比較	
市民税（個人）	42	400	71	5,942	60	3,202	53	2,581	62	1,628	9	△953
市民税（法人）	2	120	3	687	1	166	1	120	0	0	△1	△120
固定資産税	77	7,450	78	8,300	84	7,356	50	2,840	51	2,178	1	△662
軽自動車税	63	719	83	1,343	73	1,170	54	682	46	775	△8	93
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	184	8,689	235	16,272	218	11,894	158	6,223	159	4,581	1	△1,642

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位:千円、%)

区分	摘 要		令和6年度 ①	令和5年度 ②	前年度比較 ③=①-② ③/②		【 参 考 】			
							令和4年度	令和3年度	令和2年度	
基準財政需要額	基準財政需要額	個別算定経費	ア	13,260,836	13,346,126	△ 85,290	△ 0.6	13,361,159	13,440,314	13,388,538
		地域の元気創造事業費	イ	212,186	220,292	△ 8,106	△ 3.7	226,984	227,660	222,579
		人口減少等特別対策事業費	ウ	286,362	279,099	7,263	2.6	280,136	274,468	285,267
		地域社会再生事業費	エ	243,877	243,877	0	0.0	235,942	237,264	243,697
		地域デジタル社会推進費	オ	128,717	127,866	851	0.7	105,795	107,047	
		臨時経済対策費	カ	83,012	75,809	7,203	9.5	190,512	224,313	
		給与改定費	キ	105,968		105,968	皆増			
		臨時財政対策債償還基金費	ク	107,790	84,503	23,287	27.6		215,440	
		公債費	ケ	3,354,960	3,370,596	△ 15,636	△ 0.5	3,473,965	3,491,539	3,447,305
		包括算定経費	コ	1,482,136	1,436,891	45,245	3.1	1,386,378	1,473,095	1,446,185
		(参考) 公債費以外 小計	サ	15,910,884	15,814,463	96,421	0.6	15,786,906	16,199,601	15,586,266
		臨時財政対策債振替相当額	シ	44,290	95,144	△ 50,854	△ 53.4	213,872	786,278	643,685
		計 (サ+ケーシ)	ス	19,221,554	19,089,915	131,639	0.7	19,046,999	18,904,862	18,389,886
		錯 誤 措 置 額	セ	0	48,103	△ 48,103	皆減	10,847	△ 58,131	0
	合 計 (ス+セ)	ソ	19,221,554	19,138,018	83,536	0.4	19,057,846	18,846,731	18,389,886	
基準財政収入額	基準財政収入額	基準財政収入額	タ	5,660,190	5,637,457	22,733	0.4	5,466,485	5,299,145	5,491,692
		錯誤措置額	チ	0	1,214	△ 1,214	皆減	0	△ 37,150	0
		合 計 (タ+チ)	ツ	5,660,190	5,638,671	21,519	0.4	5,466,485	5,261,995	5,491,692
交 付 基 準 額 (ソ+ツ)		テ	13,561,364	13,499,347	62,017	0.5	13,591,361	13,584,736	12,898,194	
調 整 額		ト	0	0	0	0.0	0	0	△ 9,395	
交 付 額 (テ+ト)		ナ	13,561,364	13,499,347	62,017	0.5	13,591,361	13,584,736	12,888,799	

■一般会計発行市債一覧

1. 令和5年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		6,600	市営住宅改修事業 (周枳団地)	6,600	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	0%	
災 害 復 旧 事 業 債		14,100	R5現年発生補助災害復旧事業	14,100	財政融資資金	R7.3.25	1.200%	10(2)	95%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	617,400	庁舎整備事業 (庁舎増築棟、防災倉庫整備)	184,700	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	20(3)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	51,500	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			水道事業一般会計出資金	202,300	京都北都信用金庫	R7.3.14	1.040%	10(2)	70%	
			最終処分場整備事業	4,900	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	151,500	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	15(2)	70%	
			河川整備事業	2,100	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			都市公園整備事業 (途中ヶ丘公園東側駐車場整備)	5,600	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	2,500	京都府信用漁業協同組合連合会	R7.5.16	1.100%	8(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (いさなご小昇降機設置工事)	12,300	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
	緊急防災・減災事業債	20,700	消防自動車整備事業 (積載車(非常備))	20,700	地方公共団体金融機構	R7.5.22	0.800%	5(1)	70%	
	緊急自然災害防止対策事業債	23,800	道路橋梁整備事業	18,500	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.500%	15(3)	70%	
河川整備事業			5,300	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%		
過 疎 対 策 事 業 債		478,600	観光施設整備事業 (琴引浜掛津海水浴場公衆トイレ整備)	72,100	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.300%	12(3)	70%	
			道路橋梁整備事業	79,400	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.300%	12(3)	70%	
			学校給食センター整備事業	327,100	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.300%	12(3)	70%	
計 (①)		1,161,200	17 件							

2. 令和6年度事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		19,800	市営住宅改修事業 (周枳団地)	19,800	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	0%	
災 害 復 旧 事 業 債		600	現年発生単独災害復旧事業	600	財政融資資金	R7.5.27	1.100%	10(2)	47.5~ 85.5%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	2,819,700	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	67,800	京都市市町村振興協会	R7.5.28	1.200%	15(3)	70%	
			庁舎整備事業 (庁舎増築棟、峰山庁舎、大宮庁舎整備)	1,720,800	京都銀行	R7.3.14	1.400%	30(3)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	57,700	京都市市町村振興協会	R7.5.28	0.850%	10(2)	70%	
			高齢者福祉施設整備事業 (網野すこやかセンター1号、貯湯槽整備)	8,200	京都市市町村振興協会	R7.5.28	0.850%	10(2)	70%	
			高齢者福祉施設整備事業 (網野すこやかセンター1号、貯湯槽整備)	1,400	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			児童福祉施設整備事業 (島津保育所、たちばな保育所遊戯室空調)	41,700	京都市市町村振興協会	R7.5.28	0.850%	10(2)	70%	
			放課後児童健全育成施設整備事業 (網野北放課後児童ｸﾗﾌﾞ空調)	1,400	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			水道事業一般会計出資金	302,500	京都北都信用金庫	R7.3.14	1.040%	10(2)	70%	
			衛生施設整備事業 (網野最終処分場油圧ｼｽﾃﾑ)	11,700	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	0.800%	5(1)	70%	
			農業関連施設整備事業 (丹後王国展望台跡地整備)	24,200	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	15(2)	70%	
			農地耕作条件改善事業	4,500	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			農業競争力強化基盤整備負担金事業	15,400	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	29,000	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			商工施設整備事業 (峰山織物ｾﾝﾀｰｲﾚ改修)	3,600	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			観光施設整備事業 (琴引浜掛津海水浴場公衆ﾄｲﾚ整備)	29,300	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			観光施設整備事業 (てんきてんき丹後空調改修、はしうど荘空調改修・トイレ改修、あしぎぬ温泉ﾌﾗﾝｽ改修、よし野の里空調改修、離れ湖公園管理棟ﾄｲﾚ水洗化)	30,800	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業 (砂方海水浴場、竹野海水浴場、久僧海水浴場、中浜海水浴場、小天橋大浜海水浴場、浜詰夕日ヶ浦海水浴場、琴引浜海水浴場、小天橋海水浴場、葛野浜海水浴場、湊松原ﾄｲﾚ洋式化)	5,500	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			観光施設整備事業 (ｽﾀﾝﾄﾞ歩行型除雪機、雪上車)	13,000	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	0.800%	5(1)	70%	
			道路橋梁整備事業	154,700	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	15(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	59,400	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.400%	15(1)	70%	
			河川整備事業	49,700	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			急傾斜地崩壊対策事業	8,500	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	9,500	京都府信用漁業協同組合連合会	R7.5.16	1.100%	8(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (丹後小通級指導教室、網野北小支援教室空調、峰山小ｸﾞﾗﾌﾞ 擁壁改修、網野北小下水道接続)	46,900	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (小学校体育館照明LED化)	36,600	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.400%	15(1)	70%	
			小学校施設整備事業 (小学校特別教室・音楽室空調化)	31,000	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債		社会教育施設整備事業（峰山地域公民館トイレ洋式化、網野図書館空調）	8,200	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			遺跡整備事業（網野銚子山古墳）	35,900	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			小学校給食備品整備事業（しんざん小冷凍冷蔵庫・ｽｰﾑｰﾌﾞﾝ、久美小消毒保管庫、峰小立体炊飯器）	3,200	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	0.800%	5(1)	70%	
			中学校給食備品整備事業（弥栄中ｶﾞｰﾝ回転窯）	300	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	0.800%	5(1)	70%	
			社会体育施設整備事業（大宮・弥栄社会体育館トイレ洋式化、久美浜総合運動公園トイレ洋式化）	7,300	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
	緊急防災・減災事業債	132,300	消防自動車整備事業（ｶﾞｰﾝ車(非常備)、積載車(非常備)）	33,000	地方公共団体金融機構	R7.5.22	0.800%	5(1)	70%	
			防災行政無線整備事業	74,500	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			防災行政無線整備事業	23,700	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			小学校施設整備事業（小学校体育館照明LED化）	1,100	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.500%	12(3)	70%	
	公共施設等適正管理推進事業債 （除却事業分）	25,500	旧小学校施設解体事業（高龍小学校寄宿舎）	21,000	京都市市町村振興協会	R7.5.28	0.850%	10(2)	0%	
			学校給食ｷﾁﾝ整備事業（網野給食ｷﾁﾝ解体）	4,500	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	0%	
	緊急自然災害防止対策事業債	47,800	小規模基盤整備事業	3,700	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	20,000	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.500%	15(3)	70%	
			河川整備事業	24,100	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
	緊急浚渫推進事業債	40,500	河川浚渫事業	40,500	京都市市町村振興協会	R7.5.28	0.850%	10(2)	70%	
	一 般 事 業 債	38,400	行政情報ｼｽﾃﾑ整備事業	8,700	京都府信用漁業協同組合連合会	R7.5.29	1.100%	5(1)	0%	
			地域公共ﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	29,700	京都府信用漁業協同組合連合会	R7.5.29	1.100%	10(2)	0%	
過 疎 対 策 事 業 債		1,782,300	過疎地域持続的発展特別事業	241,200	財政融資資金	R7.5.27	1.100%	10(2)	70%	
			最終処分場整備事業	22,600	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			し尿処理施設整備事業	8,100	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			漁業施設整備事業（浅茂川漁港）	1,900	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	80,600	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			除雪機械等整備事業	20,900	地方公共団体金融機構	R7.5.22	0.800%	5(1)	70%	
			都市公園整備事業（ﾊﾞﾝｼﾞｰﾗｲﾄﾞﾊﾞｰ-外化下水道接続、途中ヶ丘公園東側駐車場整備）	23,700	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			消防自動車整備事業（指令広報車(常備)）	5,600	地方公共団体金融機構	R7.5.22	0.800%	5(1)	70%	
			消防防災施設整備事業（消防車庫）	31,700	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			中学校施設整備事業（峰山中、大宮中、網野中トイレ洋式化）	95,400	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			学校給食ｷﾁﾝ整備事業（網野給食ｷﾁﾝ建設）	1,250,600	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.300%	30(3)	70%	
臨 時 財 政 対 策 債		44,200	臨時財政対策債	44,200	財政融資資金	R7.3.25	1.400%	20(3)	100%	
計（②）		4,951,100	57 件							
総 合 計（①＋②）		6,112,300	計 74 件							

※平成30年度から、縁故資金（市中銀行及びその他の金融機関）で借入れる際の利率決定は、償還期間15年以上の借入をする場合については、「10年後利率見直し方式」により見積り合わせを実施し、金利負担の軽減に努めた。

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、%)

目 的 別	令和6年度		令和5年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比			令和4年度		令和3年度		令和2年度	
					③=①-②	③/②	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	207,700	0.5	204,832	0.5	2,868	1.4	201,921	0.5	202,145	0.5	241,145	0.6
2 総 務 費	8,882,779	21.0	6,043,983	15.8	2,838,796	47.0	6,254,894	16.4	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6
3 民 生 費	11,223,246	26.5	11,214,409	29.3	8,837	0.1	10,764,713	28.2	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4
4 衛 生 費	5,096,280	12.0	4,915,020	12.9	181,260	3.7	4,885,912	12.8	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6
5 労 働 費	7,606	0.0	13,175	0.0	△ 5,569	△ 42.3	34,587	0.1	30,066	0.1	37,335	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,332,843	3.2	1,546,774	4.0	△ 213,931	△ 13.8	1,554,412	4.1	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3
7 商 工 費	1,247,948	2.9	1,364,853	3.6	△ 116,905	△ 8.6	1,478,150	3.9	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6
8 土 木 費	3,943,471	9.3	3,708,380	9.7	235,091	6.3	3,659,248	9.6	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3
9 消 防 費	1,411,375	3.3	1,445,566	3.8	△ 34,191	△ 2.4	1,806,135	4.7	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0
10 教 育 費	4,448,375	10.5	3,106,659	8.2	1,341,716	43.2	2,571,429	6.8	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5
11 災 害 復 旧 費	112,550	0.3	136,610	0.4	△ 24,060	△ 17.6	168,612	0.5	129,881	0.3	355,406	0.8
12 公 債 費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	△ 46,405	△ 1.0	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2
歳 出 合 計	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		令和6年度		令和5年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的	人 件 費	6,698,515	15.8	6,344,095	16.6	354,420	5.6	6,306,512	16.6	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3
	扶 助 費	5,865,199	13.9	5,656,191	14.8	209,008	3.7	5,327,392	14.0	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0
	公 債 費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	△ 46,405	△ 1.0	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2
	(小 計)	17,026,715	40.2	16,509,692	43.2	517,023	3.1	16,369,476	43.0	16,989,919	45.4	15,566,083	37.5
そ の 他	物 件 費	6,494,956	15.3	6,222,767	16.3	272,189	4.4	6,059,243	15.9	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2
	維 持 補 修 費	1,031,470	2.4	673,608	1.8	357,862	53.1	701,591	1.8	839,384	2.2	724,257	1.7
	補 助 費 等	5,037,949	11.9	5,020,998	13.1	16,951	0.3	5,186,633	13.6	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4
	積 立 金	1,648,743	3.9	1,561,680	4.1	87,063	5.6	1,912,633	5.0	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1
	投 資 及 び 出 資 金	1,111,141	2.6	1,028,278	2.7	82,863	8.1	973,081	2.6	1,295,470	3.5	817,161	1.9
	貸 付 金	14,104	0.0	17,743	0.0	△ 3,639	△ 20.5	19,134	0.0	35,422	0.1	34,912	0.1
	繰 出 金	2,860,769	6.8	2,872,299	7.5	△ 11,530	△ 0.4	2,795,365	7.3	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7
	(小 計)	18,199,132	42.9	17,397,373	45.5	801,759	4.6	17,647,680	46.2	17,232,848	46.0	21,721,435	52.1
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	7,036,194	16.6	4,165,175	10.9	2,871,019	68.9	3,924,502	10.3	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5
	災 害 復 旧 事 業 費	115,133	0.3	137,427	0.4	△ 22,294	△ 16.2	173,927	0.5	132,264	0.4	371,610	0.9
	(小 計)	7,151,327	16.9	4,302,602	11.3	2,848,725	66.2	4,098,429	10.8	3,197,859	8.6	4,313,819	10.4
歳 出 合 計		42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、％)

節 名	令和6年度		令和5年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比			令和4年度 決 算 額	構 成 比	令和3年度 決 算 額	構 成 比	令和2年度 決 算 額	構 成 比
01 報酬	1,276,021	3.0	1,154,606	3.0	121,415	10.5	1,102,226	2.9	995,273	2.7	977,047	2.4
02 給料	2,433,027	5.8	2,372,315	6.2	60,712	2.6	2,372,924	6.2	2,344,900	6.3	2,340,058	5.6
03 職員手当等	2,351,509	5.5	2,085,900	5.5	265,609	12.7	2,076,386	5.4	2,042,122	5.4	1,971,334	4.7
04 共済費	1,009,132	2.4	976,337	2.6	32,795	3.4	973,099	2.6	969,018	2.6	958,266	2.3
05 災害補償費	59	0.0	72	0.0	△ 13	△ 18.1	2,573	0.0	1,825	0.0	537	0.0
07 報償費	120,324	0.3	83,408	0.2	36,916	44.3	124,122	0.3	138,367	0.4	215,376	0.5
08 旅費	59,249	0.2	60,269	0.2	△ 1,020	△ 1.7	55,358	0.1	55,424	0.1	47,342	0.1
09 交際費	1,613	0.0	1,956	0.0	△ 343	△ 17.5	1,441	0.0	1,257	0.0	872	0.0
10 需用費	1,457,361	3.5	1,466,854	3.8	△ 9,493	△ 0.6	1,485,606	3.9	1,331,841	3.6	1,297,431	3.1
11 役務費	247,267	0.6	254,621	0.7	△ 7,354	△ 2.9	268,340	0.7	260,839	0.7	236,585	0.6
12 委託料	6,214,526	14.7	5,586,219	14.6	628,307	11.2	5,558,575	14.6	5,411,601	14.5	4,875,455	11.7
13 使用料及び賃借料	298,608	0.7	294,386	0.8	4,222	1.4	273,114	0.7	246,341	0.7	222,827	0.5
14 工事請負費	5,280,715	12.4	2,625,690	6.8	2,655,025	101.1	2,234,867	5.9	2,088,713	5.6	2,934,184	7.1
15 原材料費	17,968	0.0	18,367	0.0	△ 399	△ 2.2	18,068	0.0	15,338	0.0	12,440	0.0
16 公有財産購入費	49,843	0.1	27,096	0.1	22,747	83.9	7,414	0.0	1,735	0.0	7,459	0.0
17 備品購入費	458,367	1.1	270,683	0.7	187,684	69.3	372,557	1.0	320,336	0.8	819,108	2.0
18 負担金、補助及び交付金	4,749,079	11.2	5,074,700	13.3	△ 325,621	△ 6.4	4,910,274	12.9	5,066,627	13.5	9,618,019	23.1
19 扶助費	4,584,550	10.8	4,256,169	11.1	328,381	7.7	4,120,330	10.8	4,029,585	10.8	4,056,418	9.8
20 貸付金	14,104	0.0	17,743	0.0	△ 3,639	△ 20.5	19,134	0.1	35,422	0.1	34,912	0.1
21 補償補填及び賠償金	11,071	0.0	40,675	0.1	△ 29,604	△ 72.8	56,269	0.1	12,769	0.0	35,902	0.1
22 償還金利息及び割引料	4,578,117	10.8	4,681,937	12.3	△ 103,820	△ 2.2	5,017,194	13.2	4,828,882	12.9	4,748,194	11.4
23 投資及び出資金	1,111,141	2.6	1,028,278	2.7	82,863	8.1	973,081	2.6	1,295,470	3.5	817,161	2.0
24 積立金	1,648,743	3.9	1,561,680	4.1	87,063	5.6	1,912,633	5.0	2,079,255	5.5	1,296,621	3.1
26 公課費	4,929	0.0	4,601	0.0	328	7.1	4,836	0.0	4,529	0.0	5,094	0.0
27 繰出金	4,399,851	10.4	4,265,105	11.2	134,746	3.2	4,175,164	11.0	3,843,157	10.3	4,072,695	9.8
合 計	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

議会費 2億770万円(286万8千円、1.4%)

議員人件費	1億4,273万8千円	(△96万1千円、△0.7%)
議員活動・議会渉外活動事業	325万円	(△143万5千円、△30.6%)

総務費 88億8,277万9千円(28億3,879万6千円、47.0%)

財政調整基金	269万2千円	(149万3千円、124.5%)
財産取得・管理事業	3,308万6千円	(2,163万円、188.8%)
庁舎整備事業	20億5,033万9千円	(17億9,145万5千円、692.0%)
ふるさと応援基金	11億3,585万9千円	(3,316万円、3.0%)
ふるさと応援寄附金推進事業	11億8,283万6千円	(2億375万7千円、20.8%)
都市拠点等整備推進事業	75万7千円	(△1,018万9千円、△93.1%)
◎京丹後市制20周年記念事業	273万9千円	(273万9千円、皆増)
行政情報システム運営事業	2億6,600万6千円	(1億1,374万5千円、74.7%)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	3億1,065万4千円	(1億3,448万4千円、76.3%)
◎新京丹後 MaaS 共創プロジェクト 外推進事業	2,511万7千円	(2,511万7千円、皆増)

▼原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業

	—	(△1億4,744万9千円、皆減)
◎定額減税調整給付金給付事業	4億1,955万7千円	(4億1,955万7千円、皆増)
市長・市議会議員選挙経費	4,677万6千円	(3,688万8千円、373.1%)

民生費 112億2,324万6千円(883万7千円、0.1%)

国民健康保険事業特別会計繰出金	3億5,626万2千円	(△7,911万1千円、△18.2%)
◎低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	9,919万8千円	(9,919万8千円、皆増)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億42万7千円	(△6億2,496万9千円、△75.7%)
障害福祉サービス事業	20億4,861万1千円	(2億1,307万7千円、11.6%)

網野高齢者すこやかセンター施設管理事業

	1,868万5千円	(1,034万円、123.9%)
介護保険事業特別会計繰出金	10億7,280万7千円	(2,138万8千円、2.0%)
後期高齢者医療事業	8億4,833万8千円	(1,567万4千円、1.9%)
児童手当支給事業	6億9,773万6千円	(8,220万8千円、13.4%)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	206万7千円	(△7,263万1千円、△97.2%)

保育業務委託事業	2億6,544万4千円	(△540万3千円、△2.0%)
認定こども園保育利用管理運営事業	11億4,197万3千円	(1億7,556万7千円、18.2%)
生活保護費支給事業	6億3,642万7千円	(△2,401万4千円、△3.6%)

衛生費 50億9,628万円(1億8,126万円、3.7%)

新型コロナウイルス接種事業	47万6千円	(△1億7,896万1千円、△99.7%)
市立病院繰出金	13億5,536万9千円	(5,036万9千円、3.9%)
脱炭素社会推進事業	9,051万6千円	(4,359万7千円、92.9%)
水道事業会計繰出金	8億9,599万1千円	(2億3,382万円、35.3%)
最終処分場整備事業	5,129万2千円	(1,074万9千円、26.5%)
し尿収集事業	2億5,030万4千円	(682万7千円、2.8%)

労働費 760万6千円(△556万9千円、△42.3%)

人材確保・就職促進対策事業	760万6千円	(20万1千円、2.7%)
▼中小企業緊急雇用調整助成事業	—	(△577万円、皆減)

農林水産業費 13億3,284万3千円(△2億1,393万1千円、△13.8%)

丹後王国「食のみやこ」支援事業	5,545万円	(1,192万1千円、27.4%)
スマート農業実装チャレンジ事業	709万円	(116万5千円、19.7%)
▼産地生産基盤パワーアップ事業	—	(△1億5,331万6千円、皆減)
農業競争力強化農地整備事業	7,588万7千円	(△1,073万6千円、△12.4%)
多面的機能支払交付金事業	2億1,014万5千円	(369万4千円、1.8%)
有害鳥獣対策事業	8,876万8千円	(1,995万9千円、29.0%)
治山・適正管理事業	3,833万3千円	(3,399万7千円、784.1%)

海業推進事業	193万1千円	(△220万3千円、△53.3%)
水産物供給基盤機能保全事業	629万9千円	(△4,771万2千円、△88.3%)

商工費 12億4,794万8千円(△1億1,690万5千円、△8.6%)

金融支援事業	3,119万3千円	(△1,835万円、△37.0%)
地域経済循環促進事業	1,874万7千円	(1,282万3千円、216.5%)
機械金属業振興事業	935万7千円	(△3,512万9千円、△79.0%)
▼地域消費喚起事業	—	(△3,540万6千円、皆減)
創業支援事業	5,264万4千円	(3,537万円、204.8%)
イパ・ウト・宿泊促進強化事業	2,543万1千円	(△1,618万9千円、△38.9%)
地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億4,144万4千円	(△416万1千円、△2.9%)
海浜等施設管理事業	1億1,804万7千円	(6,017万8千円、104.0%)
観光等指定管理施設運営事業	1億8,254万8千円	(83万4千円、0.5%)
観光等指定管理施設大規模改修事業	7,645万9千円	(△1億3,236万9千円、△63.4%)

土木費 39億4,347万1千円(2億3,509万1千円、6.3%)

地域協働型小規模公共事業	1億4,747万円	(△501万2千円、△3.3%)
道路橋梁維持補修事業	1億8,767万7千円	(△8,012万2千円、△29.9%)
道路橋梁新設改良事業	6億9,649万6千円	(△9,668万7千円、△12.2%)
除雪対策事業	7億2,978万4千円	(3億7,571万1千円、106.1%)
除雪機械等整備事業	2,090万円	(△3,912万4千円、△65.2%)
河川改修事業	4,687万円	(322万1千円、7.4%)
▼内水処理対策事業	—	(△4,673万6千円、皆減)
下水道事業会計繰出金	13億5,900万円	(△2,600万円、△1.9%)
都市公園等維持整備事業	9,842万1千円	(47万3千円、0.5%)
空家等対策事業	627万2千円	(289万4千円、85.7%)
住宅・建築物耐震改修等事業	1,433万1千円	(1,339万3千円、1,427.8%)
市営住宅維持管理事業	6,076万8千円	(△4,319万8千円、△41.6%)

消防費 14億1,137万5千円(△3,419万1千円、△2.4%)

通信指令業務	1,355万円	(△8,288万5千円、△85.9%)
--------	---------	---------------------

団員退職報償金	8,332万6千円	(4,590万9千円、122.7%)
消防団活動運営事業	5,740万8千円	(18万4千円、0.3%)
常備消防施設等整備事業	573万4千円	(153万7千円、36.6%)
非常備消防施設等整備事業	9,601万7千円	(9,422万7千円、5,264.1%)
消防水利等整備事業	1,638万1千円	(△1,435万5千円、△46.7%)
防災行政無線施設整備事業	9,820万7千円	(△1億3,259万6千円、△57.4%)

教育費 44億4,837万5千円(13億4,171万6千円、43.2%)

◎学びの革新推進事業	350万6千円	(350万6千円、皆増)
奨学金事業	5,048万1千円	(1,151万7千円、29.6%)
小学校施設改修事業	1億9,889万円	(△1億441万1千円、△34.4%)
小学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ等通学支援事業	9,129万9千円	(△513万7千円、△5.3%)
小学校教育振興事業	2,608万5千円	(△2,671万7千円、△50.6%)
小学校ｽｸｰﾙﾚﾈｰﾀｰ等設置事業	9,060万6千円	(1,669万9千円、22.6%)
中学校施設改修事業	1億2,081万8千円	(△1億191万4千円、△45.8%)
中学校ｽｸｰﾙﾚﾈｰﾀｰ等設置事業	6,478万7千円	(1,970万2千円、43.7%)
遺跡整備事業	5,400万2千円	(33万6千円、0.6%)
文化財保存活用基金	5,239万7千円	(1,781万1千円、51.5%)
小学校給食管理運営事業	2億5,758万5千円	(3,310万1千円、14.7%)
学校給食ﾍﾞﾝﾃｰﾝ施設整備事業	16億6,942万1千円	(14億1,922万1千円、567.2%)

災害復旧費 1億1,255万円(△2,406万円、△17.6%)

農地・農業用施設災害復旧事業	5,426万2千円	(502万5千円、10.2%)
林業用施設災害復旧事業	1,549万4千円	(△442万5千円、△22.2%)
◎水産業用施設災害復旧事業	672万3千円	(672万3千円、皆増)
公共土木施設災害復旧事業	3,607万1千円	(△2,793万1千円、△43.6%)
▼公立学校施設災害復旧事業	—	(△345万2千円、皆減)

公債費 44億6,300万1千円(△4,640万5千円、△1.0%)

借入金償還元金	43億3,655万3千円	(△6,367万8千円、△1.4%)
◎繰上償還元金	1,940万2千円	(1,940万2千円、皆増)
借入金償還利子	1億704万6千円	(△212万9千円、△2.0%)

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で5億1,702万3千円（3.1%）、物件費、補助費等のその他の経費で8億175万9千円（4.6%）、投資的経費は28億4,872万5千円（66.2%）となりました。

※性質区分は、「地方財政状況調査」による

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

人件費 66億9,851万5千円（3億5,442万円、5.6%）

職員給与	47億4,318万4千円	（3,852万4千円、0.8%）
市長等	5,092万5千円	（△1,473万8千円、△22.4%）
議員	1億4,273万8千円	（△96万1千円、△0.7%）
会計年度任用職員	15億6,795万7千円	（3億1,807万9千円、25.4%）
非常勤特別職等	1億9,371万1千円	（1,351万6千円、7.5%）

※労働力指数（R6.4.1現在） 95.3（R5 94.8）

扶助費 58億6,519万9千円（2億900万8千円、3.7%）

◎定額減税調整給付金	4億763万円	（4億763万円、皆増）
障害福祉サービス事業	20億4,132万2千円	（2億1,248万5千円、11.6%）
児童手当給付費	6億9,225万5千円	（8,036万円、13.1%）
認定こども園施設給付費	4億3,172万9千円	（6,548万6千円、17.9%）
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1億9,739万円	（2,169万円、12.3%）
保育業務委託事業	1億7,889万9千円	（1,706万7千円、10.5%）
低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	9,748万円	（△5億4,596万円、△84.9%）
▼子育て世帯生活支援特別給付金	—	（△6,736万円、皆減）
生活保護費支給事業	6億3,642万7千円	（△2,401万4千円、△3.6%）

公債費 44億6,300万1千円（△4,640万5千円、△1.0%）

借入金償還元金	43億3,655万3千円	（△6,367万8千円、△1.4%）
借入金償還利子	1億704万6千円	（△212万9千円、△2.0%）
繰上償還元金	1,940万2千円	（1,940万2千円、皆増）

物件費 64億9,495万6千円（2億7,218万9千円、4.4%）

ふるさと応援寄附金推進支援業務委託料	10億8,817万2千円	（1億5,442万6千円、16.5%）
小中学校給食調理業務委託料	2億5,998万3千円	（4,514万1千円、21.0%）
予防接種委託料（新型コロナウイルス除く）	1億8,410万1千円	（4,288万6千円、30.4%）
学校給食以外施設整備事業	4,207万7千円	（4,205万9千円、233,661.1%）
橋梁点検業務委託料	7,996万円	（3,132万9千円、64.4%）
戸籍電算システム運用事業	3,602万1千円	（2,533万6千円、237.1%）
◎高龍小学校寄宿舎解体撤去事業	2,410万2千円	（2,410万2千円、皆増）
放課後児童健全育成事業委託料	2億6,909万9千円	（2,262万6千円、9.2%）
市長・市議会議員選挙経費	2,904万3千円	（1,999万1千円、220.8%）
有害鳥獣対策事業	8,349万2千円	（1,996万7千円、31.4%）
家庭ごみ収集運搬事業	3億1,290万8千円	（1,514万9千円、5.1%）
◎衆議院議員選挙経費	1,477万円	（1,477万円、皆増）
地域公共ネットワーク運営事業	2,456万8千円	（1,227万1千円、99.8%）
地域おこし協力隊活動事業	2,803万3千円	（1,183万7千円、73.1%）
光熱水費	4億8,282万9千円	（1,141万2千円、2.4%）
新型コロナウイルス接種事業	47万6千円	（△8,992万6千円、△99.5%）
保育業務委託事業	8,654万5千円	（△2,247万円、△20.6%）
脱炭素社会推進事業	36万円	（△2,219万2千円、△98.4%）
竹野川衛生対策-長寿命化事業	844万8千円	（△2,066万9千円、△71.0%）
小中学校教育振興事業	5,740万1千円	（△1,614万7千円、△22.0%）
通信指令業務	1,128万2千円	（△1,730万1千円、△60.5%）
観光等指定管理施設大規模改修事業	119万円	（△1,136万4千円、△90.5%）
ふるさとブランド推進事業	3,005万円	（△1,097万7千円、△26.8%）
▼子ども家庭対策-整備事業	—	（△1,014万7千円、皆減）

維持補修費 10億3,147万円（3億5,786万2千円、53.1%）

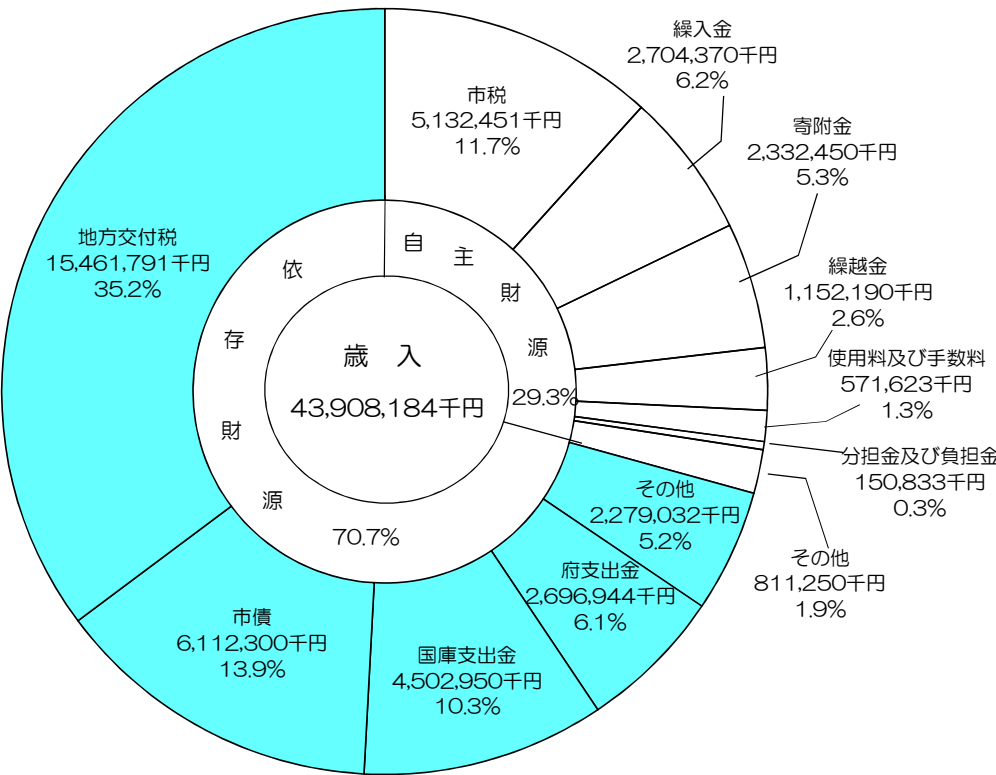
除雪作業委託料	5億6,134万7千円	（3億5,566万8千円、172.9%）
地域協働型小規模公共事業	1億3,619万8千円	（△591万6千円、△4.2%）
道路橋梁維持補修事業	4,528万円	（△1億4,604万6千円、△76.3%）

補助費等	50億3,794万9千円(1,695万1千円、0.3%)	
行政情報システム運営事業	1億7,532万7千円	(1億1,762万8千円、203.9%)
下水道事業会計繰出金	10億520万円	(9,940万円、11.0%)
病院事業会計繰出金	13億5,536万9千円	(5,036万9千円、3.9%)
消防団員退職報償金	5,011万円	(4,590万9千円、1,092.8%)
地方バス路線運行維持対策事業	1億8,917万7千円	(2,854万2千円、17.8%)
◎子育て支援給付金給付事業	2,690万7千円	(2,690万7千円、皆増)
水道事業会計繰出金	1億3,865万円	(2,555万7千円、22.6%)
◎新京丹後 MaaS 共創プロジェクト推進事業補助金	2,511万7千円	(2,511万7千円、皆増)
▼原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	—	(△1億4,744万9千円、皆減)
地域集積協力金交付事業交付金	6,684万6千円	(△6,651万2千円、△49.9%)
▼機械金属業物価高騰対策支援給付金	—	(△3,929万1千円、皆減)
消費喚起プロジェクト事業補助金	9,278千円	(△2,531万6千円、△73.2%)
信用保証料補助金	1,213万7千円	(△2,120万5千円、△63.6%)
積立金	16億4,874万3千円(8,706万3千円、5.6%)	
ふるさと応援基金積立金	11億3,585万9千円	(3,316万円、3.0%)
減債基金積立金	1億833万1千円	(2,362万3千円、27.9%)
文化財保存活用基金積立金	5,239万7千円	(1,781万1千円、51.5%)
森林環境譲与税基金積立金	4,013万6千円	(1,008万3千円、33.6%)
▼新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金	—	(△567万円、皆減)
投資及び出資金	11億1,114万1千円(8,286万3千円、8.1%)	
水道事業会計出資金	7億5,734万1千円	(2億826万3千円、37.9%)
下水道事業会計出資金	3億5,380万円	(△1億2,540万円、△26.2%)
貸付金	1,410万4千円(△363万9千円、△20.5%)	
▼医療確保奨学金等貸付金	—	(△480万円、皆減)
▼農山漁村振興交付金事業資金貸付金	—	(△350万円、皆減)
奨学金貸付金	1,208万4千円	(507万6千円、72.4%)

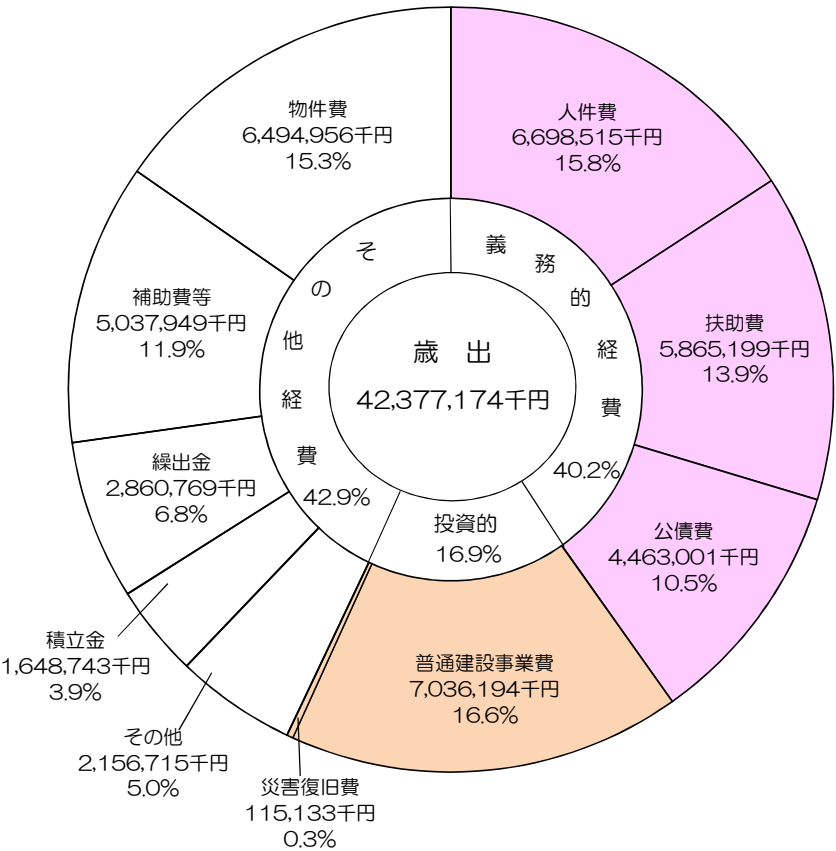
繰出金	28億6,076万9千円(△1,153万円、△0.4%)	
国民健康保険事業特別会計繰出金	4億1,590万7千円	(△7,352万9千円、△15.0%)
国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金	9,890万円	(△150万円、△1.5%)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	11億5,014万6千円	(3,987万4千円、3.6%)
介護保険事業特別会計繰出金	11億2,780万8千円	(2,361万7千円、2.1%)
普通建設事業費	70億3,619万4千円(28億7,101万9千円、68.9%)	
庁舎整備事業	20億771万5千円	(17億8,321万9千円、794.3%)
学校給食施設・施設整備事業	16億2,690万6千円	(13億7,672万4千円、550.3%)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	2億353万5千円	(1億4,377万8千円、240.6%)
非常備消防施設等整備事業	9,567万3千円	(9,413万7千円、6,128.7%)
道路橋梁維持補修事業	1億2,637万6千円	(6,524万7千円、106.7%)
海浜等施設管理事業	1億821万7千円	(5,991万2千円、124.0%)
▼産地生産基盤パワーアップ事業	—	(△1億5,331万6千円、皆減)
防災行政無線施設整備事業	9,820万7千円	(△1億3,259万6千円、△57.4%)
小学校施設改修事業	1億7,449万1千円	(△1億2,855万円、△42.4%)
道路橋梁新設改良事業	6億1,622万1千円	(△1億2,833万1千円、△17.2%)
観光等指定管理施設大規模改修事業	7,277万円	(△1億2,080万8千円、△62.4%)
中学校施設改修事業	1億2,046万3千円	(△1億201万5千円、△45.9%)
災害復旧費	1億1,513万3千円(△2,229万4千円、△16.2%)	
公共土木施設災害復旧	3,607万1千円	(△2,793万1千円、△43.6%)
林業用施設災害復旧	1,549万4千円	(△442万5千円、△22.2%)
▼公立学校施設災害復旧事業	—	(△345万2千円、皆減)
◎水産業用施設災害復旧事業	672万3千円	(672万3千円、皆増)
農地・農業用施設災害復旧	5,426万2千円	(502万5千円、10.2%)

■グラフで見る一般会計決算

<歳入>

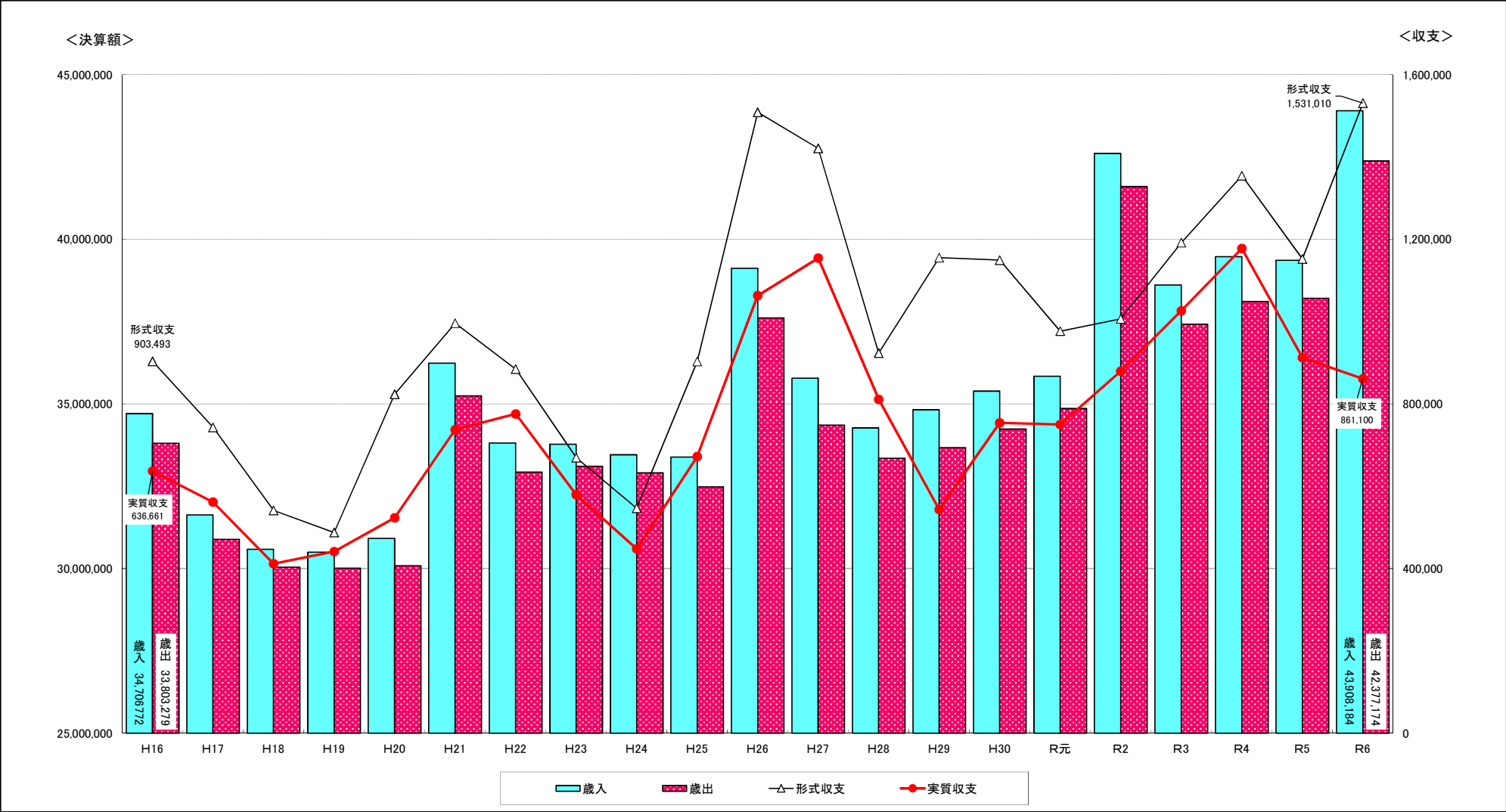


<歳出一性質別>



年度別 歳入歳出決算額等の推移

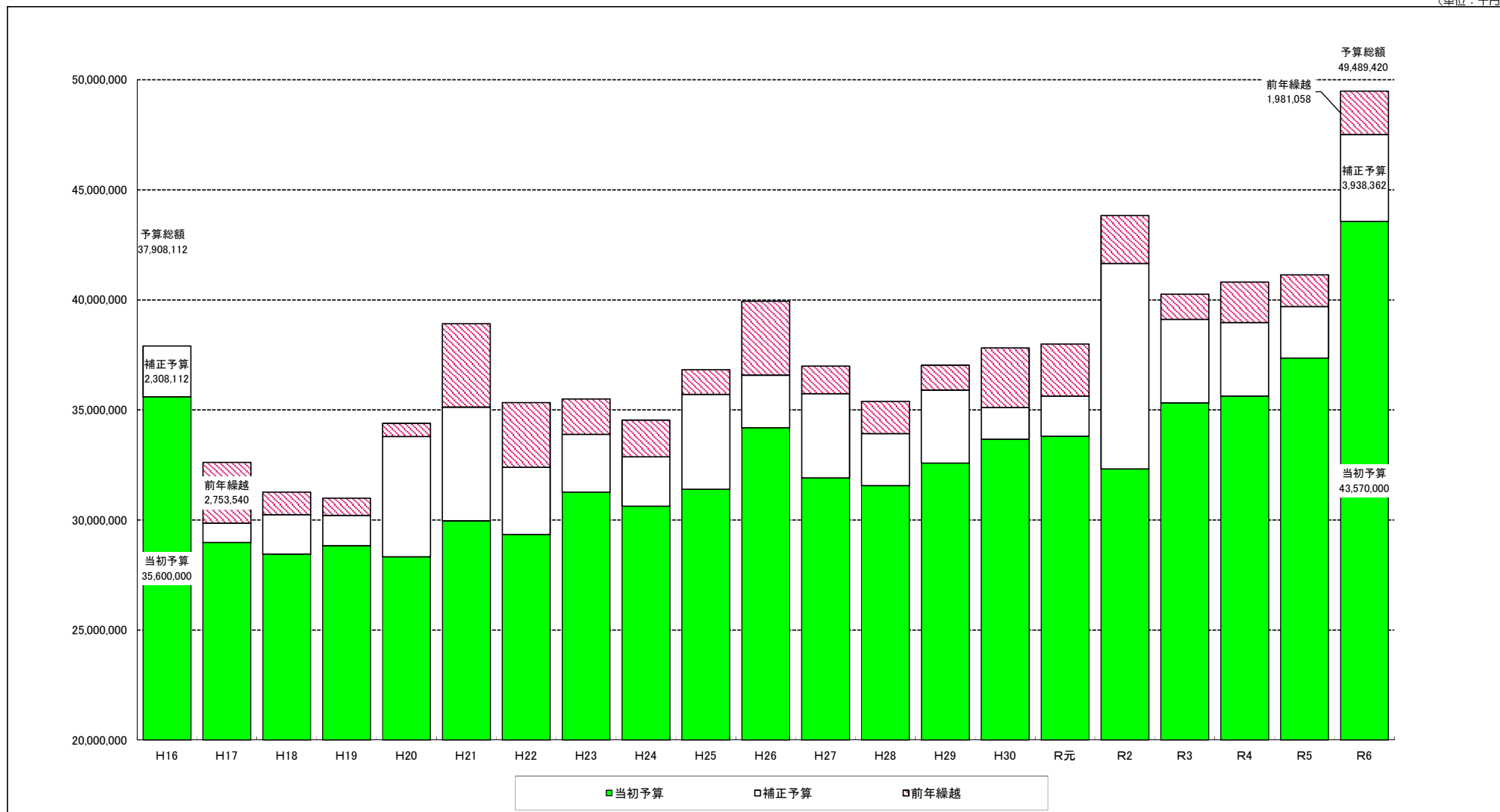
(単位：千円)



歳入	34,706,772	31,629,489	30,584,279	30,500,270	30,911,077	36,240,102	33,812,538	33,776,359	33,453,778	33,384,167	39,122,120	35,781,322	34,269,526	34,824,956	35,389,498	35,837,229	42,608,033	38,612,778	39,470,191	39,361,857	43,908,184
歳出	33,803,279	30,886,321	30,043,104	30,012,676	30,087,476	35,244,058	32,927,892	33,106,894	32,907,167	32,480,949	37,613,371	34,360,322	33,345,986	33,669,316	34,240,275	34,860,491	41,601,337	37,420,626	38,115,585	38,209,667	42,377,174
形式収支	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606	1,152,190	1,531,010
実質収支	636,661	561,461	411,757	441,249	523,457	737,422	775,563	579,546	447,996	672,248	1,063,426	1,154,440	810,979	543,347	754,283	750,117	879,585	1,026,431	1,177,696	912,475	861,100

年度別 予算額の推移

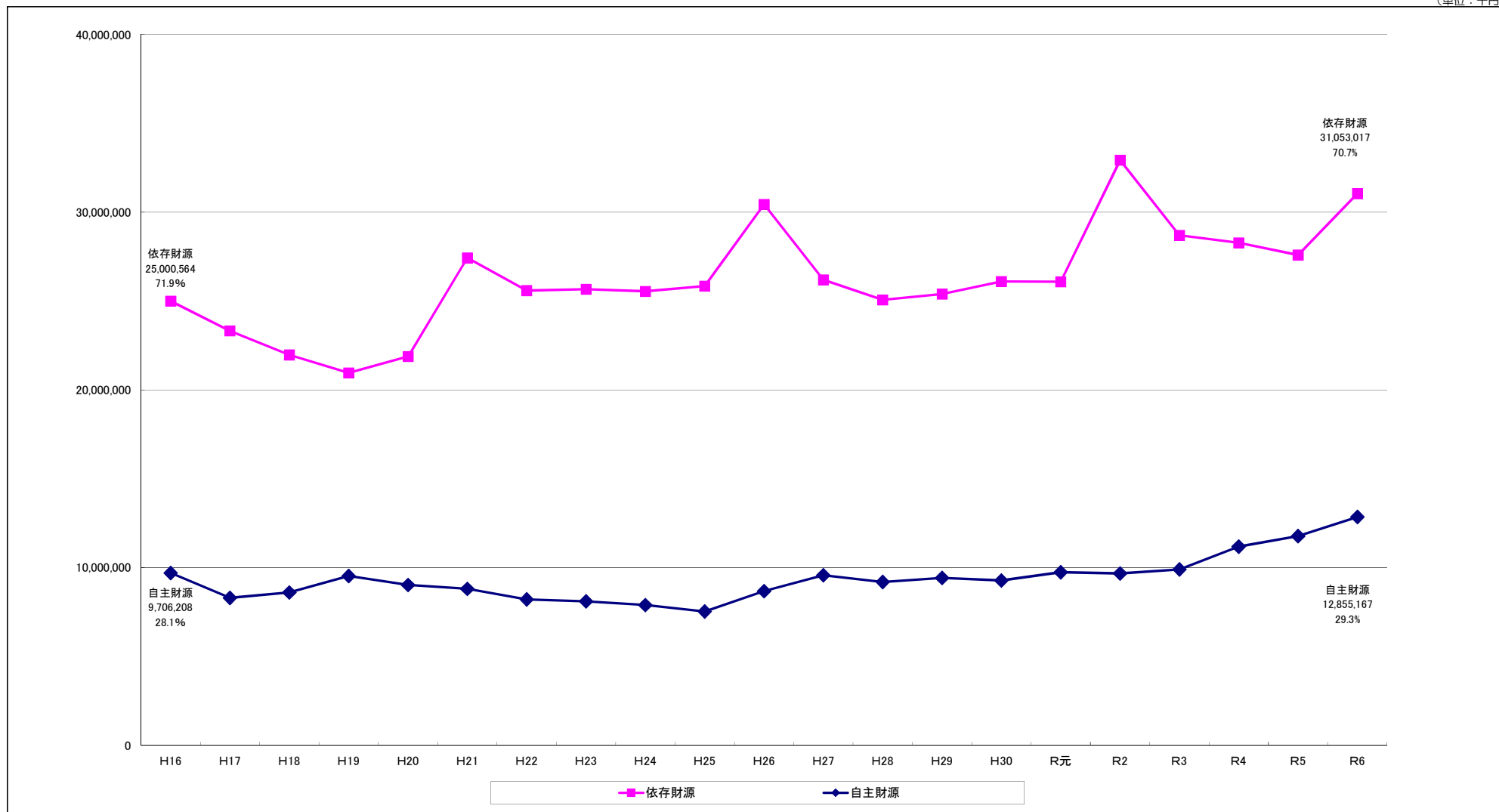
(単位：千円)



当初予算	35,600,000	28,980,000	28,450,000	28,830,000	28,330,000	29,960,000	29,340,000	31,265,000	30,630,000	31,400,000	34,190,000	31,910,000	31,560,000	32,590,000	33,670,000	33,810,000	32,319,000	35,320,000	35,630,000	37,360,000	43,570,000
補正予算	2,308,112	880,976	1,793,770	1,381,554	5,463,709	5,167,706	3,055,371	2,634,545	2,238,556	4,303,764	2,390,385	3,833,225	2,370,872	3,311,090	1,438,526	1,823,122	9,335,987	3,794,618	3,342,161	2,339,937	3,938,362
前年繰越	-	2,753,540	1,022,652	777,787	603,227	3,783,164	2,938,247	1,597,337	1,667,268	1,124,055	3,364,936	1,255,356	1,456,878	1,130,112	2,708,645	2,363,824	2,171,972	1,151,949	1,835,568	1,443,373	1,981,058
予算総額	37,908,112	32,614,516	31,266,422	30,989,341	34,396,936	38,910,870	35,333,618	35,496,882	34,535,824	36,827,819	39,945,321	36,998,581	35,387,750	37,031,202	37,817,171	37,996,946	43,826,959	40,266,567	40,807,729	41,143,310	49,489,420

■年度別 歳入の財源区分の推移

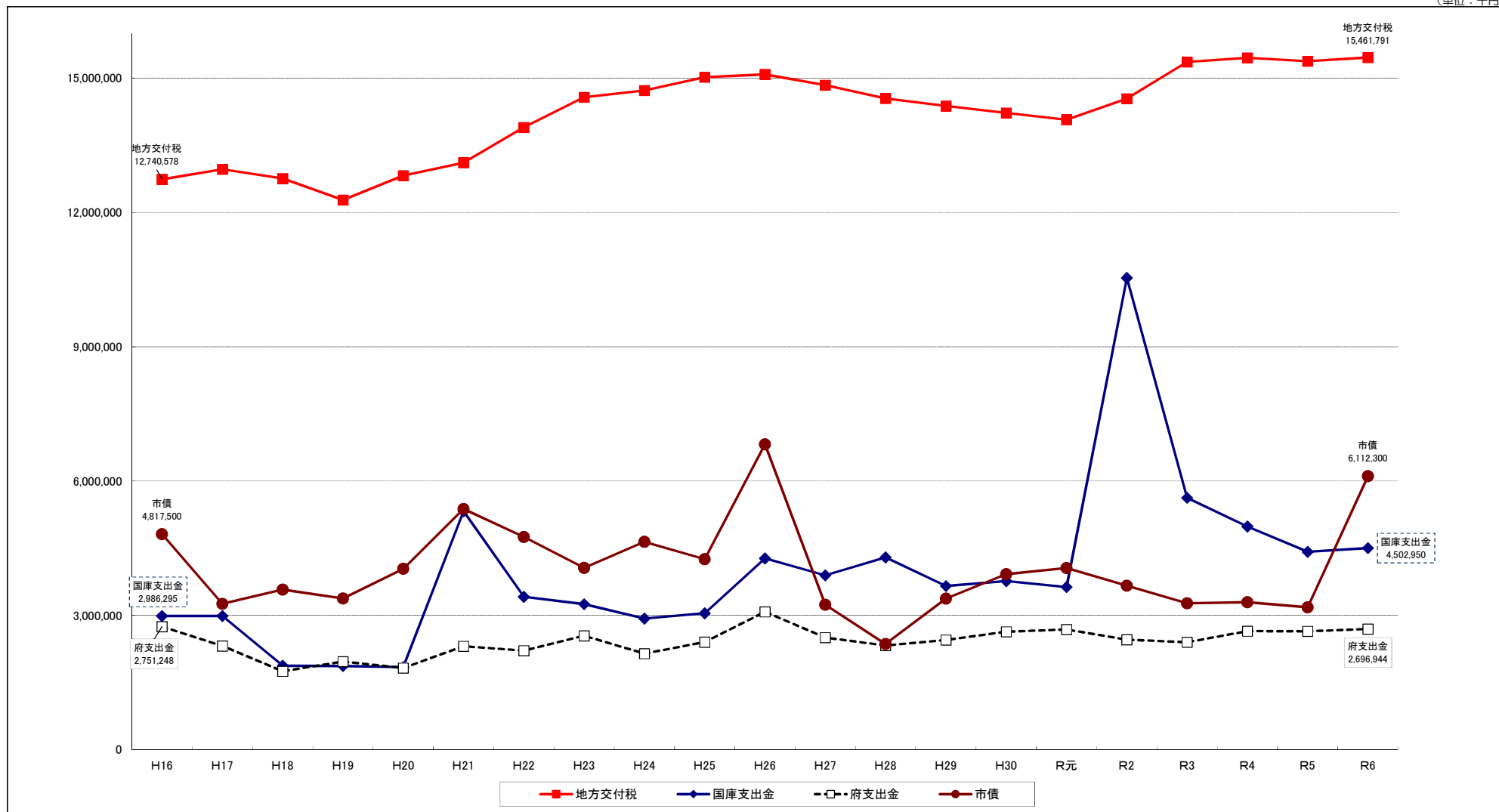
(単位：千円)



依存財源	25,000,564 (71.9%)	23,327,893 (73.8%)	21,974,092 (71.7%)	20,963,658 (68.7%)	21,885,082 (70.8%)	27,434,047 (75.6%)	25,593,598 (75.6%)	25,664,663 (75.9%)	25,553,479 (76.3%)	25,845,595 (77.4%)	30,440,882 (77.8%)	26,202,088 (73.2%)	25,069,882 (73.1%)	25,402,544 (72.9%)	26,106,695 (73.8%)	26,092,719 (72.8%)	32,926,771 (77.3%)	28,703,791 (74.3%)	28,285,900 (71.7%)	27,588,384 (70.1%)	31,053,017 (70.7%)
自主財源	9,706,208 (28.1%)	8,301,596 (26.2%)	8,610,187 (28.3%)	9,536,612 (31.3%)	9,025,995 (29.2%)	8,806,055 (24.4%)	8,218,940 (24.4%)	8,111,696 (24.1%)	7,900,299 (23.7%)	7,538,572 (22.6%)	8,681,238 (22.2%)	9,579,234 (26.8%)	9,199,644 (26.9%)	9,422,412 (27.1%)	9,282,803 (26.2%)	9,744,510 (27.2%)	9,681,262 (22.7%)	9,908,987 (25.7%)	11,184,291 (28.3%)	11,773,473 (29.9%)	12,855,167 (29.3%)

■年度別 主な依存財源の推移

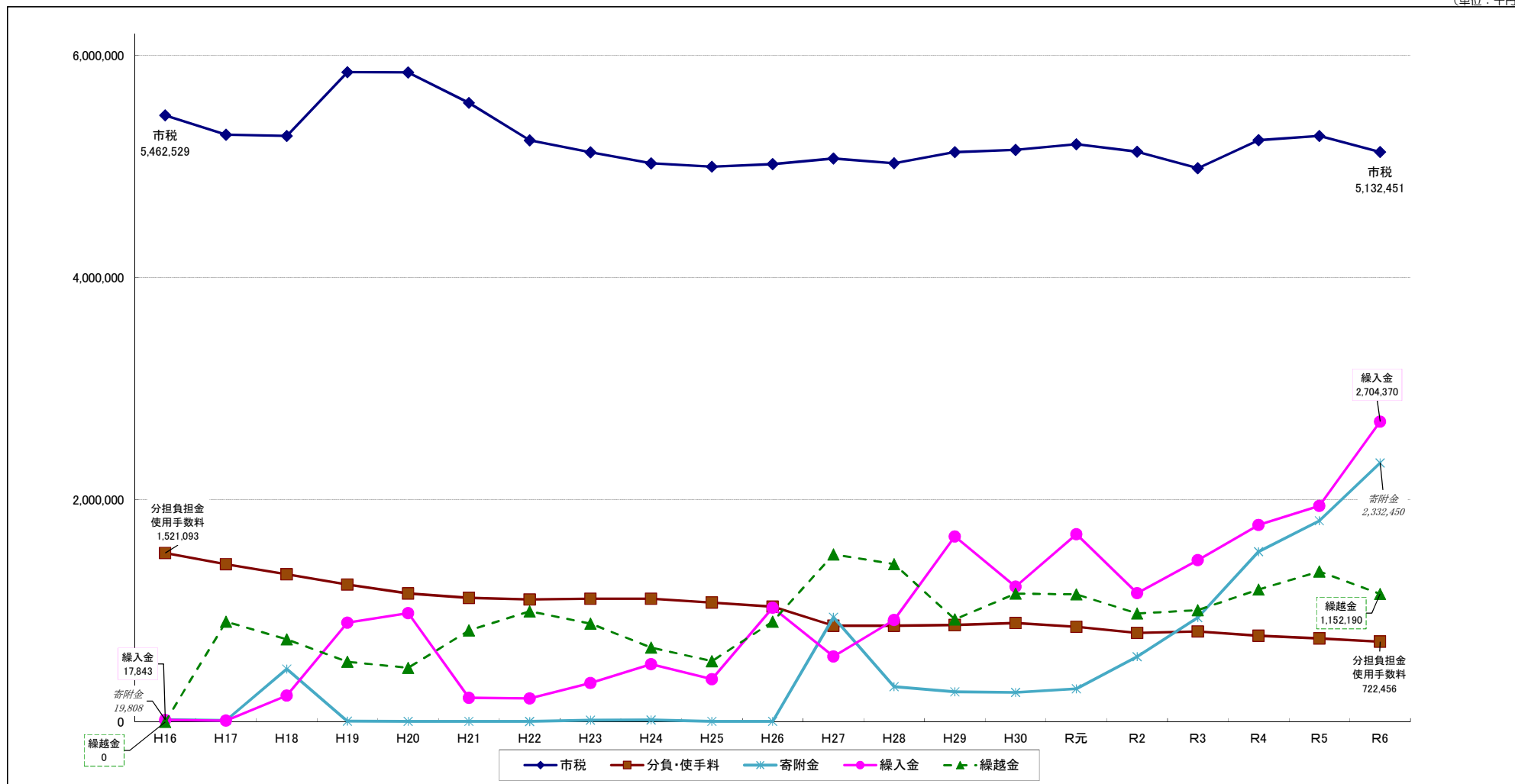
(単位：千円)



地方交付税	12,740,578	12,965,091	12,758,029	12,278,296	12,822,537	13,110,265	13,899,038	14,574,852	14,724,043	15,020,477	15,085,205	14,842,906	14,548,630	14,377,100	14,222,551	14,071,312	14,542,831	15,360,620	15,450,492	15,376,958	15,461,791
国庫支出金	2,986,295	2,987,301	1,877,538	1,868,609	1,846,985	5,327,774	3,416,148	3,251,975	2,929,390	3,048,471	4,273,339	3,894,295	4,296,890	3,658,386	3,767,775	3,634,647	10,537,294	5,625,817	4,986,129	4,422,038	4,502,950
府支出金	2,751,248	2,319,416	1,752,847	1,970,526	1,826,960	2,310,738	2,213,307	2,545,919	2,147,131	2,406,650	3,080,908	2,506,974	2,329,291	2,451,558	2,635,573	2,686,302	2,460,474	2,401,538	2,648,935	2,645,394	2,696,944
市債	4,817,500	3,257,900	3,578,800	3,379,100	4,042,800	5,377,300	4,750,600	4,062,300	4,645,100	4,255,400	6,819,900	3,240,600	2,363,400	3,377,700	3,923,500	4,058,700	3,665,100	3,271,000	3,294,900	3,181,900	6,112,300

■年度別 主な自主財源の推移

(単位：千円)

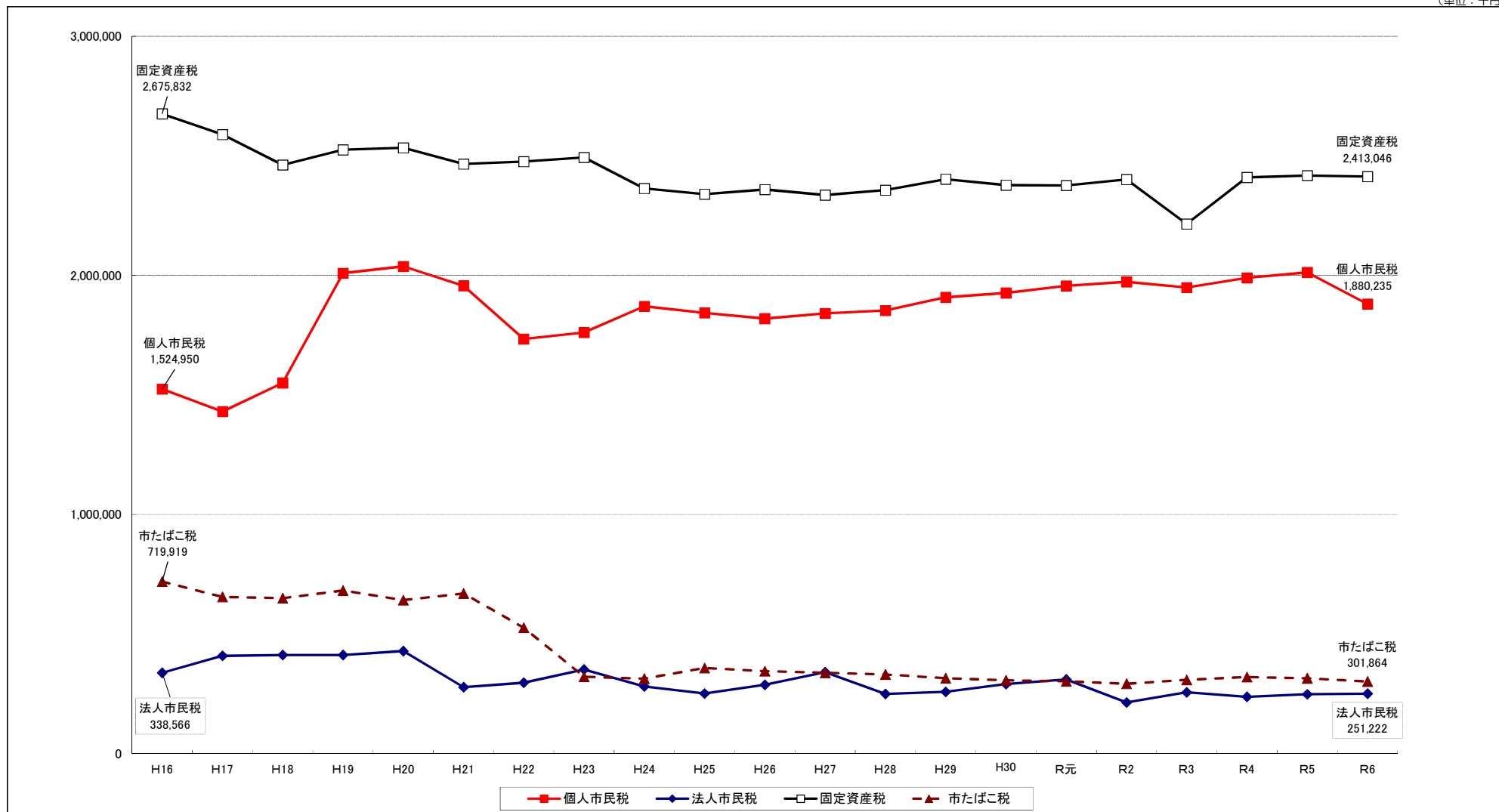


※ H19の市税の増加は、個人市民税の税源移譲によるもの

市税	5,462,529	5,288,074	5,276,547	5,851,532	5,848,216	5,574,170	5,237,370	5,129,377	5,030,315	5,000,741	5,023,489	5,073,357	5,032,019	5,131,182	5,151,422	5,202,270	5,135,661	4,986,438	5,238,762	5,277,276	5,132,451
分負担金使用手数料	1,521,093	1,419,937	1,328,435	1,237,840	1,157,076	1,117,838	1,102,462	1,109,249	1,109,187	1,075,308	1,037,897	866,720	866,299	873,119	890,840	856,156	801,486	813,816	776,175	751,308	722,456
寄附金	19,808	13,905	476,490	6,280	4,709	5,535	4,511	15,925	17,015	4,691	5,076	942,975	317,118	272,030	265,517	298,399	587,794	940,383	1,533,105	1,812,266	2,332,450
繰入金	17,843	11,646	236,977	892,887	979,402	216,259	210,647	350,629	520,120	384,699	1,029,215	588,752	918,325	1,669,786	1,218,100	1,690,501	1,159,654	1,457,410	1,772,853	1,944,822	2,704,370
繰越金	0	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606	1,152,190

■年度別 主な市税の推移

(単位：千円)

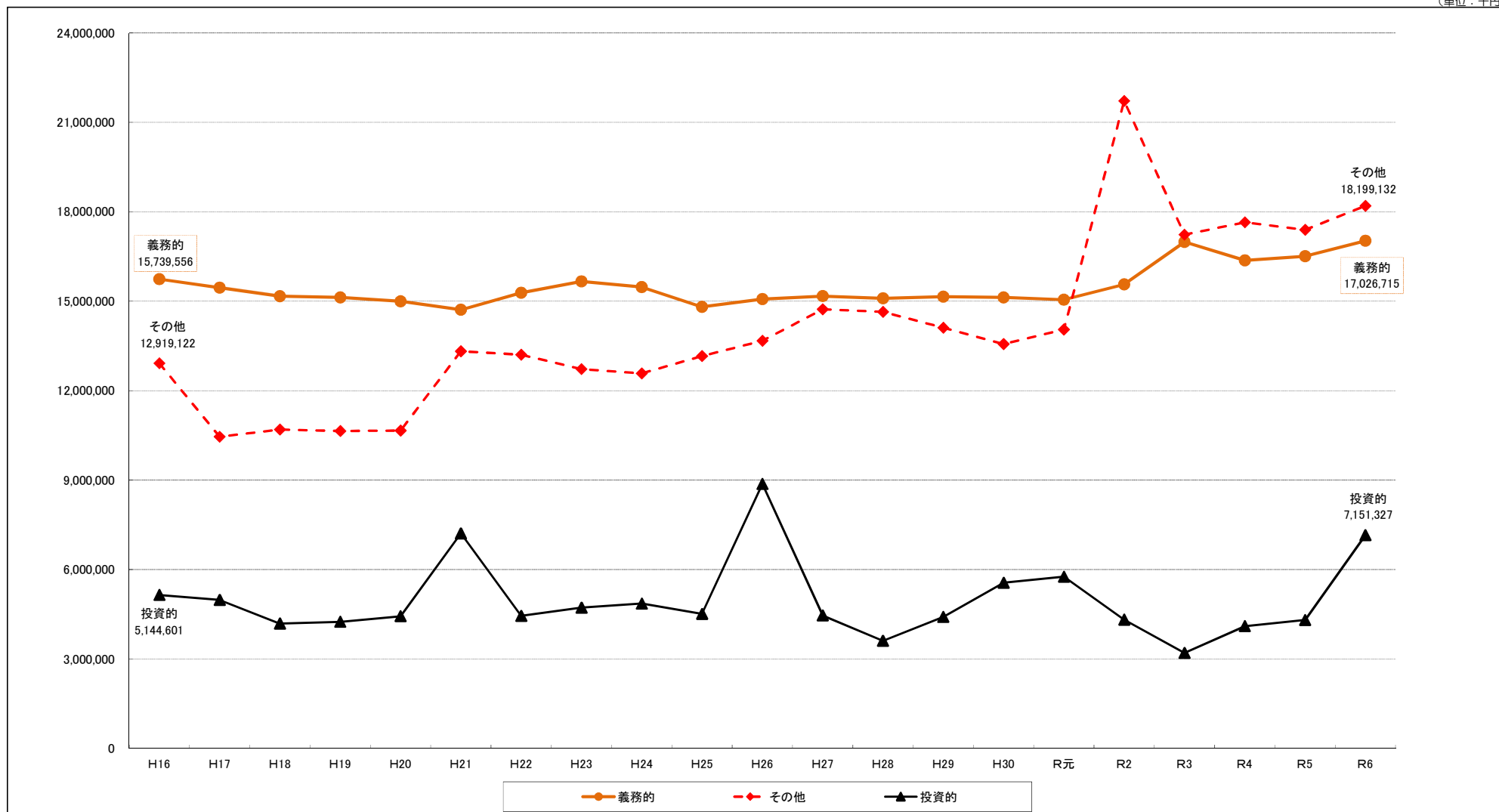


※ H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの

個人市民税	1,524,950	1,430,784	1,550,918	2,009,340	2,037,955	1,956,723	1,734,650	1,761,381	1,871,047	1,843,374	1,819,659	1,841,471	1,853,785	1,908,763	1,926,589	1,956,136	1,973,108	1,949,127	1,989,962	2,012,756	1,880,235
法人市民税	338,566	409,305	413,113	412,939	429,254	277,828	297,085	351,928	281,385	251,803	288,413	340,963	250,127	258,406	291,415	311,052	214,126	256,575	238,322	248,613	251,222
固定資産税	2,675,832	2,589,209	2,461,930	2,525,818	2,533,664	2,466,007	2,476,266	2,493,410	2,363,690	2,339,663	2,359,611	2,336,126	2,356,812	2,402,938	2,377,871	2,376,073	2,401,255	2,215,468	2,410,469	2,417,459	2,413,046
市たばこ税	719,919	655,305	650,751	682,764	642,276	670,115	526,970	321,899	314,021	358,342	345,127	338,186	331,538	315,558	307,013	302,634	292,366	308,610	320,993	315,042	301,864

■年度別 性質別歳出の推移

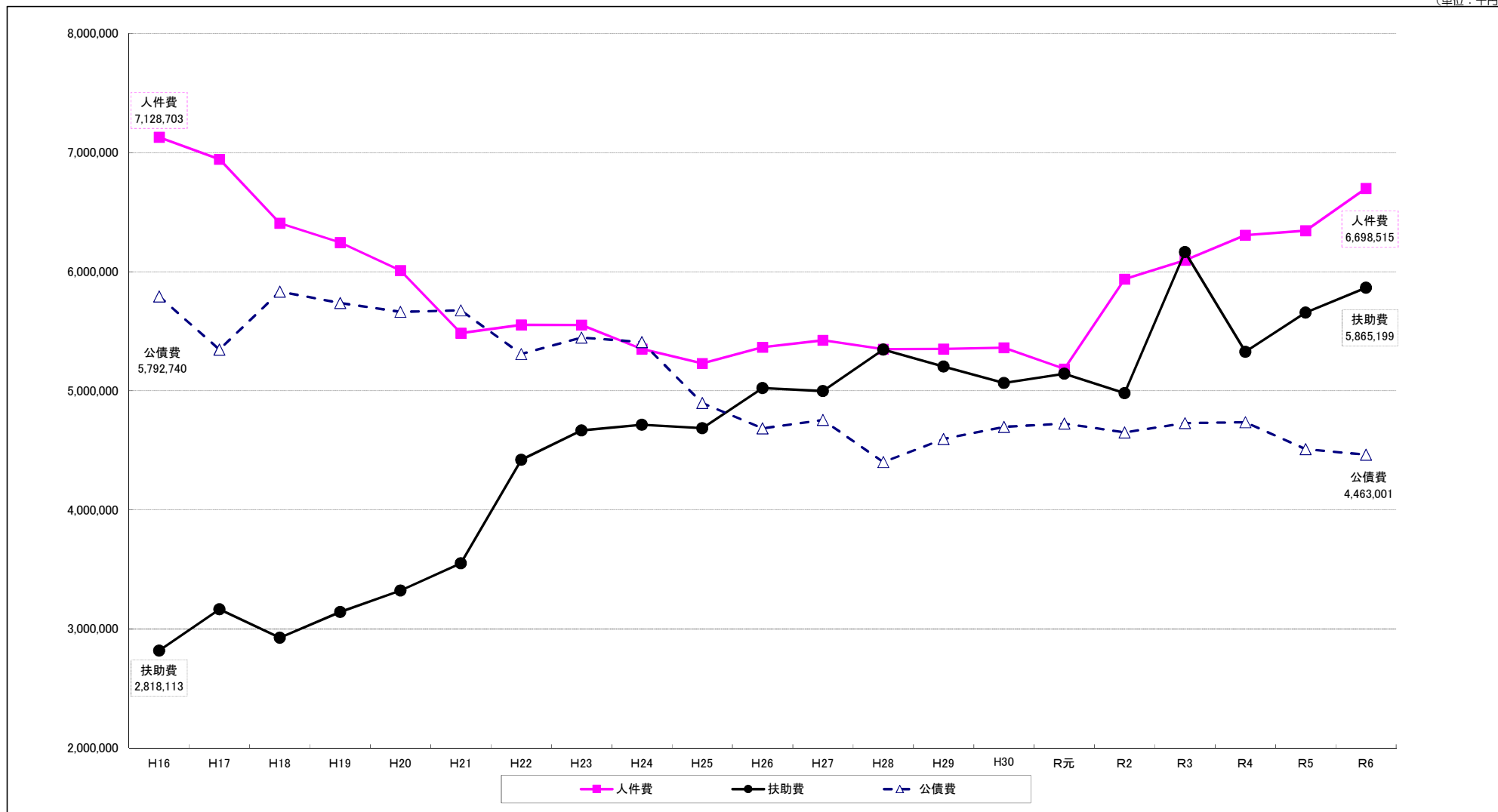
(単位：千円)



義務的	15,739,556	15,454,720	15,167,062	15,124,961	14,996,388	14,711,862	15,282,159	15,665,937	15,473,932	14,811,988	15,072,240	15,174,425	15,096,129	15,150,413	15,124,928	15,052,128	15,566,083	16,989,919	16,369,476	16,509,692	17,026,715
その他	12,919,122	10,453,098	10,693,311	10,644,581	10,660,689	13,323,139	13,203,216	12,720,931	12,579,102	13,160,263	13,671,256	14,729,999	14,643,776	14,112,060	13,561,394	14,052,867	21,721,435	17,232,848	17,647,680	17,397,373	18,199,132
投資的	5,144,601	4,978,503	4,182,731	4,243,134	4,430,399	7,209,057	4,442,517	4,720,026	4,854,133	4,508,698	8,869,875	4,455,898	3,606,081	4,406,843	5,553,953	5,755,496	4,313,819	3,197,859	4,098,429	4,302,602	7,151,327

■年度別 義務的経費の推移

(単位：千円)

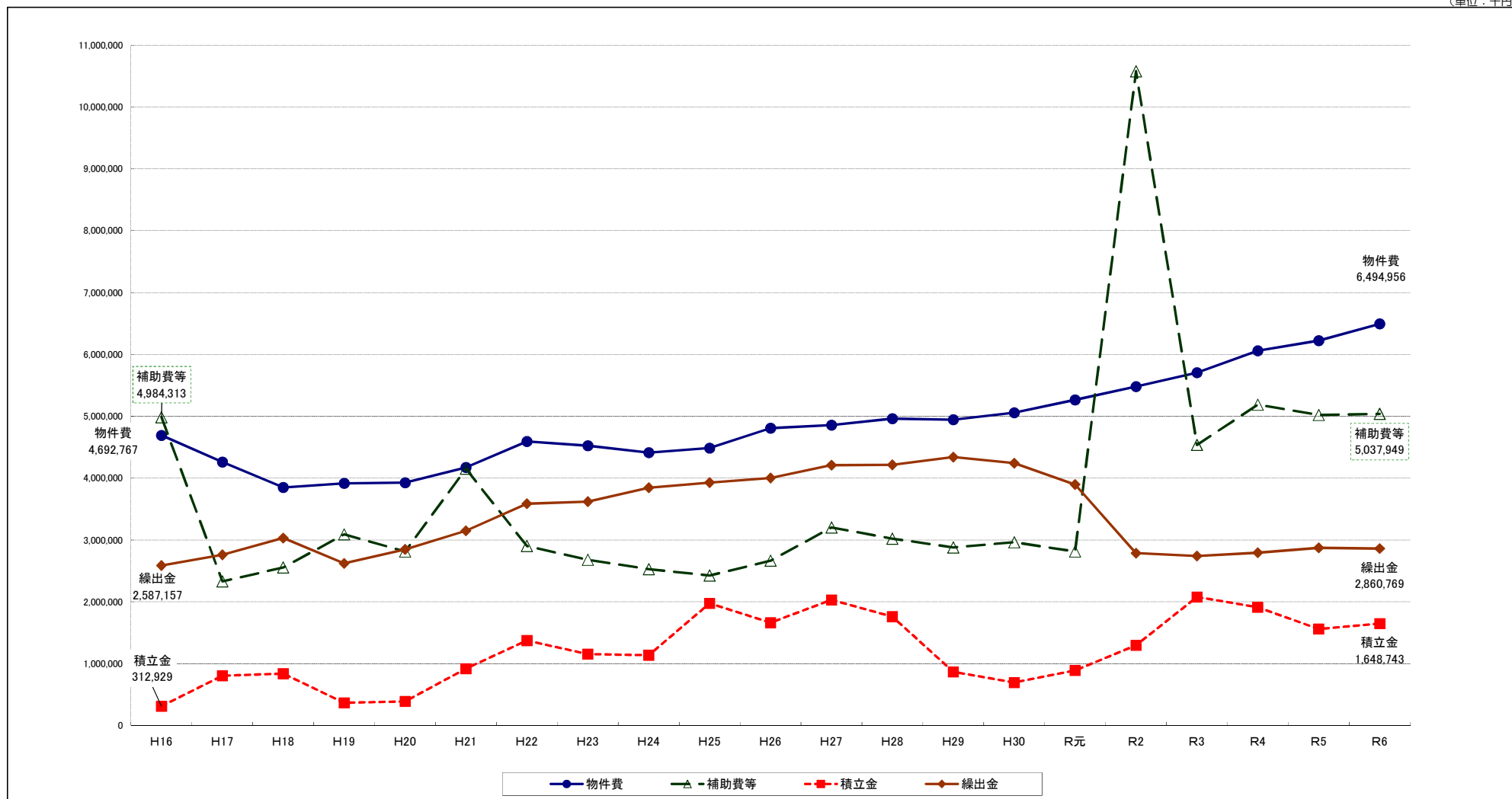


※ 人件費のうち、職員等への児童手当はH24より扶助費として整理

人件費	7,128,703	6,944,425	6,407,081	6,244,914	6,010,445	5,484,627	5,553,823	5,552,155	5,350,871	5,229,985	5,366,196	5,423,246	5,349,591	5,350,519	5,362,831	5,184,191	5,936,381	6,096,897	6,306,512	6,344,095	6,698,515
扶助費	2,818,113	3,164,635	2,926,791	3,142,940	3,322,840	3,551,247	4,420,559	4,666,674	4,714,062	4,685,668	5,022,258	4,996,955	5,345,691	5,204,323	5,065,591	5,143,581	4,979,743	6,164,838	5,327,392	5,656,191	5,865,199
公債費	5,792,740	5,345,660	5,833,190	5,737,107	5,663,103	5,675,988	5,307,777	5,447,108	5,408,999	4,896,335	4,683,786	4,754,224	4,400,847	4,595,571	4,696,506	4,724,356	4,649,959	4,728,184	4,735,572	4,509,406	4,463,001

■年度別 主なその他経費の推移

(単位：千円)



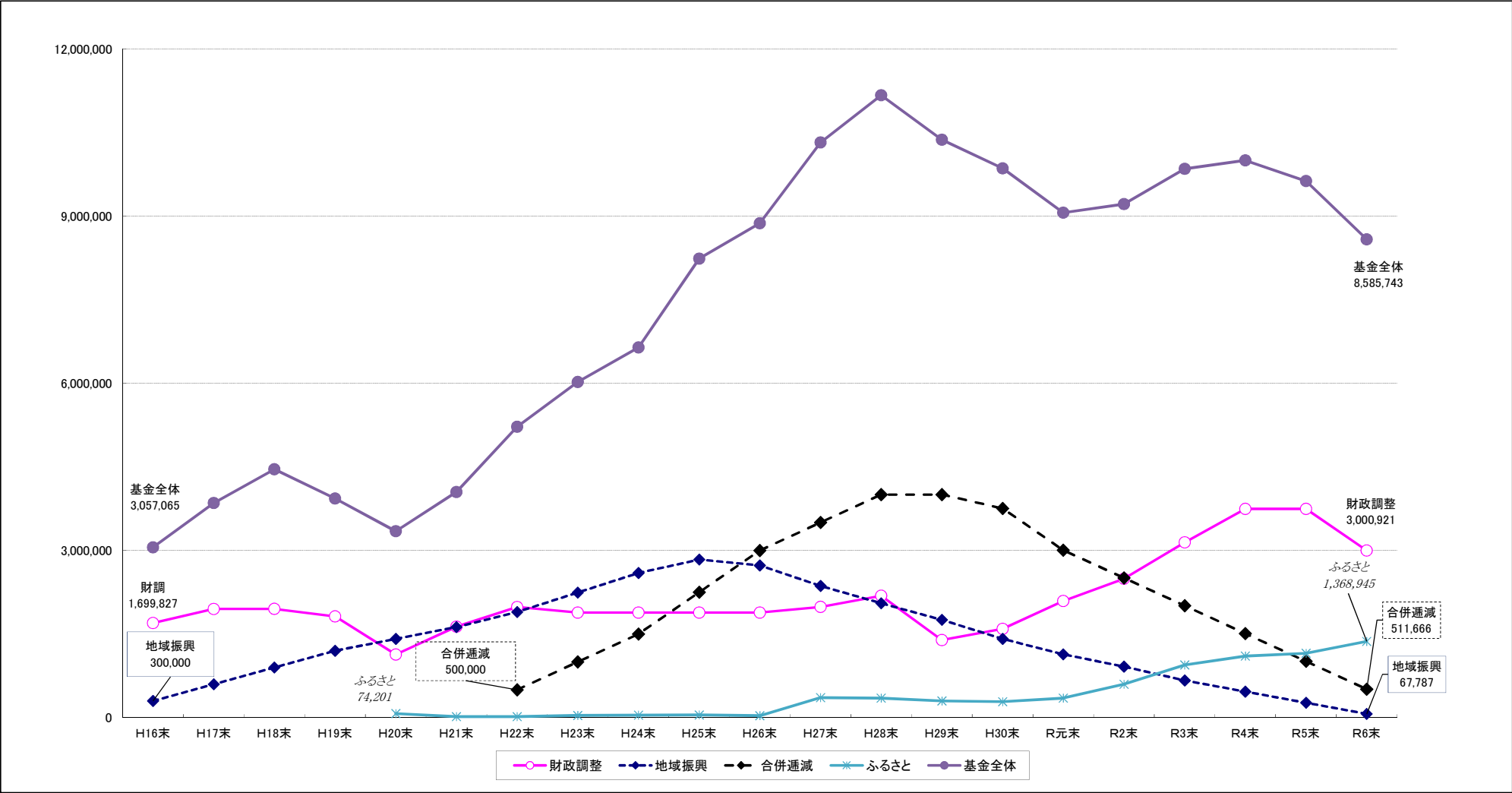
※ 補助費等は、H16には旧町一時借入金返済金、H21には国の臨時交付金事業分、R2には国の新型コロナウイルス対策関連事業を含んでいる。

※繰出金は、R元以降、企業会計の償還元金の一部を出資金として整理。

物件費	4,692,767	4,261,442	3,850,028	3,916,388	3,926,940	4,173,916	4,593,750	4,525,312	4,412,124	4,485,898	4,809,679	4,857,650	4,963,365	4,945,438	5,057,067	5,264,832	5,480,123	5,704,558	6,059,243	6,222,767	6,494,956
補助費等	4,984,313	2,331,817	2,556,626	3,091,457	2,814,326	4,151,261	2,903,211	2,680,702	2,527,720	2,425,392	2,665,330	3,202,077	3,022,846	2,880,907	2,964,444	2,814,708	10,579,519	4,536,369	5,186,633	5,020,998	5,037,949
積立金	312,929	806,745	838,824	368,799	391,262	920,725	1,375,427	1,156,373	1,138,709	1,977,416	1,663,588	2,032,397	1,762,121	869,762	695,744	890,150	1,296,621	2,079,255	1,912,633	1,561,680	1,648,743
繰出金	2,587,157	2,760,060	3,031,536	2,620,959	2,848,446	3,149,831	3,585,752	3,620,097	3,845,797	3,929,555	4,001,305	4,211,243	4,215,296	4,340,296	4,241,100	3,898,220	2,788,842	2,742,390	2,795,365	2,872,299	2,860,769

年度別 一般会計所管基金現在高の推移

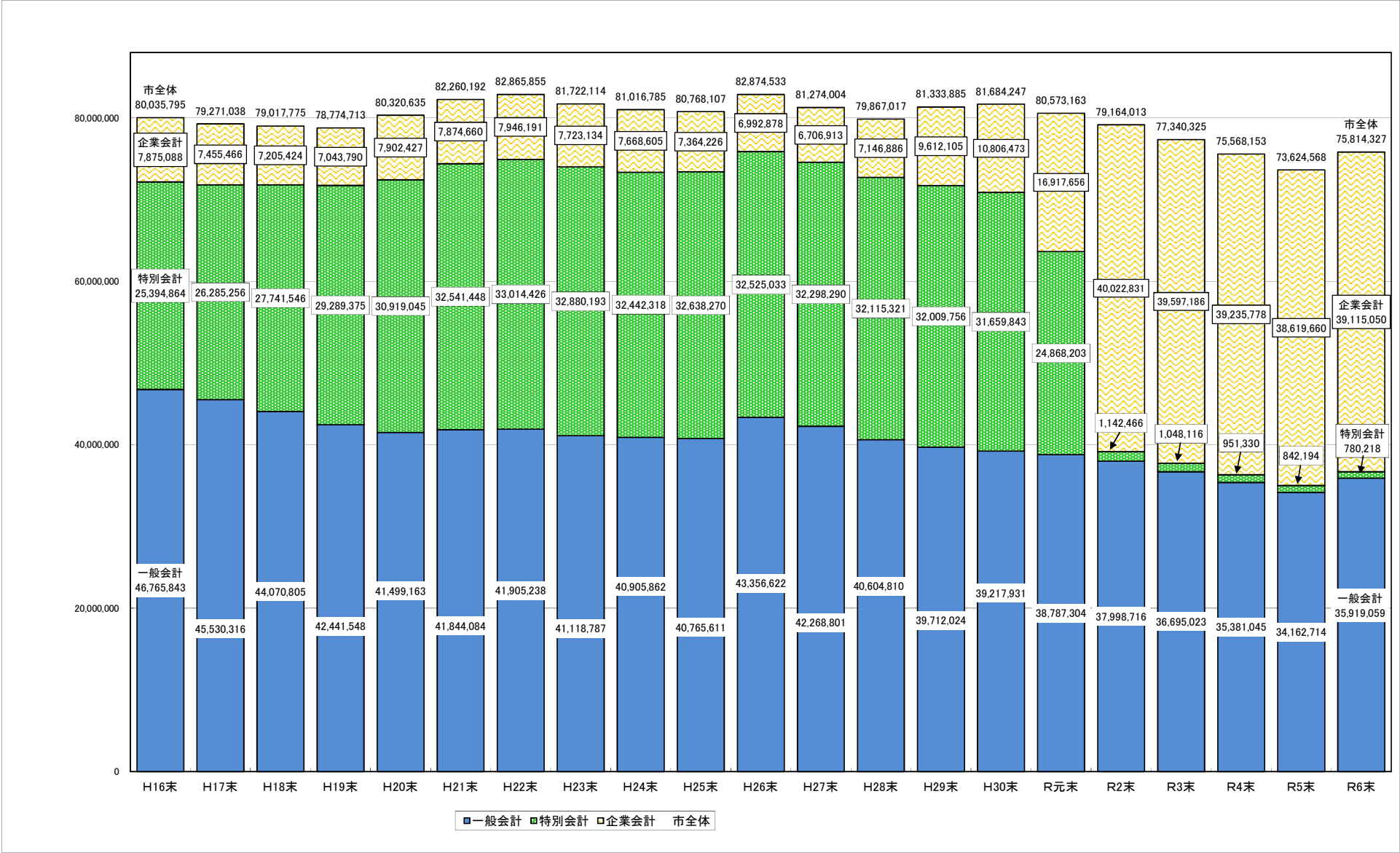
(単位：千円)



財政調整	1,699,827	1,950,275	1,953,157	1,819,249	1,133,032	1,634,027	1,984,741	1,885,257	1,885,687	1,886,212	1,886,919	1,987,708	2,188,117	1,393,631	1,594,017	2,094,637	2,495,403	3,146,178	3,747,030	3,748,229	3,000,921
地域振興	300,000	600,079	900,583	1,202,009	1,413,626	1,624,885	1,895,576	2,246,065	2,596,555	2,837,272	2,733,019	2,364,188	2,054,675	1,755,063	1,415,498	1,136,198	916,726	667,077	467,312	267,503	67,787
合併通減							500,000	1,000,129	1,500,340	2,250,754	3,001,562	3,502,723	4,003,420	4,004,153	3,755,121	3,007,041	2,508,431	2,009,384	1,510,083	1,010,693	511,666
ふるさと					74,201	17,702	18,081	40,071	46,094	49,614	35,756	358,495	350,856	300,412	285,572	351,161	599,779	946,343	1,107,681	1,154,534	1,368,945
基金全体	3,057,065	3,853,754	4,458,563	3,934,475	3,346,335	4,050,801	5,220,287	6,026,031	6,644,620	8,237,337	8,874,710	10,323,354	11,170,151	10,373,127	9,858,771	9,064,420	9,218,887	9,851,732	10,002,512	9,630,370	8,585,743

年度別 市債現在高の推移

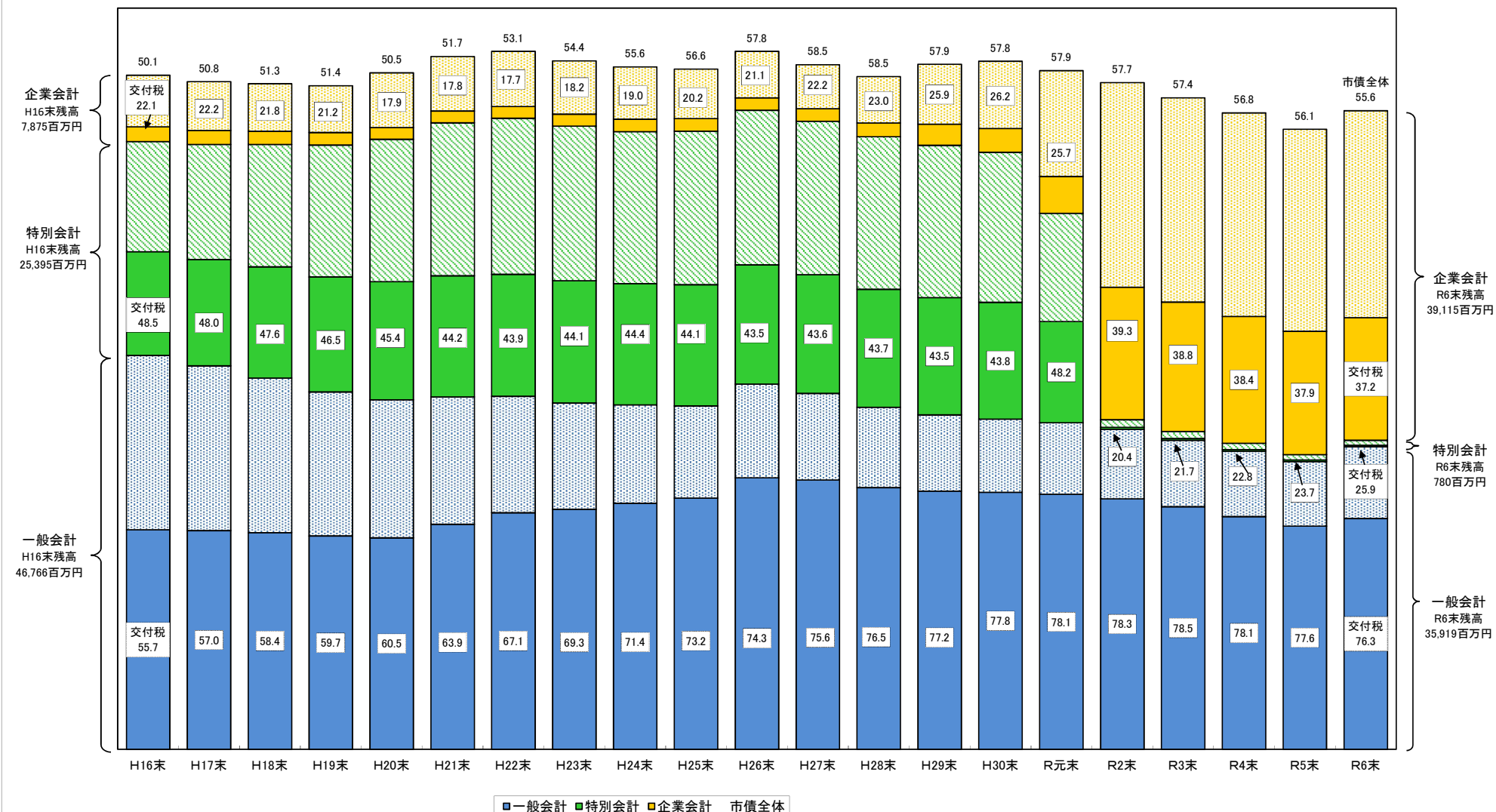
(単位：千円)



※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合
※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

■年度別 市債現在高の交付税算入割合の推移

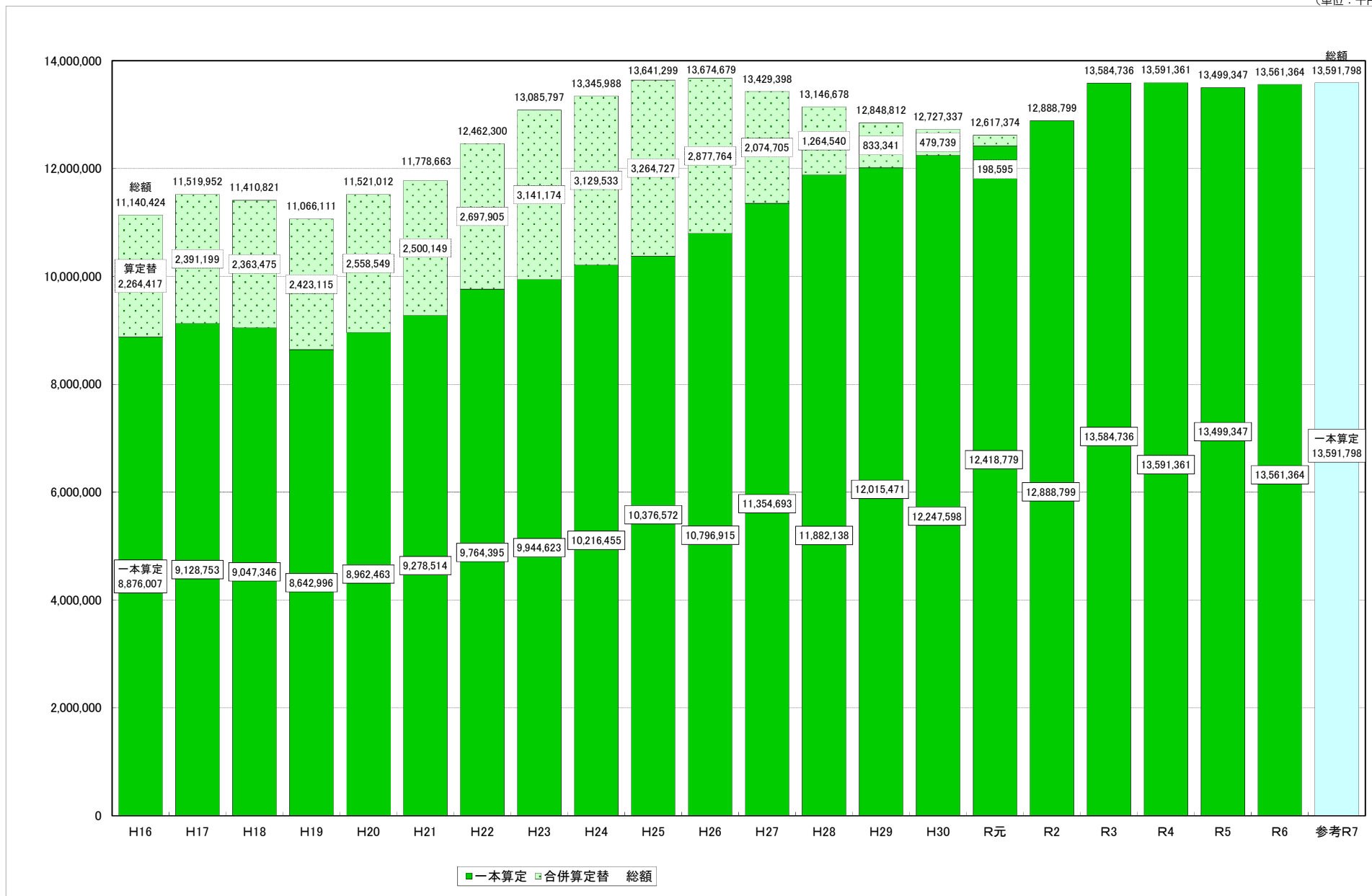
(単位：%)



※ 交付税算入割合は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの
 ※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合
 ※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計(企業会計)へ移行

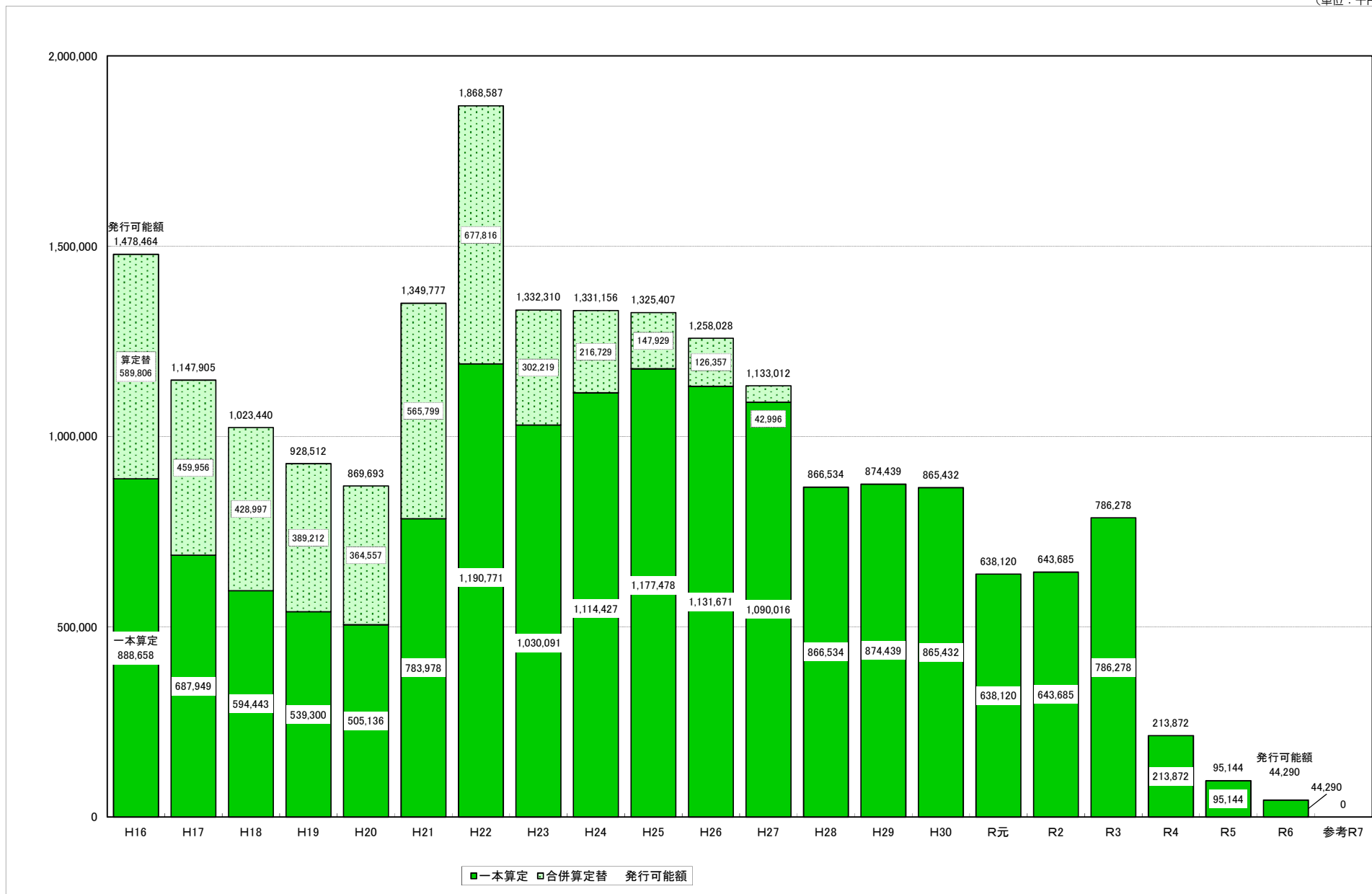
■年度別 普通交付税（算定替）の推移

（単位：千円）



■年度別 臨時財政対策債発行可能額（算定替）の推移

（単位：千円）



■基金の状況

(単位：千円、%)

所 管 会 計		基 金 名 称	令和2年度末 現在 高	令和3年度末 現在 高	令和4年度末 現在 高	令和5年度末 現在 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在 高		
						① 増減率	積 立 金 ②	取 崩 額 ③	①+②-③	増 減 額	増減率
一 <											

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

■会計別 市債現在高の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高 ① 増減率		令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高 ①+②+③-④ 増 減 額 増減率		
							借 入 額		元金償還額 ④			
							現 年 分 ②	繰 越 分 ③				
一 般 会 計		37,998,716	36,695,023	35,381,045	34,162,714	△ 3.4	1,161,200	4,951,100	4,355,955	35,919,059	1,756,345	5.1
特 別 会 計	国民健康保険直営診療所事業	333,564	325,517	303,743	274,452	△ 9.6	25,700	0	45,475	254,677	△ 19,775	△ 7.2
	介護サービス事業	517,360	458,601	411,329	359,422	△ 12.6	48,100	0	62,164	345,358	△ 14,064	△ 3.9
	市民太陽光発電所事業	291,542	263,998	236,258	208,320	△ 11.8	0	0	28,137	180,183	△ 28,137	△ 13.5
	特別会計合計	1,142,466	1,048,116	951,330	842,194	△ 11.5	73,800	0	135,776	780,218	△ 61,976	△ 7.4
【 小 計 】		39,141,182	37,743,139	36,332,375	35,004,908	△ 3.7	1,235,000	4,951,100	4,491,731	36,699,277	1,694,369	4.8
企 業 会 計	水道事業	9,257,677	9,150,374	9,006,797	8,967,767	△ 0.4	423,900	435,700	707,889	9,119,478	151,711	1.7
	下水道事業	23,628,228	23,637,839	23,525,551	23,227,897	△ 1.3	1,289,500	455,300	1,582,786	23,389,911	162,014	0.7
	病院事業	7,136,926	6,808,973	6,703,430	6,423,996	△ 4.2	724,500	0	542,835	6,605,661	181,665	2.8
	企業会計合計	40,022,831	39,597,186	39,235,778	38,619,660	△ 1.6	2,437,900	891,000	2,833,510	39,115,050	495,390	1.3
総 合 計		79,164,013	77,340,325	75,568,153	73,624,568	△ 2.6	3,672,900	5,842,100	7,325,241	75,814,327	2,189,759	3.0

■市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還額			Dの財源内訳		令和6年度末 現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	154,644	0	43,406	2,154	45,560	0	45,560	111,238	107,958	3,280
2 公営住宅建設事業債	268,631	26,400	31,550	907	32,457	9,898	22,559	263,481	34,074	229,407
3 災害復旧事業債	683,722	14,700	116,459	523	116,982	0	116,982	581,963	581,963	0
4 全国防災事業債	123,287		20,876	562	21,438	0	21,438	102,411	102,411	0
5 教育・福祉施設等整備事業債	416,286	0	90,414	3,514	93,928	0	93,928	325,872	39,380	286,492
うち 学校教育施設等整備事業債	56,034	0	16,654	752	17,406	0	17,406	39,380	39,380	0
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	360,252	0	73,760	2,762	76,522	0	76,522	286,492		286,492
6 一般単独事業債	13,182,091	3,766,100	1,894,982	49,970	1,944,952	1,677	1,943,275	15,053,209	11,411	15,041,798
うち 合併特例事業債	10,916,025	3,437,100	1,592,861	44,429	1,637,290	1,277	1,636,013	12,760,264		12,760,264
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,653,103	153,000	252,190	4,136	256,326	0	256,326	1,553,913	11,411	1,542,502
うち 公共施設等適正管理 推進事業債	321,207	25,500	27,791	509	28,300	0	28,300	318,916	0	318,916
うち 緊急自然災害防止対策事業債	201,643	71,600	10,794	540	11,334	0	11,334	262,449	0	262,449
うち 緊急浚渫推進事業債	83,167	40,500	5,755	308	6,063	0	6,063	117,912	0	117,912
7 辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8 過疎対策事業債	8,334,898	2,260,900	945,401	17,124	962,525	1,079	961,446	9,650,397	5,299,072	4,351,325
9 国の予算貸付債(公有林整備事業債)	303,214	0	29,978	3,367	33,345	0	33,345	273,236		273,236
10 財源対策債	21,674	0	6,801	253	7,054	0	7,054	14,873	14,873	0
11 減収補てん債	66,796	0	14,357	155	14,512	0	14,512	52,439	282	52,157
12 減税補てん債	20,015		10,431	13	10,444	0	10,444	9,584	9,584	0
13 臨時財政対策債	10,498,044	44,200	1,135,192	26,834	1,162,026	0	1,162,026	9,407,052	6,869,726	2,537,326
14 都道府県貸付金	10,419	0	3,751	74	3,825	0	3,825	6,668		6,668
15 その他(一般会計出資債・調整債)	78,993	0	12,357	1,596	13,953	0	13,953	66,636	45,471	21,165
合 計	34,162,714	6,112,300	4,355,955	107,046	4,463,001	12,654	4,450,347	35,919,059	13,116,205	22,802,854

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

利率等 借入先	令和5年度末	令和6年度			Dの利率別内訳									
	現在高	発行額	償還元金額	差引現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	A	B	C	D=A+B-C										
1 財政融資資金	14,347,642	300,100	1,586,498	13,061,244	11,334,605	517,929	1,100,994	65,316	40,393	1,037	970			
2 旧郵政公社資金	88,318		33,357	54,961	9,584	20,011	0	25,366						
3 地方公共団体金融機構	6,609,957	2,215,300	639,081	8,186,176	4,586,173	1,178,300	2,135,654	269,988	16,061					
4 国の予算貸付関係	303,214	0	29,978	273,236	56,660	73,648	31,339	110,266	425	576	322			
5 市中銀行	3,602,331	1,720,800	531,496	4,791,635	1,951,401	948,542	1,867,692	0	24,000					
6 その他の金融機関	5,475,098	1,420,300	890,562	6,004,836	2,932,070	1,410,366	1,533,000	0	129,400					
7 共済等	3,725,735	455,800	641,232	3,540,303	2,511,108	767,301	261,894							
市町村振興協会	1,016,608	236,900	175,827	1,077,681	718,795	287,692	71,194							
職員共済組合	2,709,127	218,900	465,405	2,462,622	1,792,313	479,609	190,700							
8 京都府貸付金	10,419	0	3,751	6,668	4,080	0	2,588							
合計	34,162,714	6,112,300	4,355,955	35,919,059	23,385,681	4,916,097	6,933,161	470,936	210,279	1,613	1,292	0	0	0

※ 「市中銀行」は京都銀行からの借入金、「その他の金融機関」は京都北都信用金庫、但馬信用金庫、京都農業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会からの借入金
 資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

※ 最高利率3.30%（H7年度借入：農林漁業金融公庫）

※ 最低利率0.00%（H27年度借入：京都市市町村振興協会）、無利子以外の最低利率0.002%（H30年度借入：地方公共団体金融機構、R元年度借入：地方公共団体金融機構、R2年度借入：京都市市町村振興協会、京都市市町村職員共済組合）

■人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額 ①	令和5年度 決 算 額 ②	前年度比較		【 参 考 】			備 考
			③=①-②	③/②	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	
1 議 会 議 員	142,738	143,699	△ 961	△ 0.7	142,626	145,093	149,713	
(1) 報 酬	87,657	87,660	△ 3	0.0	87,663	87,660	88,184	
(2) 期 末 手 当	29,506	28,563	943	3.3	26,882	28,143	29,128	
(3) 共 済 費	25,575	27,476	△ 1,901	△ 6.9	28,081	29,290	32,401	
2 市 長 等 特 別 職	50,925	65,663	△ 14,738	△ 22.4	65,126	65,618	50,574	
(1) 給 料	25,036	32,371	△ 7,335	△ 22.7	32,371	32,284	24,526	令和2年度、令和6年度は副市長1人
(2) 期 末 手 当	8,373	10,548	△ 2,175	△ 20.6	9,928	10,393	8,624	
(3) そ の 他 の 手 当	10,875	13,992	△ 3,117	△ 22.3	13,992	13,992	11,256	
(4) 共 済 費	6,641	8,752	△ 2,111	△ 24.1	8,835	8,949	6,168	
3 そ の 他 の 特 別 職	193,711	180,195	13,516	7.5	191,285	137,157	154,093	
(1) 報 酬	156,819	143,290	13,529	9.4	151,879	98,477	116,193	
(2) 共 済 費 等	36,892	36,905	△ 13	0.0	39,406	38,680	37,900	
特 別 職 計	387,374	389,557	△ 2,183	△ 0.6	399,037	347,868	354,380	
4 一 般 職 員	4,743,184	4,704,660	38,524	0.8	4,751,508	4,653,945	4,588,356	
(1) 基 本 給 (給 料)	2,129,745	2,175,896	△ 46,151	△ 2.1	2,196,526	2,151,146	2,107,709	
(2) そ の 他 の 手 当	1,858,965	1,777,868	81,097	4.6	1,790,819	1,740,212	1,714,086	
① 扶 養 手 当	69,098	71,728	△ 2,630	△ 3.7	76,642	79,135	82,206	
② 住 居 手 当	21,793	21,721	72	0.3	24,976	24,185	22,842	
③ 通 勤 手 当	54,787	55,030	△ 243	△ 0.4	54,653	53,594	53,735	
④ 単 身 赴 任 手 当	0	594	△ 594	皆減	876	0	456	
⑤ 特 殊 勤 務 手 当	9,402	9,574	△ 172	△ 1.8	11,188	9,467	9,608	
⑥ 時 間 外 勤 務 手 当	236,596	209,141	27,455	13.1	224,837	214,257	188,703	
⑦ 休 日 勤 務 手 当	30,511	29,098	1,413	4.9	30,158	28,064	28,964	
⑧ 夜 間 勤 務 手 当	10,842	10,211	631	6.2	10,162	10,464	10,344	
⑨ 宿 日 直 手 当	31	1,151	△ 1,120	△ 97.3	4,171	5,100	5,064	
⑩ 管 理 職 手 当	67,194	68,190	△ 996	△ 1.5	64,335	64,792	62,272	
⑪ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	3,257	2,220	1,037	46.7	3,275	3,494	1,564	
⑫ 期 末 勤 勉 手 当	950,584	907,043	43,541	4.8	861,174	880,819	885,452	
⑬ 退 職 手 当 組 合 負 担 金	404,870	392,167	12,703	3.2	424,372	366,841	362,876	
(3) 共 済 費	754,474	750,896	3,578	0.5	764,163	762,587	766,561	
5 会 計 年 度 任 用 職 員	1,567,957	1,249,878	318,079	25.4	1,155,967	1,095,084	993,645	
(1) 報 酬 (時 間 外 報 酬 含 む)	1,031,545	923,656	107,889	11.7	862,685	809,136	772,680	
(2) 期 末 勤 勉 手 当	336,312	158,651	177,661	112.0	143,478	143,625	96,218	勤勉手当は令和6年度から
(3) 共 済 費	200,100	167,571	32,529	19.4	149,804	142,323	124,747	
一 般 職 計	6,311,141	5,954,538	356,603	6.0	5,907,475	5,749,029	5,582,001	
人 件 費 合 計	6,698,515	6,344,095	354,420	5.6	6,306,512	6,096,897	5,936,381	
6 事 業 費 支 弁 人 件 費	212,216	103,544	108,672	105.0	81,447	92,483	134,338	性質区分は、投資的経費
7 国 保 等 振 替 人 件 費	149,523	134,222	15,301	11.4	130,102	155,949	168,708	性質区分は、繰出金
8 職 員 児 童 手 当	46,225	44,100	2,125	4.8	44,990	44,560	44,580	性質区分は、扶助費
総 計	7,106,479	6,625,961	480,518	7.3	6,563,051	6,389,889	6,284,007	

※国保等振替人件費は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業特別会計で支弁したものと整理した職員人件費。

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■経常収支比率の状況

歳 入	決 算 額	臨 時 的 な も の			経 常 的 な も の			構 成 比	
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	決算額 構成比 %	経常一般 財源比率 %
1 市 税	5,132,451			0	5,132,451		5,132,451	11.7	11.7
2 地 方 譲 与 税	325,749				325,749		325,749	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	2,952				2,952		2,952	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	63,544				63,544		63,544	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	79,078				79,078		79,078	0.2	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	145,322				145,322		145,322	0.3	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,275,616				1,275,616		1,275,616	2.9	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	9,233				9,233		9,233	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	0				0			0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	66,121				66,121		66,121	0.2	0.2
11 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	58,656				58,656		58,656	0.1	0.1
12 地 方 特 例 交 付 金	248,387				248,387		248,387	0.6	0.6
13 地 方 交 付 税	15,461,791	1,900,427		1,900,427	13,561,364		13,561,364	35.2	30.9
14 交通安全対策特別交付金	4,374				4,374		4,374	0.0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	95,378	25,501	18,419	7,082	69,877	69,877	0	0.2	0.0
16 使 用 料	252,666	1,809	0	1,809	250,857	204,121	46,736	0.6	0.1
16 手 数 料	419,304	999	0	999	418,305	418,305	0	1.0	0.0
17 国 庫 支 出 金	4,506,695	1,852,992	942,223	910,769	2,653,703	2,653,703		10.3	0.0
18 府 支 出 金	2,698,264	931,861	914,236	17,625	1,766,403	1,766,403		6.1	0.0
19 財 産 収 入	204,531	32,081	10,082	21,999	172,450	0	172,450	0.5	0.4
20 寄 附 金	2,332,450	2,332,450	2,203,845	128,605				5.3	0.0
21 繰 入 金	2,704,370	2,704,370	1,393,370	1,311,000				6.2	0.0
22 繰 越 金	1,152,190	1,152,190	150,827	1,001,363				2.6	0.0
23 諸 収 入	556,762	367,473	194,003	173,470	189,289	186,324	2,965	1.3	0.0
24 市 債	6,112,300	6,068,100	6,068,100	0	44,200	0	44,200	13.9	0.1
歳 入 合 計	43,908,184	17,370,253	11,895,105	5,475,148	26,537,931	5,298,733	21,239,198	100.0	48.3
構成比	100.0	39.6	27.1	12.5	60.4	12.1	48.3		

※市債の臨時財政対策債は、経常的な一般財源欄に計上

											(単位：千円)	
歳 出		決 算 額	臨 時 的 な も の			経 常 的 な も の			決算額 構成比 %	経常収 支比率 ②/① %		
			臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一 般 財 源 ②				
1 人 件 費		6,698,515	585,561	141,630	443,931	6,112,954	655,565	5,457,389	15.8	25.7		
2 物 件 費		6,494,956	2,047,053	1,451,015	596,038	4,447,903	1,479,718	2,968,185	15.3	14.0		
3 維 持 補 修 費		1,031,470	491,977	256,693	235,284	539,493	275,915	263,578	2.4	1.2		
4 扶 助 費		5,865,199	728,868	20,912	707,956	5,136,331	3,291,094	1,845,237	13.8	8.7		
5 補 助 費 等		5,037,949	1,612,121	675,250	936,871	3,425,828	412,573	3,013,255	11.9	14.2		
6 積 立 金		1,648,743	1,648,743	1,251,462	397,281				3.9	0.0		
7 投 資 ・ 出 資 金		1,111,141	838,269	504,800	333,469	272,872	0	272,872	2.6	1.3		
8 貸 付 金		14,104	12,084	11,484	600	2,020	1,299	721	0.1	0.0		
9 繰 出 金		2,860,769	166,908	19,008	147,900	2,693,861	471,831	2,222,030	6.8	10.4		
10 公 債 費		4,463,001	19,402	200	19,202	4,443,599	12,454	4,431,145	10.5	20.9		
(小 計)		35,225,847	8,150,986	4,332,454	3,818,532	27,074,861	6,600,449	20,474,412	83.1	96.4		
投 資	11 普 通 建 設 事 業	7,036,194	7,036,194	6,155,740	880,454				16.6			
	災 害 復 旧 事 業	115,133	115,133	105,195	9,938				0.3			
	(小 計)	7,151,327	7,151,327	6,260,935	890,392				16.9			
歳 出 合 計		42,377,174	15,302,313	10,593,389	4,708,924	27,074,861	6,600,449	20,474,412	100.0	96.4		
構成比		100.0	36.1	25.0	11.1	63.9	15.6	48.3				

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■財政収支・財政指標の推移

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		増減率等		増減率等		増減率等		増減率等		増減率等
歳入総額 (A)	42,608,033	18.9	38,612,778	△ 9.4	39,470,191	2.2	39,361,857	△ 0.3	43,908,184	11.6
歳出総額 (B)	41,601,337	19.3	37,420,626	△ 10.0	38,115,585	1.9	38,209,667	0.2	42,377,174	10.9
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	1,006,696	3.1	1,192,152	18.4	1,354,606	13.6	1,152,190	△ 14.9	1,531,010	32.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	127,111	△ 43.9	165,721	30.4	176,910	6.8	239,715	35.5	669,910	179.5
実質収支 (C) - (D) (E)	879,585	17.3	1,026,431	16.7	1,177,696	14.7	912,475	△ 22.5	861,100	△ 5.6
単年度収支 (F)	129,468	△ 3,207.7	146,846	13.4	151,265	3.0	△ 265,221	△ 275.3	△ 51,375	△ 80.6
積立金 (G)	400,766	△ 19.9	650,775	62.4	600,852	△ 7.7	1,199	△ 99.8	2,692	124.5
繰上償還金 (H)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	750,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	530,234	6.8	797,621	50.4	752,117	△ 5.7	△ 264,022	△ 135.1	△ 798,683	202.5
基準財政収入額(一本算定) (K)	5,491,692	6.3	5,299,145	△ 3.5	5,466,485	3.2	5,637,457	3.1	5,660,190	0.4
基準財政需要額(一本算定) (L)	18,389,886	4.0	18,904,862	2.8	19,046,999	0.8	19,089,915	0.2	19,221,554	0.7
標準財政規模 (M)	20,382,297	3.2	20,961,069	2.8	20,609,996	△ 1.7	20,606,704	0.0	20,645,463	0.2
臨時財政対策債発行可能額 (N)	643,685	0.9	786,278	22.2	213,872	△ 72.8	95,144	△ 55.5	44,290	△ 53.4
実質収支比率 (E)/(M) (O)	4.3	0.5	4.9	0.6	5.7	0.8	4.4	△ 1.3	4.2	△ 0.2
経常収支比率 (P)	94.3	△ 2.9	90.1	△ 4.2	94.2	4.1	95.2	1.0	96.4	1.2
財政力指数 (K)/(L) (Q)	0.299	0.007	0.280	△ 0.019	0.287	0.007	0.295	0.008	0.294	△ 0.001
3 か年平均	0.296	0.001	0.290	△ 0.006	0.289	△ 0.001	0.287	△ 0.002	0.292	0.005
公債費比率 (R)	7.9	△ 0.9	7.9	0.0	8.3	0.4	7.6	△ 0.7	7.2	△ 0.4
実質公債費比率 (T)	12.42379	0.02422	12.84630	0.42251	13.38859	0.54229	12.88145	△ 0.50714	13.17596	0.29451
3 か年平均	12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2	13.1	0.1
将来負担比率 (U)	129.2	△ 8.7	120.0	△ 9.2	118.9	△ 1.1	113.4	△ 5.5	126.1	12.7

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和6年度	令和5年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	861,100	912,475	△ 51,375	形式収支 — 繰越財源
標準財政規模		20,645,463	20,606,704	38,759	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 4.17%	△ 4.42%	0.25ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			令和6年度	令和5年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	41,370	73,232	△ 31,862	形式収支 ― 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	12,321	45,864	△ 33,543	
		後期高齢者医療事業	6,849	6,402	447	
		介護保険事業	119,819	192,717	△ 72,898	
		介護サービス事業	21,347	25,814	△ 4,467	
		計 B	201,706	344,029	△ 142,323	
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,288,857	1,048,776	240,081	流動資産 ―（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	230,581	245,880	△ 15,299	
		病院事業	△ 448,233	△ 46,688	△ 401,545	
		計 C	1,071,205	1,247,968	△ 176,763	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	13,386	15,150	△ 1,764	形式収支 ― 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	23,264	24,433	△ 1,169	（形式収支 ― 繰越財源）＋ 土地収入見込額 ― 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	50,790	45,290	5,500	
		計 D	87,440	84,873	2,567	
	計（B+C+D）		1,360,351	1,676,870	△ 316,519	
	合 計（A+B+C+D）		2,221,451	2,589,345	△ 367,894	
	標 準 財 政 規 模		20,645,463	20,606,704	38,759	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
	連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 10.75%	△ 12.56%	1.81ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その１）

（単位：千円、％、ポイント）

項 目			令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	令和5年度	伸び率等	令和6年度	伸び率等
標準財政規模			A									
標準税収入額等												
普通交付税												
臨時財政対策債発行可能額												
前年度末地方債現在高			B									
当該年度地方債発行額			C									
当該年度償還額			D									
うち 元金分			E									
うち 当該年度繰上償還額			F									
当該年度償還額充当特定財源			G									
基準財政需要額 算入公債費	単位費用分	H										
	事業費補正分	I										
(D－F－G－H)			J									
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額 <PFI事業>			K									
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額 <五省協定等>			K'									
公債費比率 (J－L) / (A－H)												
転貸債償還額			L									
公営企業債償還額			M									
地方債残高比率 (B＋C－E) / A												

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その2）

（単位：千円、％、ポイント）

項 目			令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	令和5年度	伸び率等	令和6年度	伸び率等
当該年度償還額		D	4,649,959	△ 1.6	4,728,184	1.7	4,735,572	0.2	4,509,406	△ 4.8	4,463,001	△ 1.0
うち当該年度繰上償還額		d1	35,252	14.4	68,968	95.6	38,570	△ 44.1	0	皆減	19,402	皆増
うち満期一括償還地方債の元金償還金		d2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち減債基金の運用によって生じた利子等を財源とした額		d3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計 （D－（d1+d2+d3））		D'	4,614,707	△ 1.7	4,659,216	1.0	4,697,002	0.8	4,509,406	△ 4.0	4,443,599	△ 1.5
公営企業債償還額		M	42,967	△ 2.4	42,530	△ 1.0	39,509	△ 7.1	40,293	2.0	33,345	△ 17.2
当該年度準元利償還額（n1～n5）		N	1,809,661	8.0	1,951,340	7.8	1,959,461	0.4	1,930,378	△ 1.5	1,949,356	1.0
満期一括償還地方債の年度割相当額		n1	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金		n2	1,782,810	8.4	1,925,991	8.0	1,937,297	0.6	1,911,289	△ 1.3	1,931,729	1.1
一部事務組合等負担金(公債費相当分)		n3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		n4	16,851	△ 16.2	15,349	△ 8.9	12,164	△ 20.8	9,089	△ 25.3	7,627	△ 16.1
一時借入金利子額		n5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当該年度準元利償還額充当特定財源		O	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税		Q	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
算入公債費	単位費用分	H	3,200,737	0.6	3,207,853	0.2	3,193,890	△ 0.4	3,148,273	△ 1.4	3,118,320	△ 1.0
	準公債費に係るもの	h	246,568	△ 4.2	283,686	15.1	280,075	△ 1.3	222,323	△ 20.6	236,640	6.4
	事業費補正分	I	100,307	△ 16.1	91,145	△ 9.1	85,776	△ 5.9	79,962	△ 6.8	66,309	△ 17.1
	準公債費に係るもの	i	614,532	△ 2.7	621,799	1.2	645,150	3.8	626,966	△ 2.8	545,939	△ 12.9
	密度補正分	P	216,442	△ 1.5	229,580	6.1	237,707	3.5	236,459	△ 0.5	199,232	△ 15.7
	合 計	R	4,378,586	△ 0.7	4,434,063	1.3	4,442,598	0.2	4,313,983	△ 2.9	4,166,440	△ 3.4
実質公債費比率((D' + N)－(G+O+Q+R))／(A－R)			12.42379	0.02422	12.84630	0.42251	13.38859	0.54229	12.88145	△ 0.50714	13.17596	0.29451
実 質 公 債 費 比 率（3 か 年 平 均）			12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2	13.1	0.1

※ 実質公債費比率は、単年度分は小数点以下第6位四捨五入、3か年平均は小数点以下第1位未満切捨てとなる。

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その1）

（単位：千円）

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		69,402,639	66,735,070	2,667,569	
地方債の現在高	一般会計 ①	35,919,059	34,162,714	1,756,345	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	0	0	0	
	計 ②	0	0	0	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,957,853	3,847,172	110,681	
	下水道事業会計	20,887,189	20,185,042	702,147	
	病院事業会計	4,260,651	4,098,509	162,142	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	136,506	154,790	△ 18,284	
	介護サービス事業特別会計	298,735	243,824	54,911	
	計 ③	29,540,934	28,529,337	1,011,597	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	0	0	0	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,283,761	4,354,582	△ 70,821	R6：580人、R5：588人
	特別職	11,308	31,234	△ 19,926	
	組合積立金控除額	△ 352,423	△ 342,797	△ 9,626	
	計 ⑤	3,942,646	4,043,019	△ 100,373	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	
	土地開発公社	0	0	0	
	第三セクター等	0	0	0	
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その2）

（単位：千円）

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		48,606,452	48,258,519	347,933	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,652,789	7,470,791	△ 818,002	
	土地開発基金	12,288	12,279	9	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	464,097	553,600	△ 89,503	
	介護給付費準備基金	732,226	721,587	10,639	
	介護サービス事業基金	297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,151	32,129	22	現金分のみ
	計 ⑨	7,893,848	8,790,683	△ 896,835	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	0	400	△ 400	
	市営住宅使用料	105,392	104,766	626	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	
	計 ⑩	105,392	105,166	226	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	40,607,212	39,362,670	1,244,542	
標準財政規模 C		20,645,463	20,606,704	38,759	
標準財政規模	標準税収入額等	7,039,809	7,012,213	27,596	
	普通交付税額	13,561,364	13,499,347	62,017	
	臨時財政対策債	44,290	95,144	△ 50,854	
算入公債費 D		4,166,440	4,313,983	△ 147,543	
算入公債費	災害復旧費等	3,118,320	3,148,273	△ 29,953	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	236,640	222,323	14,317	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	66,309	79,962	△ 13,653	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	545,939	626,966	△ 81,027	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	6,247	7,177	△ 930	
	密度補正により算入された準元利償還金	192,985	229,282	△ 36,297	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	α	20,796,187	18,476,551	2,319,636	
＜分母＞	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,479,023	16,292,721	186,302	
将来負担比率（ α / β ）					126.1%	113.4%	12.7ポイント	

■財政健全化指標関係 公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R6	611,026	0	1,899,883	△ 1,288,857	0	△ 1,288,857	1,020,729	-
	R5	474,015	0	1,522,791	△ 1,048,776	0	△ 1,048,776	1,074,383	-
下水道事業	R6	821,520	0	1,052,101	△ 230,581	0	△ 230,581	550,867	-
	R5	335,273	0	581,153	△ 245,880	0	△ 245,880	524,176	-
病院事業	R6	1,839,353	186,204	1,363,912	661,645	213,412	448,233	5,760,244	7.7
	R5	1,210,069	175,212	1,338,593	46,688	0	46,688	5,854,964	0.7

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R6	44,332	0	57,718	△ 13,386	0	△ 13,386	42,435	-
	R5	48,457	0	63,607	△ 15,150	0	△ 15,150	47,211	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解 消 可 能 資金不足額 ⑧	資 金 不 足 額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R6	7,506	0	16,757	14,013	0	0	△ 23,264	0	△ 23,264	23,264	-
	R5	7,368	0	16,197	15,604	0	0	△ 24,433	0	△ 24,433	24,433	-
宅地造成事業	R6	24	0	50,814	0	0	0	△ 50,790	0	△ 50,790	50,790	-
	R5	32	0	44,747	575	0	0	△ 45,290	0	△ 45,290	45,290	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）

令和6年度 ふるさと応援寄附金活用状況

1 活用状況の内訳

(1) ふるさと応援基金

(単位：千円)

使途指定事業名	令和6年度 年度当初残高①	令和6年度						令和6年度 年度末残高 ①-②+③+④
		繰入額②	使途指定分	使途指定無し	寄附額	積立額③	利子④	
(1)にぎわいのふるさと応援事業	136,963	179,437	110,000	69,437	117,463	117,463		144,426
(2)環境のふるさと応援事業	138,128	120,800	108,000	12,800	150,778	150,778		180,906
(3)健康と福祉のふるさと応援事業	205,502	229,308	124,308	105,000	108,148	108,148		189,342
通常分	98,382	201,000	96,000	105,000	108,148	108,148		110,530
新型コロナウイルス支援基金からの移行分	107,120	28,308	28,308					78,812
(4)未来を拓く子どもを育むふるさと応援事業	403,355	343,000	343,000	0	585,681	585,681		646,036
(5)市民協働と生涯学習のふるさと応援事業	11,138	10,000	6,000	4,000	7,327	7,327		12,465
(6)安心のふるさと応援事業	21,355	144,000	19,000	125,000	33,148	33,148		35,503
(7)ミニシティ 〆 初応援事業	25,153	1,563	1,563	0	13,882	13,882		37,472
(10)その他市長が必要と認める事業	871	460	460		4,353	4,353		4,764
ふるさと産品創出支援事業補助金	240	195	195		0	0		45
ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	0	0	0		820	820		820
ふるさと納税活用型地域 〆 外事業補助金	259	259	259		489	489		489
学びの変革 〆 外(GCF)	372	6	6		3,044	3,044		3,410
使途指定なし	319,189				113,948	113,948	1,131	118,031
小 計 (A)	1,261,654	1,028,568	712,331	316,237	1,134,728	1,134,728	1,131	1,368,945

※使途指定なしの年度末残高は充当額（316,237千円）を除いています

(2) その他の基金

使途指定事業名	令和6年度 年度当初残高①	令和6年度						令和6年度 年度末残高 ①-②+③+④
		繰入額②			寄附額	積立額③	利子④	
(8)京丹後市韓哲・まちづくり夢基金事業	686,480	30,698			45,157	45,157	2,573	703,512
(9)京丹後市文化財保存活用基金事業	34,586	2,000			52,369	52,369	29	84,984
まち・ひと・しごと創生基金事業	3,800	3,800			5,800	5,800	3	5,803
小 計 (B)	724,866	36,498	0	0	103,326	103,326	2,605	794,299

(3) 直接充当

使途指定事業名	寄附額	充当額
ふるさと産品創出支援事業補助金	354	354
ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	151,125	22,520
返礼品充当分	923,047	923,047
関西学生対校駅伝(GCF)	2,470	2,470
図書購入	1,300	1,300
企業版ふるさと納税	16,100	16,100
小 計 (C)	1,094,396	965,791

2 寄附金充当状況

充当先区分	寄附額	充当額/ 積立額③	R7繰越事業 への充当分
(1) ふるさと応援基金	1,134,728	1,134,728	
(2) その他の基金	103,326	103,326	
(3) 直接充当	1,094,396	965,791	128,605
総 合 計 (A+B+C)	2,332,450	2,203,845	128,605

令和6年度 ふるさと応援基金活用状況

(単位：千円)

No	予算科目	事業名	活用用途	充当額	(1) にぎわい	(2) 環境	(3) 健康と福祉	(4) 未来・子ども	(5) 協働・生涯学習	(6) 安心	(7) コミュニティ	(10) その他	使途指定なし
1	02-01-02-05	ふるさと創生職員任用経費	(1)	37,000	25,000								12,000
2	02-01-05-01	広報広聴事業	(1)	10,000									10,000
3	02-01-09-07	ふるさと応援寄附金推進事業	(10)	195								195	0
4	02-01-09-08	ふるさとブランド推進事業	(1)	28,000	28,000								0
5	02-01-13-02	コミュニティ支援事業	(1)(5)(7)	13,000	2,000				5,000		1,563		4,437
6	02-01-13-03	新たな地域コミュニティ推進事業	(10)	259								259	0
7	02-01-15-01	交通安全活動経費	(6)	2,000									2,000
8	03-01-03-07	地域生活支援事業	(3)	13,000			8,000						5,000
9	03-01-03-08	障害者就労支援事業	(3)	3,000			3,000						0
10	03-01-05-01	子育て支援医療事業	(3)	60,000			40,000						20,000
11	03-01-05-04	ひとり親家庭医療事業	(3)	20,000									20,000
12	03-02-02-02	放課後児童健全育成事業	(4)	150,000				150,000					0
13	03-02-04-02	保育所管理運営事業	(4)	65,000				65,000					0
14	03-02-04-03	保育業務委託事業	(4)	60,000				60,000					0
15	03-02-04-07	認定こども園保育利用管理運営事業	(4)	60,000				60,000					0
16	04-01-04-02	総合検診事業	(3)	20,000									20,000
17	04-01-05-01	成人の予防接種事業	(3)	15,000			10,000						5,000
18	04-01-05-02	こどもの予防接種事業	(3)	70,000			35,000						35,000
19	04-02-02-02	峰山リハビリセンター管理運営事業	(2)	120,800		108,000							12,800
20	06-01-02-05	丹後王国「食のみやこ」支援事業	(1)	10,000	2,000								8,000
21	06-02-02-02	猪・鹿肉処理施設運営管理事業	(1)	3,000									3,000
22	07-01-05-08	地域総ぐるみ観光地づくり事業	(1)	32,000	10,000								22,000
23	07-01-06-04	観光等指定管理施設大規模改修事業	(1)	15,000	5,000								10,000
24	08-01-01-03	地域協働型小規模公共事業	(6)	142,000						19,000			123,000
25	10-01-02-08	教育支援センター管理運営事業	(4)	8,000				8,000					0
26	10-01-02-20	学びの変革推進事業	(10)	6								6	0
27	10-01-04-01	奨学金事業	(1)	38,000	38,000								0
28	10-04-04-01	図書館管理運営事業	(5)	5,000					1,000				4,000
29	04-01-05-01	成人の予防接種事業（旧コロナ基金分）	(3)	14,000			14,000						0
30	04-01-05-03	感染症予防対策事業（旧コロナ基金分）	(3)	4,000			4,000						0
31	07-01-02-03	金融支援事業（旧コロナ基金分）	(3)	10,308			10,308						0
(合 計)				1,028,568	110,000	108,000	124,308	343,000	6,000	19,000	1,563	460	316,237

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本理念

区分		最終予算額	構成比	決算額	構成比
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	3,135,780	6.4	2,182,941	5.2
2	美しいふるさととの自然環境を守り次代に継承するまち	2,084,179	4.2	1,953,681	4.6
3	健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,567,980	7.3	3,564,957	8.4
4	安全で安心してくらせるまち	7,985,214	16.0	6,599,304	15.6
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,766,226	11.7	5,749,678	13.5
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	7,642,660	15.4	7,200,865	17.0
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	19,307,381	39.0	15,125,748	35.7
		49,489,420	100.0	42,377,174	100.0

基本方針

区分		区分	決 算 額	構成比	最終予算額	構成比	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	360,537	0.9	397,932	0.8	37,395	90.6	327,843	0.7
		2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,121,182	2.6	1,935,982	3.9	814,800	57.9	1,270,391	2.8
		3 つくり育てる漁業と海業の推進	29,934	0.1	37,258	0.1	7,324	80.3	39,199	0.1
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	671,288	1.6	764,608	1.6	93,320	87.8	609,103	1.3
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5 次世代への美しい自然環境の継承	44,419	0.1	45,400	0.1	981	97.8	47,415	0.1
		6 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	101,621	0.2	144,879	0.3	43,258	70.1	160,017	0.3
		7 ごみの削減と再資源化の推進	1,807,641	4.3	1,893,900	3.8	86,259	95.4	1,824,849	4.0
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	323,768	0.8	326,553	0.7	2,785	99.1	291,057	0.6
		9 地域包括医療・ケア体制の充実	3,241,189	7.6	3,241,427	6.6	238	100.0	3,221,715	7.1
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	813,154	1.9	1,055,296	2.1	242,142	77.1	898,162	2.0
		11 防犯・交通安全対策の推進	22,023	0.1	22,337	0.1	314	98.6	19,798	0.0
6	地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します	12 快適な都市空間の形成	209,564	0.5	210,200	0.4	636	99.7	207,546	0.5
		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,908,642	4.5	2,346,112	4.7	437,470	81.4	1,685,949	3.7
		14 安全でうるおいのある住環境の形成	152,220	0.4	155,270	0.3	3,050	98.0	133,485	0.3
		15 ひとが行き交う公共交通の充実	609,304	1.4	808,829	1.6	199,525	75.3	572,471	1.3
		16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,262,214	5.3	2,631,833	5.3	369,619	86.0	2,638,447	5.8
		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	622,183	1.5	755,337	1.5	133,154	82.4	534,791	1.2
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,626,612	3.8	1,633,846	3.3	7,234	99.6	1,500,174	3.3
		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	2,312,677	5.5	2,313,443	4.7	766	100.0	2,157,226	4.7
		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,396,112	3.3	1,403,735	2.8	7,623	99.5	1,381,115	3.0
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	390,884	0.9	391,590	0.8	706	99.8	346,052	0.8
		22 人権を尊重するまちづくり	2,254	0.0	2,329	0.0	75	96.8	2,413	0.0
		23 男女共同参画社会の構築	1,307	0.0	1,343	0.0	36	97.3	555	0.0
		24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	19,832	0.0	19,940	0.1	108	99.5	20,199	0.0
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	3,346,765	7.9	3,376,403	6.8	29,638	99.1	3,399,993	7.5
		26 未来を拓く学校教育の充実	3,331,576	7.9	3,513,055	7.1	181,479	94.8	3,648,362	8.0
		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	335,373	0.8	486,954	1.0	151,581	68.9	307,317	0.7
		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	187,151	0.4	266,248	0.5	79,097	70.3	209,611	0.5
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29 幸福度指標を活用した施策点検	527	0.0	528	0.0	1	99.8	1,135	0.0
		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	15,125,221	35.7	19,306,853	39.0	4,181,632	78.3	18,094,668	39.7
※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。			42,377,174	100.0	49,489,420	100.0	7,112,246	85.6	45,551,058	100.0

※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※ 不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

基本理念

区分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,182,941	5.2	2,646,695	7.0	△ 463,754	△ 17.5
2	美しいふるさとと自然環境を守り次代に継承するまち	1,953,681	4.6	1,878,646	4.9	75,035	4.0
3	健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,564,957	8.4	3,717,843	9.7	△ 152,886	△ 4.1
4	安全で安心してくらせるまち	6,599,304	15.6	5,903,465	15.4	695,839	11.8
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,749,678	13.5	5,653,613	14.8	96,065	1.7
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	7,200,865	17.0	5,545,385	14.6	1,655,480	29.9
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	15,125,748	35.7	12,864,020	33.6	2,261,728	17.6
		42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9

基本方針

計画項目

（単位：千円、％）

区分		区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	360,537	0.9	557,949	1.5	△ 197,412	△ 35.4
		2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,121,182	2.6	1,245,830	3.3	△ 124,648	△ 10.0
		3 つくり育てる漁業と海業の推進	29,934	0.1	87,680	0.2	△ 57,746	△ 65.9
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	671,288	1.6	755,236	2.0	△ 83,948	△ 11.1
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5 次世代への美しい自然環境の継承	44,419	0.1	44,234	0.1	185	0.4
		6 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	101,621	0.2	53,520	0.1	48,101	89.9
		7 ごみの削減と再資源化の推進	1,807,641	4.3	1,780,892	4.7	26,749	1.5
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	323,768	0.8	463,086	1.2	△ 139,318	△ 30.1
		9 地域包括医療・ケア体制の充実	3,241,189	7.6	3,254,757	8.5	△ 13,568	△ 0.4
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	813,154	1.9	953,072	2.5	△ 139,918	△ 14.7
		11 防犯・交通安全対策の推進	22,023	0.1	17,700	0.0	4,323	24.4
6	地域生活に活力を生む社会基盤を蓄実に整備します	12 快適な都市空間の形成	209,564	0.5	227,863	0.6	△ 18,299	△ 8.0
		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,908,642	4.5	1,600,215	4.2	308,427	19.3
		14 安全でうるおいのある住環境の形成	152,220	0.4	169,972	0.4	△ 17,752	△ 10.4
		15 ひとが行き交う公共交通の充実	609,304	1.4	418,799	1.1	190,505	45.5
		16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,262,214	5.3	2,054,681	5.4	207,533	10.1
		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	622,183	1.5	461,163	1.2	161,020	34.9
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,626,612	3.8	1,744,679	4.6	△ 118,067	△ 6.8
		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	2,312,677	5.5	2,113,091	5.5	199,586	9.4
		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,396,112	3.3	1,378,593	3.6	17,519	1.3
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	390,884	0.9	390,399	1.0	485	0.1
		22 人権を尊重するまちづくり	2,254	0.0	3,405	0.0	△ 1,151	△ 33.8
		23 男女共同参画社会の構築	1,307	0.0	1,680	0.0	△ 373	△ 22.2
		24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	19,832	0.0	21,766	0.1	△ 1,934	△ 8.9
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	3,346,765	7.9	3,017,812	7.9	328,953	10.9
		26 未来を拓く学校教育の充実	3,331,576	7.9	2,047,656	5.4	1,283,920	62.7
		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	335,373	0.8	306,381	0.8	28,992	9.5
		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	187,151	0.4	173,536	0.5	13,615	7.8
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29 幸福度指標を活用した施策点検	527	0.0	1,235	0.0	△ 708	△ 57.3
		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	15,125,221	35.7	12,862,785	33.6	2,262,436	17.6
			42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9

■（参考）一般会計歳入予算 財源構造推移

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算	補 正 予 算											合 計
		1号 (6月)	2号 (7月臨時)	3号 (9月)	4号 (10月)	5号 (10月専決)	6号 (12月)	7号 (12月)	8号 (1月臨時)	9号 (1月臨時)	10号 (3月)	11号 (3月専決)	
合 計	43,570,000	986,300	31,992	388,551	118,000	2,470	1,202,633	517,515	947,505	0	468,529	△ 725,133	47,508,362
1 市 税	4,929,284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,258	41,402	5,096,944
2 地 方 譲 与 税	318,879	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,870	325,749
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,452	2,952
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,544	63,544
5 株式等譲渡所得割交付金	34,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,078	79,078
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,322	145,322
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,170,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,616	1,275,616
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233	9,233
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,121	66,121
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	57,000	0	0	0	0	0	1,656	0	0	0	0	0	58,656
12 地 方 特 例 交 付 金	230,000	0	0	9,303	0	0	0	0	0	0	0	9,084	248,387
13 地 方 交 付 税	14,700,000	0	0	51,550	0	0	0	45,000	264,814	0	50,000	350,427	15,461,791
普 通 交 付 税	13,200,000	0	0	51,550	0	0	0	45,000	264,814	0	0	0	13,561,364
特 別 交 付 税	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	350,427	1,900,427
14 交通安全対策特別交付金	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,374	4,374
15 分 担 金 及 び 負 担 金	188,519	6,054	0	880	0	0	9,105	0	0	0	△ 2,604	△ 14,580	187,374
16 使 用 料 及 び 手 数 料	576,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,889	568,221
17 国 庫 支 出 金	3,835,245	110,946	15,807	7,408	51,665	0	73,294	217,875	6,466	0	30,483	222,202	4,571,391
18 府 支 出 金	2,488,409	53,128	4,185	3,842	40,500	0	112,677	0	0	0	93,591	△ 35,780	2,760,552
19 財 産 収 入	170,672	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,176	1,428	195,276
20 寄 附 金	1,700,000	32,100	0	2,000	0	2,470	300	0	663,130	0	0	△ 67,544	2,332,456
21 繰 入 金	3,569,004	67,288	0	5,681	0	0	0	0	195	0	△ 3,016	△ 934,372	2,704,780
22 繰 越 金	300,000	195,000	12,000	65,000	25,835	0	60,000	254,640	0	0	0	0	912,475
23 諸 収 入	228,777	215,784	0	138,487	0	0	2,101	0	0	0	43,241	△ 37,421	590,969
24 市 債	8,870,600	306,000	0	104,400	0	0	943,500	0	12,900	0	107,400	△ 497,700	9,847,100
うち臨時財政対策債	40,000	0	0	4,200	0	0	0	0	0	0	0	0	44,200

■（参考）一般会計歳出予算 性質別内訳推移

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算	補 正 予 算											合 計
			1号 (6月)	2号 (7月臨時)	3号 (9月)	4号 (10月)	5号 (10月専決)	6号 (12月)	7号 (12月)	8号 (1月臨時)	9号 (1月臨時)	10号 (3月)	11号 (3月専決)	
合 計		43,570,000	986,300	31,992	388,551	118,000	2,470	1,202,633	517,515	947,505	0	468,529	△ 725,133	47,508,362
義 務 的	人 件 費	7,090,564	△ 115,873	0	3,614	24,064	0	△ 51,636	293,985	0	0	△ 35,238	△ 138,710	7,070,770
	扶 助 費	4,676,892	23,991	0	188	0	0	102,274	0	0	0	133,943	△ 171,511	4,765,777
	公 債 費	4,470,656	0	0	200	0	0	0	0	0	0	△ 7,300	△ 44	4,463,512
	（ 小 計 ）	16,238,112	△ 91,882	0	4,002	24,064	0	50,638	293,985	0	0	91,405	△ 310,265	16,300,059
そ の 他	物 件 費	6,929,674	282,953	0	△ 9,971	14,456	0	23,075	2,439	349,836	0	△ 99,111	△ 309,613	7,183,738
	維 持 補 修 費	575,622	1,326	0	7,652	0	0	0	0	0	0	266,165	167,997	1,018,762
	補 助 費 等	5,349,320	403,284	32,476	76,901	0	2,470	9,672	220,653	195	0	△ 49,047	△ 258,472	5,787,452
	積 立 金	1,178,230	0	0	96,766	0	0	0	0	466,945	0	8,127	△ 101,314	1,648,754
	投資及び出資金	1,264,741	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,700	0	1,278,441
	貸 付 金	22,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,016	△ 5,325	13,859
	繰 出 金	2,691,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,956	△ 21,688	2,717,848
	予 備 費	23,871	1,227	△ 484	688	0	0	9,738	438	△ 1,686	0	74	593,369	627,235
	（ 小 計 ）	18,035,238	688,790	31,992	172,036	14,456	2,470	42,485	223,530	815,290	0	184,848	64,954	20,276,089
投 資 的	普通建設事業費	9,296,650	389,392	0	204,573	79,480	0	1,089,460	0	132,215	0	192,276	△ 479,326	10,904,720
	補助事業	977,907	82,824	0	7,720	79,480	0	79,500	0	19,400	0	289,793	△ 88,086	1,448,538
	単独事業	8,318,743	306,568	0	196,853	0	0	1,009,960	0	112,815	0	△ 97,517	△ 391,240	9,456,182
	災害復旧事業費	0	0	0	7,940	0	0	20,050	0	0	0	0	△ 496	27,494
	補助事業	0	0	0	0	0	0	18,600	0	0	0	0	0	18,600
	単独事業	0	0	0	7,940	0	0	1,450	0	0	0	0	△ 496	8,894
	（ 小 計 ）	9,296,650	389,392	0	212,513	79,480	0	1,109,510	0	132,215	0	192,276	△ 479,822	10,932,214

■（参考）会計別 予算推移

（単位：千円、％）

会 計 名 称			当 初 予 算	補 正 予 算											現年分合計	前年度 繰越予算	總 合 計	
				(4月専決)	1号 (6月)	2号 (7月臨時)	3号 (9月)	4号 (10月)	5号 (10月専決)	6号 (12月)	7号 (12月)	8号 (1月臨時)	9号 (1月臨時)	10号 (3月)				11号 (3月専決)
一 般 会 計			43,570,000		986,300	31,992	388,551	118,000	2,470	1,202,633	517,515	947,505		468,529	△ 725,133	47,508,362	1,981,058	49,489,420
特 別 会 計		国民健康保険事業	6,135,000		13,300		△ 2,031				0			△ 16,690	△ 348,611	5,780,968		5,780,968
		国民健康保険直営診療所事業	231,000		2,411		2,350				0			△ 6,371		229,390		229,390
		後期高齢者医療事業	1,027,000		4,348									△ 3,946	△ 7,145	1,020,257		1,020,257
		介護保険事業	6,920,000		11,597		182,576				0			△ 9,275	△ 20,385	7,084,513		7,084,513
		介護サービス事業	204,000												4,718	208,718		208,718
		工業用地造成事業	10,000													10,000		10,000
		宅地造成事業	44,700													44,700		44,700
		市民太陽光発電所事業	48,000											7,258		55,258		55,258
		峰山財産区	5,600													5,600		5,600
		五箇財産区	800													800		800
		(小計)	14,626,100	0	31,656	0	182,895	0	0	0	0	0	0	△ 29,024	△ 371,423	14,440,204	0	14,440,204
一般・特別会計 合計			58,196,100	0	1,017,956	31,992	571,446	118,000	2,470	1,202,633	517,515	947,505	0	439,505	△ 1,096,556	61,948,566	1,981,058	63,929,624
企 業 会 計	水道 事業	収益的	収 入	1,630,791										△ 5,270		1,625,521		1,625,521
			支 出	1,846,649		△ 2,622					5,644			△ 28,494		1,821,177		1,821,177
		資本的	収 入	2,116,998										5,401		2,122,399	870,500	2,992,899
			支 出	2,595,957										1		2,595,958	871,895	3,467,853
	下水道 事業	収益的	収 入	2,466,063										△ 7,854		2,458,209		2,458,209
			支 出	2,714,030		4,054					4,872					2,722,956		2,722,956
		資本的	収 入	3,311,175										△ 278,379		3,032,796	874,500	3,907,296
			支 出	3,910,479		1,331					△ 276			△ 270,738		3,640,796	874,960	4,515,756
	病院 事業	収益的	収 入	7,385,000				7,100						△ 390,163		7,001,937		7,001,937
			支 出	7,884,000				14,200			△ 35,496			6,865		7,869,569		7,869,569
		資本的	収 入	1,280,717	18,700			0						△ 184,442		1,114,975		1,114,975
			支 出	1,511,884	18,700									△ 187,789		1,342,795		1,342,795
	(小計)			20,462,999	18,700	2,763	0	14,200	0	0	0	△ 25,256	0	0	△ 480,155	0	19,993,251	1,746,855
總 合 計			78,659,099	18,700	1,020,719	31,992	585,646	118,000	2,470	1,202,633	492,259	947,505	0	△ 40,650	△ 1,096,556	81,941,817	3,727,913	85,669,730

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算